

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る旅行業 2020



安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)正会員のマーク
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行者と都道府県
知事登録の第2種、第3種旅行者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク
正会員のほかに旅行者及び旅行者代理業者が協力
会員として入会している。



2020年度 協力会員
2020.4-2021.3



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施
する第1種旅行者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の
負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の
信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業
者のホームページに付与されている。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行者
を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受け
た公正競争規約に参加する旅行者等によって組織さ
れ、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク(2013年度スタート)
基準を満たした事業者(ツアーオペレーター)の品質を認証する
ことにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で
良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくこ
とを目的として、旅行安全マネジメントの取り組みを推進し
ています。7月1日を旅の安全の日と定め、旅行業界の安心
安全への意識高揚に努めています。



マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック

数字が語る

旅行業

2020

『数字が語る旅行業2020』発行にあたって

令和を迎えた2019年は、我が国の海外旅行者数および訪日旅行者数ともに、過去最高を記録しました。UNWTO（国連世界観光機関）でも、全世界の旅行者が14億人を突破したことを発表しました。

しかしながら、2020年、新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大により、すべての国際交流は停止を余儀なくされ、2019年の水準に戻るには数年かかるであろうと推測されています。そのような状況下、我が国は新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた地域経済の再活性化を目的に、官民一体の「Go To キャンペーン」を予算化、いよいよ旅行産業の復興に向けた取り組みが始まります。

このような先が読めない時代だからこそ、日本および世界のツーリズム産業の“数値（データ）“を知っていただき、学んでいただくことは、観光業に関わる皆様にとって今後の事業戦略策定のヒントになるものと確信しています。

また、この冊子を学びに利用されている学生の皆様は、過去から現在まで掲載されたデータを活かし、ツーリズム産業の将来についての研究を進めていただくことを期待しています。

『数字が語る旅行業2020』が、皆様の業務や学びの参考になれば幸いです。

2020年6月

一般社団法人日本旅行業協会
広報室

第1章 世界における国際観光の実態 8

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移	8
2 地域別観光客到着数と国際観光収入	8
3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率(2018年)	9
4 世界各国・地域からの出国者数(2017年)上位40位	10
5 世界各国・地域への外国人訪問者数(2018年)上位40位	11
6 国際観光収入上位国・地域(2018年)	12
7 国際観光支出上位国・地域(2018年)	12
8 世界の国際会議開催状況	13

第2章 ツーリズム産業をとりまく環境 14

1 市場の全体像	14
1 世界人口の推移(1950~2050年)	14
2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移	15
3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移	16
4 旅行消費額の推移	18
5 訪日外国人旅行者の消費額	19
6 海外旅行費用の推移	20
7 旅行目的別旅行費用(2018年)	20
2 国内旅行の実態	21
1 都道府県別観光入込客統計(2018年)	21
2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額	22
3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移	22
4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2018年度)	23
5 宿泊観光旅行同行者の推移(2018年度)	23
6 行ってみたい旅行先(国内旅行)(2018年)	24
3 海外旅行の実態	25
1 海外旅行者数の推移	25
2 年代別出国率(2019年)	26
3 海外旅行者の目的別構成比率(2018年)	26
4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移	27
5 月別日本人出国者数	27
6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	28
7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	28
8 各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数)	29
9 旅行同行者の推移	31
10 形態に着目した旅行市場区分シェア(2018年)	31
11 旅行市場の構造(宿泊を伴う旅行)(2018年)	32
12 都道府県別海外旅行者数と出国率(2019年)	33
4 訪日外国人旅行の実態	34
1 目的別訪日外国人(訪日外客)数の推移	34

2	国・地域別訪日外国人(訪日外客)数の推移	35
3	国籍別・目的別訪日外国人(訪日外客)数(2019年)	36
4	月別訪日外国人(訪日外客)数(2017~2019年)	37
5	訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと(2019年)	37
6	訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(2019年)	38
7	訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額(2019年)	38
8	費目別訪日外国人1人当たり旅行支出(2019年)	39
9	訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率	40
10	訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2019年)	40
11	訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2019年)	41
12	日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)	41
13	国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2019年)	42

第3章 主要ツーリズム産業の状況 43

1	旅行業	43
1	旅行業者数の推移	43
2	旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	43
3	日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	44
4	旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2019年)	45
5	主要旅行業者の部門別取扱額の推移	46
6	主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	47
7	主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合	47
8	旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	48
9	通訳案内士登録者数の推移	48
10	エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2019年度)	49
11	添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移	49
2	宿泊業	50
1	旅館・ホテル数及び客室数等の推移	50
2	ユースホステル施設数及び利用者数の推移	50
3	温泉地数及び温泉利用者数等	51
4	宿泊観光旅行の利用交通機関	52
5	施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2019年)	53
3	運輸業	54
1	日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移	54
2	JR6社の概況	54
3	大手私鉄の概況	54
4	国内航空会社の旅客数・座席利用率の推移	55
5	空港(海港)別出入(帰)国者数(2019年)	56
6	日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	56
7	日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	57
8	日本発着国際線ランキング(2019年)	58

9	日本発着国際線 方面別航空座席シェア	59
10	日本発着国際線 方面別航空座席数	59

4 旅行に関する消費者保護の状況

1	旅行業者の営業保証金	60
2	ボンド保証制度	62
3	旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	62
4	消費者相談受付件数(2019年度)	63
5	海外での事故発生件数の推移	64
6	海外邦人援護件数の事件別内訳(2018年)	64

第4章 旅行環境・意識の変化 65

1	今後の生活で重点を置きたい分野の推移	65
2	行ってみたい旅行タイプ(2019年)	65
3	希望する海外旅行のスタイル	66
4	シニア世代の海外旅行	67
5	年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較	68
6	有給休暇の取得状況の推移	69
7	週休2日制の普及率	69
8	余暇活動に関する参加希望率(2018年)	70
9	旅行の予約によく使う方法(2018年)	71
10	海外旅行目的別申し込み方法(2018年)	71
11	海外修学旅行実施学校数・生徒数(高等学校)の推移	72
12	海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域(高等学校)	72
13	外航・国内クルーズ乗客数の推移	73
14	外航クルーズ乗客数の海域別シェア(2018年)	73
15	外航クルーズ泊数別乗客数の推移	74

資料編 75

	燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)	76
	旅行に関する略年表	78

本 編

第1章 世界における国際観光の実態	8
第2章 ツーリズム産業をとりまく環境	14
第3章 主要ツーリズム産業の状況	43
第4章 旅行環境・意識の変化	65
資料編	75

第1章

世界における国際観光の実態

1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2018年の国際観光客到着数は、過去最高の14億700万人、国際観光収入は1兆4620億米ドルを記録した。

西暦 (年)	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10億米ドル)
1990	438	271
1995	531	415
2000	680	495
2005	809	701
2010	952	979
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,196	1,221
2016	1,241	1,245
2017	1,332	1,350
2018	1,407	1,462

(注) 1. 2018年は暫定値
2. UNWTOが2020年1月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2020.1)

2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2018年は14億人を突破し、毎年記録を更新し続けている。国際観光収入も2017年を1120億米ドル上回った。

地域	国際観光客到着数 (百万人)		国際観光収入				
			現地通貨実質		観光収入 (10億米ドル)		1人当たり (米ドル)
			伸び率 (%)	シェア (%)	2017年	2018年	
2017年	2018年	2017/2018年	2018年	2017年	2018年	2018年	
世界	1,332	1,407	4.9	100	1,350	1,462	1,039
ヨーロッパ	676.6	716.1	4.8	39.0	520.3	570.5	797
アジア・太平洋	324.1	347.7	9.0	30.3	396.1	442.2	1,272
米州	210.7	215.7	0.7	23.1	329.1	338.2	1,568
アフリカ	63.0	68.4	1.4	2.6	36.4	38.3	560
中東	57.7	59.4	3.5	5.0	68.4	72.5	1,221

(注) 1. 2018年は暫定値
2. UNWTOが2020年1月までに集計したデータによる。
3. 1人当たりの数値は、「観光収入÷国際観光客到着数」により算出。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2020.1)

3 主要国・地域の出国者数と人口に対する出国率（2018年）

出国者数上位は、中国、米国、ドイツ、英国、ロシアと続き、出国率ではシンガポール、香港、ドイツ、英国が100%を超える。

国・地域	出国者数（千人）	伸び率（%）	人口（千人）	出国率（%）
日本	18,954	6.0	126,494	15.0
韓国	26,928	8.4	51,663	52.1
中国	*143,035	*5.8	1,395,380	*10.3
台湾	16,645	6.3	23,603	70.5
香港	12,681	4.6	7,483	169.5
タイ	*8,963	*9.3	67,793	*13.0
シンガポール	10,378	4.9	5,639	184.0
インドネシア	*8,856	*6.2	264,162	*3.4
インド	*23,943	*9.5	1,334,221	*1.8
オーストラリア	11,061	5.0	25,168	43.9
米国	93,038	6.3	327,352	28.4
カナダ	33,440	2.2	36,994	90.4
英国	71,733	-1.4	66,466	107.9
フランス	*29,055	*9.7	64,725	*44.8
ドイツ	*92,402	*1.6	82,886	*111.7
イタリア	*31,805	*9.4	60,484	*52.5
スペイン	*17,031	*10.6	46,449	*36.8
ロシア	41,964	5.9	143,965	29.1

(注) 1. 本表の数値は、2019年8月時点の暫定値。

2. *印の出国者数・伸び率・出国率については、2017年の数値。

3. 韓国の出国者数は、日帰り客を含み、乗務員を除く。

4. 中国の出国者数は、日帰り客を除き、香港・マカオ行き、乗務員を含む。

5. 台湾、タイ、インドネシア、インド、米国、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの出国者数は、日帰り客を除く。

6. 香港の出国者数は、日帰り客を含む空路出国者数。

7. シンガポールの出国者数は、日帰り客、陸路でのマレーシア行きを除く。※陸路でのマレーシア行きを含んだシンガポール人出国者数は存在しない。

8. オーストラリアの出国者数は、1年未満の外国旅行をして帰国した旅行者を含む。

9. 英国、ロシアの出国者数は、日帰り客を含む。

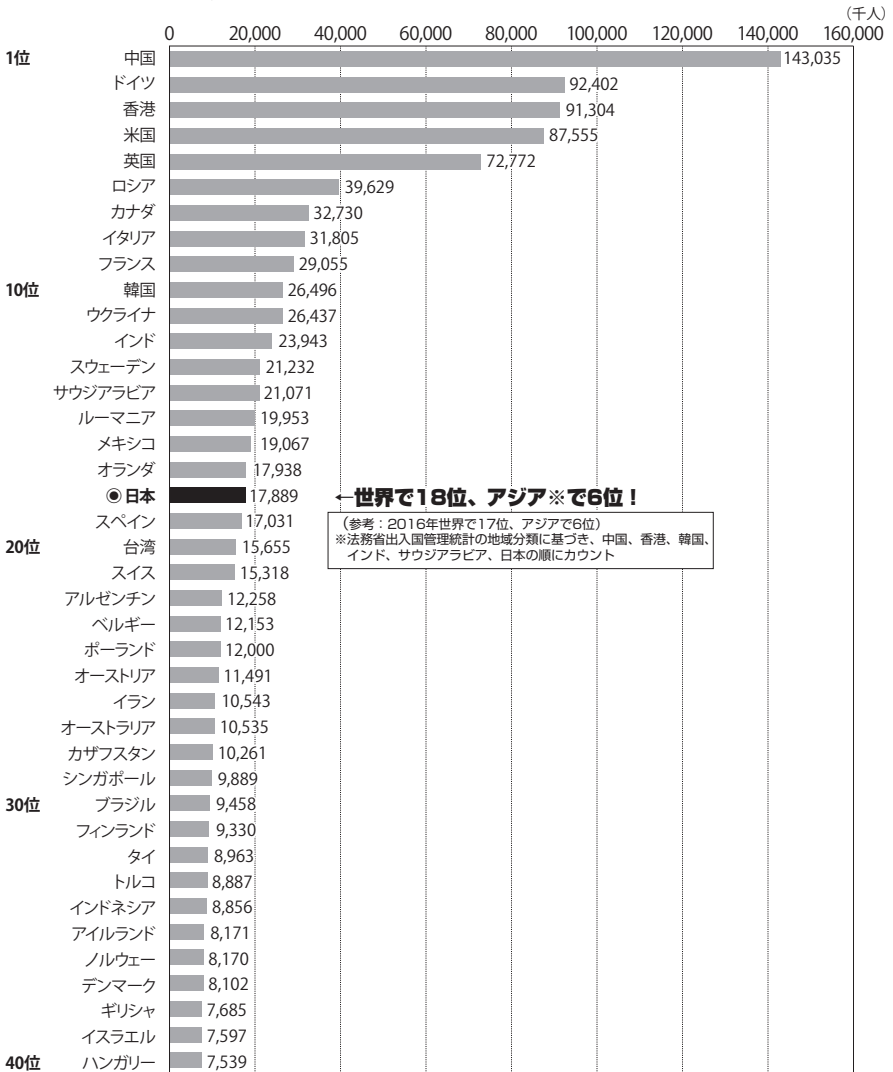
作成：日本政府観光局（JNTO）

出典：[出国者数]国連世界観光機関（UNWTO）、各国政府観光局、各国統計局

[人口]国際通貨基金（IMF）

4 世界各国・地域からの出国者数（2017年）上位40位

日本は、世界で18位、アジアでは中国、香港、韓国、インド、サウジアラビアに次いで6位となり、2016年より順位を下げた。

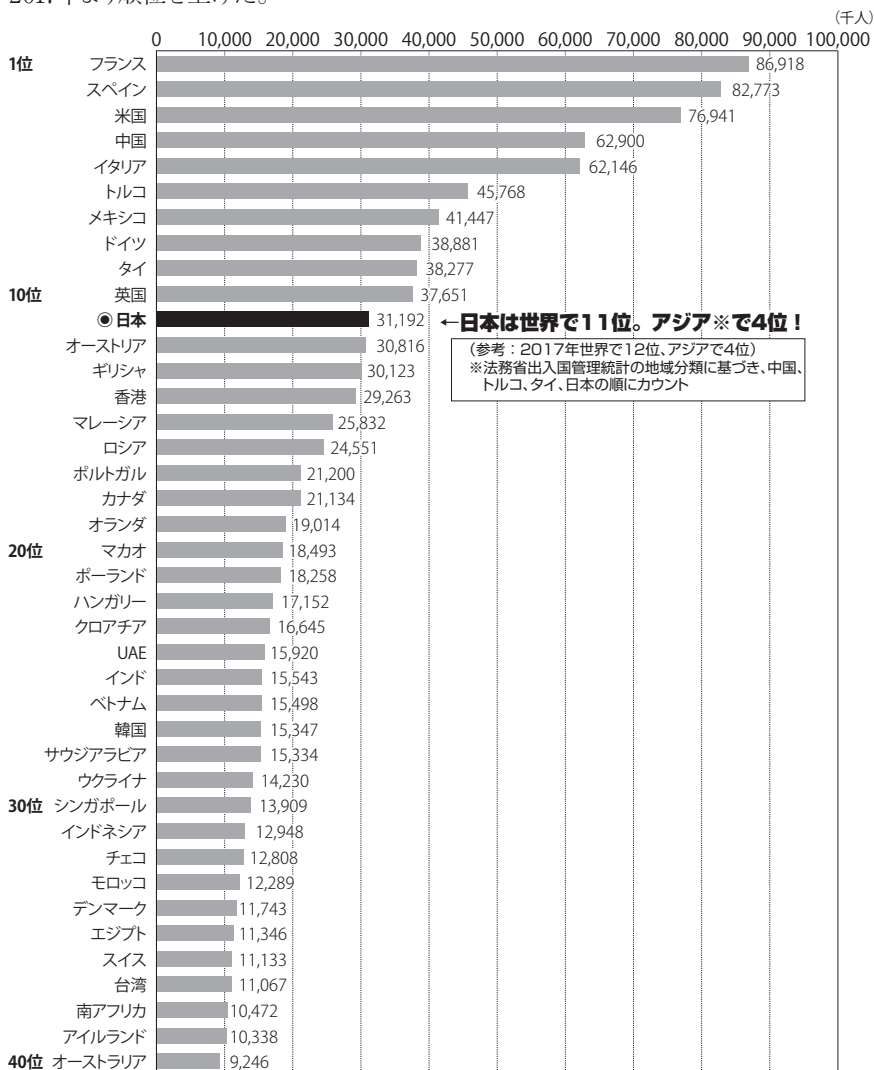


- (注) 1. 本表の数値は2019年8月時点の暫定値である。
 2. オランダは2017年の数値が不明であるため、2016年の数値を採用した。
 3. 出国者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。
 4. 本表で採用した数値は、香港、ロシア、韓国、ルーマニア、日本、台湾、オーストラリア、イラン、カザフスタン、アイルランドを除き、原則的に1泊以上した出国者数である。

作成：日本政府観光局 (JNTO)
 出典：国連世界観光機関 (UNWTO)

5 世界各国・地域への外国人訪問者数（2018年）上位40位

日本は、3119万人（前年比8.7%増）と増加し、順位は世界で11位、アジアでは4位で、2017年より順位を上げた。



(注) 1. 本表の数値は2019年8月時点の暫定値である。

2. フランス、米国、英国、ポルトガル、ポーランド、インド、ウクライナ、シンガポール、インドネシア、デンマーク、スイス、アイルランドについては2018年の数値が公表されていないため、2017年の数値を、チェコについては2016年の数値を採用した。

3. 本表で採用した数値は、日本、ロシア、韓国、ベトナム、エジプト、台湾、オーストラリアを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。

4. 外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その都度順位が変わり得る。

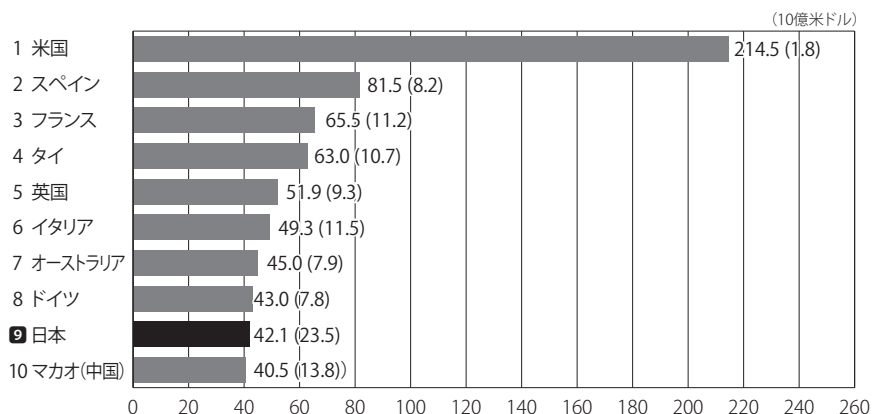
5. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

作成：日本政府観光局 (JNTO)

出典：国連世界観光機関 (UNWTO)

6 国際観光収入上位国・地域(2018年)

国際観光収入は世界合計で1兆4620億米ドル。日本は421億米ドル(前年比23.5%増)で世界9位と順位を上げた(2017年は10位)。

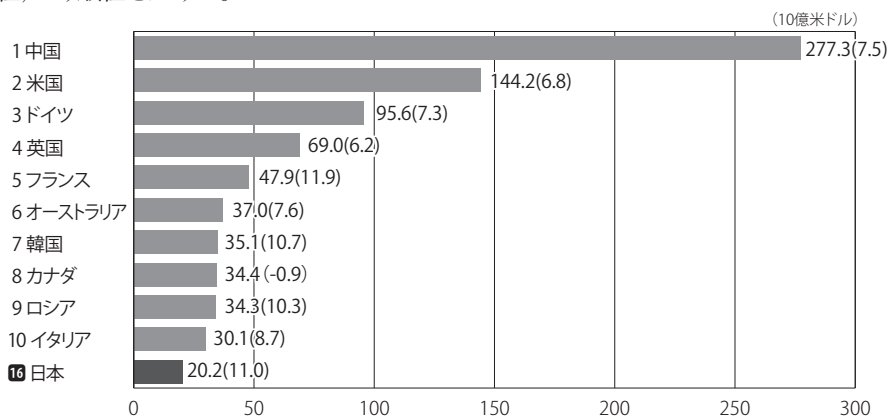


(注)1. UNWTOが2020年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典: UNWTO「World Tourism Barometer」(2020.1)

7 国際観光支出上位国・地域(2018年)

2014年にトップに立った中国が伸張を続けるも伸び率は鈍化。7~8位の順位に変化はあるが、トップ10の国・地域は2017年と変わらない。日本は16位と、2017年(18位)より順位を上げた。



(注)1. UNWTOが2020年1月までに集計したデータによる。
2. ()内は米国ドルによる対前年伸び率、単位は%。

出典: UNWTO「World Tourism Barometer」(2020.1)

8 世界の国際会議開催状況

2018年の国別で見ると、前年に比べて日本は74件増と数字を伸ばし、シンガポール、韓国、ベルギー、米国に次いで5位。都市別にみると、東京はシンガポール、ブリュッセル、ソウル、ウィーンに次ぎ5位と順位は前年と変わらないものの、件数では56件増と数字を伸ばしている。

◎国別

順位	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	シンガポール	994	米国	858	米国	929	韓国	997	韓国	1,297	シンガポール	1,238
2	米国	799	ベルギー	851	韓国	891	ベルギー	953	シンガポール	877	韓国	890
3	韓国	635	シンガポール	850	ベルギー	737	シンガポール	888	ベルギー	810	ベルギー	857
4	日本	588	韓国	636	シンガポール	736	米国	702	オーストリア	591	米国	616
5	ベルギー	505	日本	625	日本	634	日本	523	米国	575	日本	597
6	スペイン (5位)	505	フランス	561	フランス	590	フランス (5位)	523	日本	523	オーストリア	488
7	ドイツ	428	オーストリア	539	スペイン	480	スペイン	423	スペイン	440	フランス	465
8	フランス	408	スペイン	513	ドイツ	472	オーストリア	404	フランス	422	スペイン	456
9	オーストリア	398	ドイツ	439	イタリア	385	ドイツ	390	ドイツ	374	英国	333
10	英国	349	英国	355	オーストリア	383	オランダ	332	タイ	312	ドイツ	305

(注)各年の数値は、各当該年のUIA発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA国際会議統計資料に基づきJNTOが作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2018年国際会議統計」(2019.12)

◎都市別

順位	2013年		2014年		2015年		2016年		2017年		2018年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	994	シンガポール	850	シンガポール	736	ブリュッセル	906	シンガポール	877	シンガポール	1,238
2	ブリュッセル	436	ブリュッセル	787	ブリュッセル	665	シンガポール	888	ブリュッセル	763	ブリュッセル	734
3	ウィーン	318	ウィーン	396	ソウル	494	ソウル	526	ソウル	688	ソウル	439
4	ソウル	242	パリ	325	パリ	362	パリ	342	ウィーン	515	ウィーン	404
5	東京	228	ソウル	249	ウィーン	308	ウィーン	304	東京	269	東京	325
6	バルセロナ	195	東京	228	東京	249	東京	225	パリ	268	パリ	260
7	パリ	180	マドリッド	200	バンコク	242	バンコク	211	バンコク	232	マドリッド	201
8	マドリッド	165	バルセロナ	193	ベルリン	215	ベルリン	197	釜山	212	ロンドン	186
9	釜山	148	バンコク	189	バルセロナ	187	バルセロナ	182	ベルリン	198	バルセロナ	152
10	ロンドン	144	ジュネーブ	173	ジュネーブ	172	ジュネーブ	162	バルセロナ	193	リスボン	146

(注)各年の数値は、各当該年のUIA発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。
UIA国際会議統計資料に基づきJNTOが作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2018年国際会議統計」(2019.12)

第2章

ツーリズム産業をとりまく環境

1 市場の全体像

1 世界人口の推移 (1950~2050年)

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

(100万人)

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(b)	年平均増減率(%)	
	合計	アジア	(a)北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,536	1,405	173	169	549	228	13	32.1	67.9	84	—	—
1955	2,773	1,549	187	193	577	253	14	31.2	68.8	90	1.8	1.4
1960	3,035	1,705	205	220	605	283	16	30.2	69.8	94	1.8	0.9
1965	3,340	1,895	219	252	635	320	18	28.9	71.1	99	1.9	1.0
1970	3,700	2,142	231	287	657	363	20	27.3	72.7	105	2.1	1.1
1975	4,079	2,401	242	323	677	415	22	25.7	74.3	112	2.0	1.4
1980	4,458	2,650	254	361	694	476	23	24.3	75.7	117	1.8	0.9
1985	4,871	2,921	266	402	708	549	25	22.9	77.1	121	1.8	0.7
1990	5,327	3,226	280	443	721	630	27	21.5	78.5	124	1.8	0.4
1995	5,744	3,493	294	483	727	717	29	20.4	79.6	126	1.5	0.3
2000	6,143	3,741	312	522	726	811	31	19.3	80.7	127	1.3	0.2
2001	6,223	3,789	316	529	726	831	32	19.2	80.8	127	1.3	0.3
2002	6,302	3,837	319	536	726	851	32	19.0	81.0	127	1.3	0.1
2003	6,381	3,884	321	544	727	872	33	18.8	81.2	128	1.3	0.2
2004	6,461	3,931	324	551	728	894	33	18.6	81.4	128	1.3	0.1
2005	6,542	3,978	327	558	729	916	34	18.5	81.5	128	1.2	0.0
2006	6,624	4,025	330	564	731	939	34	18.3	81.7	128	1.2	0.1
2007	6,706	4,071	334	571	732	963	35	18.2	81.8	128	1.2	0.1
2008	6,789	4,118	337	578	733	988	36	18.0	82.0	128	1.2	0.0
2009	6,873	4,164	340	585	735	1,013	36	17.9	82.1	128	1.2	0.0
2010	6,957	4,210	343	591	736	1,039	37	17.7	82.3	128	1.2	0.0
2011	7,041	4,255	346	598	738	1,066	37	17.6	82.4	128	1.2	-0.2
2012	7,126	4,300	349	605	739	1,094	38	17.5	82.5	128	1.2	-0.2
2013	7,211	4,345	352	611	741	1,123	39	17.3	82.7	127	1.2	-0.1
2014	7,295	4,390	354	618	742	1,152	39	17.2	82.8	127	1.2	-0.1
2015	7,380	4,433	357	624	743	1,182	40	17.0	83.0	127	1.2	-0.1
2016	7,464	4,477	360	630	744	1,213	40	16.9	83.1	127	1.1	-0.1
2017	7,548	4,519	362	636	745	1,244	41	16.7	83.3	127	1.1	-0.2
2018	7,631	4,561	364	642	746	1,276	42	16.6	83.4	126	1.1	-0.2
2019	7,713	4,601	367	648	747	1,308	42	16.5	83.5	126	1.1	-0.2
2020	7,795	4,641	369	654	748	1,341	43	16.3	83.7	125	1.1	-0.6
2025	8,184	4,823	380	682	746	1,509	45	15.7	84.3	123	1.0	-0.4
2030	8,548	4,974	391	706	741	1,688	48	15.0	85.0	119	0.9	-0.6
2035	8,888	5,096	401	726	735	1,878	50	14.5	85.5	115	0.8	-0.7
2040	9,199	5,189	410	742	728	2,077	53	14.0	86.0	111	0.7	-0.8
2045	9,482	5,253	418	754	720	2,281	55	13.5	86.5	106	0.6	-0.8
2050	9,735	5,290	425	762	710	2,489	57	13.1	86.9	102	0.5	-0.9

(a) アメリカ合衆国、カナダ、グリーンランド、サンピエール島・ミクロン島及びバミューダ島のみの合計。

(b) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2020」（2020.3）

2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2019年は、海外旅行者数・訪日外国人旅行者数とも増加し、海外旅行者数も2000万人を超え、ともに過去最高を記録した。国内の延べ宿泊者数は訪日外国人旅行者は増加しているものの、日本人の減少を受け横ばいとなっている。

◎海外旅行者数

(万人)

2013年	17,472,748
2014年	16,903,388
2015年	16,213,789
2016年	17,116,420
2017年	17,889,292
2018年	18,954,031
2019年	20,080,669

(注) 2019年は最高人数を記録

出典：法務省出入国在留管理庁【令和元年】公表資料
(2020.3)

◎訪日外国人旅行者数

(万人)

2013年	10,363,904
2014年	13,413,467
2015年	19,737,409
2016年	24,039,700
2017年	28,691,073
2018年	31,191,856
2019年	31,882,049

(注) 1. 2019年は最高人数を記録

2. 2019年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局 (JNTO)「日本の観光統計データ」

◎国内宿泊旅行者数

(万人泊)

	延べ宿泊者数	うち日本人 延べ宿泊者数	うち外国人 延べ宿泊者数
2013年	46,589 (38,221)	43,240 (35,097)	3,350 (3,124)
2014年	47,350 (39,615)	42,868 (35,407)	4,482 (4,207)
2015年	50,408 (41,903)	43,846 (35,852)	6,561 (6,051)
2016年	49,249 (41,664)	42,310 (35,257)	6,939 (6,407)
2017年	50,960 (43,202)	42,991 (35,909)	7,969 (7,293)
2018年	53,800 (45,250)	44,373 (36,893)	9,428 (8,357)
2019年	54,324 (46,688)	44,180 (37,617)	10,143 (9,071)

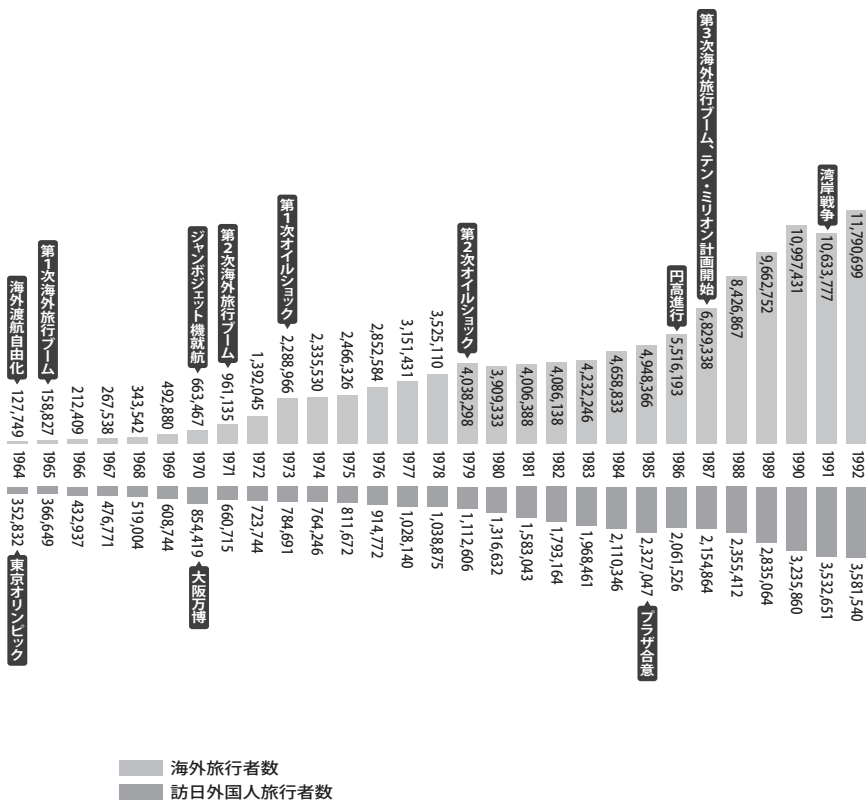
(注) 1. 2019年については、速報値である。

2. () 内は従業者数10人以上の宿泊施設。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2020.2)

3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

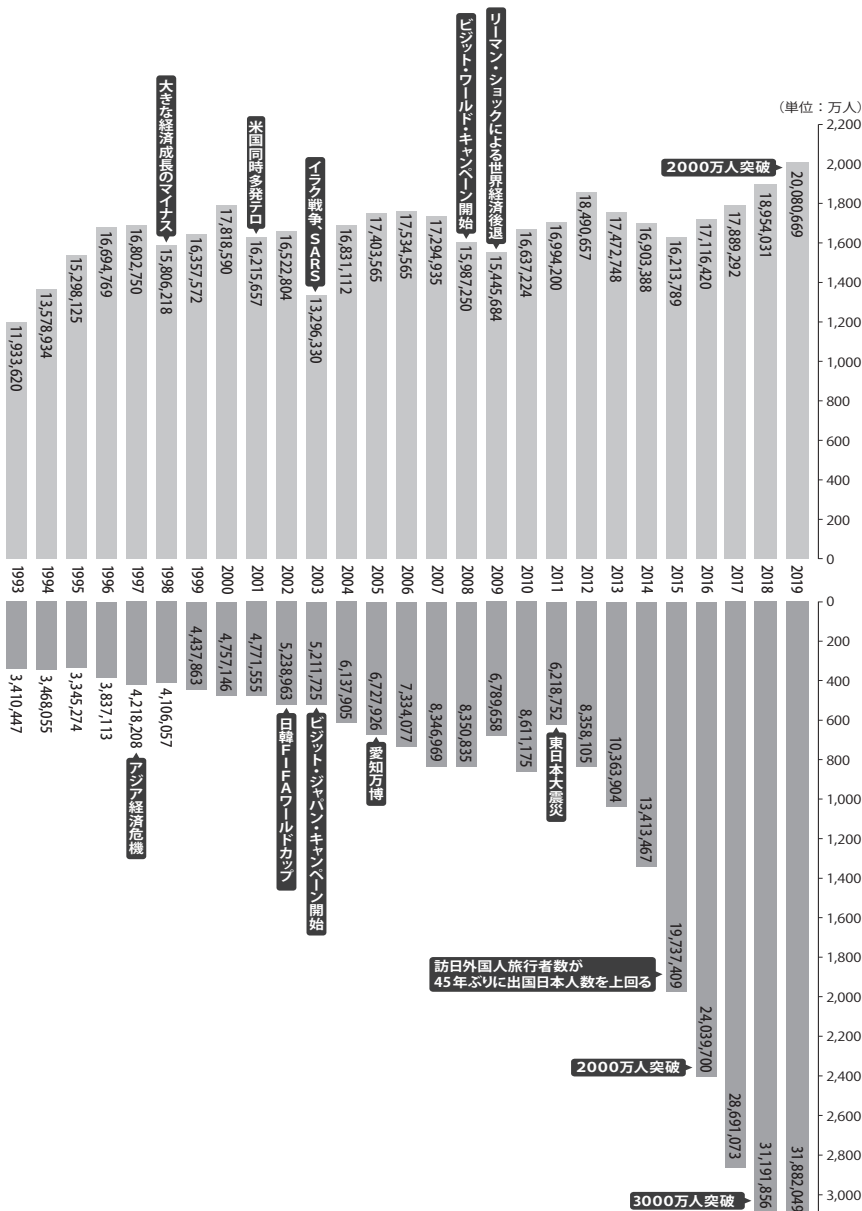
2019年の訪日外国人旅行者数は前年比2.2%増の3188万2049人で、過去最高となった。一方、海外旅行者数も好調で、前年比5.9%増の2008万699人と2000万人を突破し、過去最高となった。



出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）

(単位：万人)

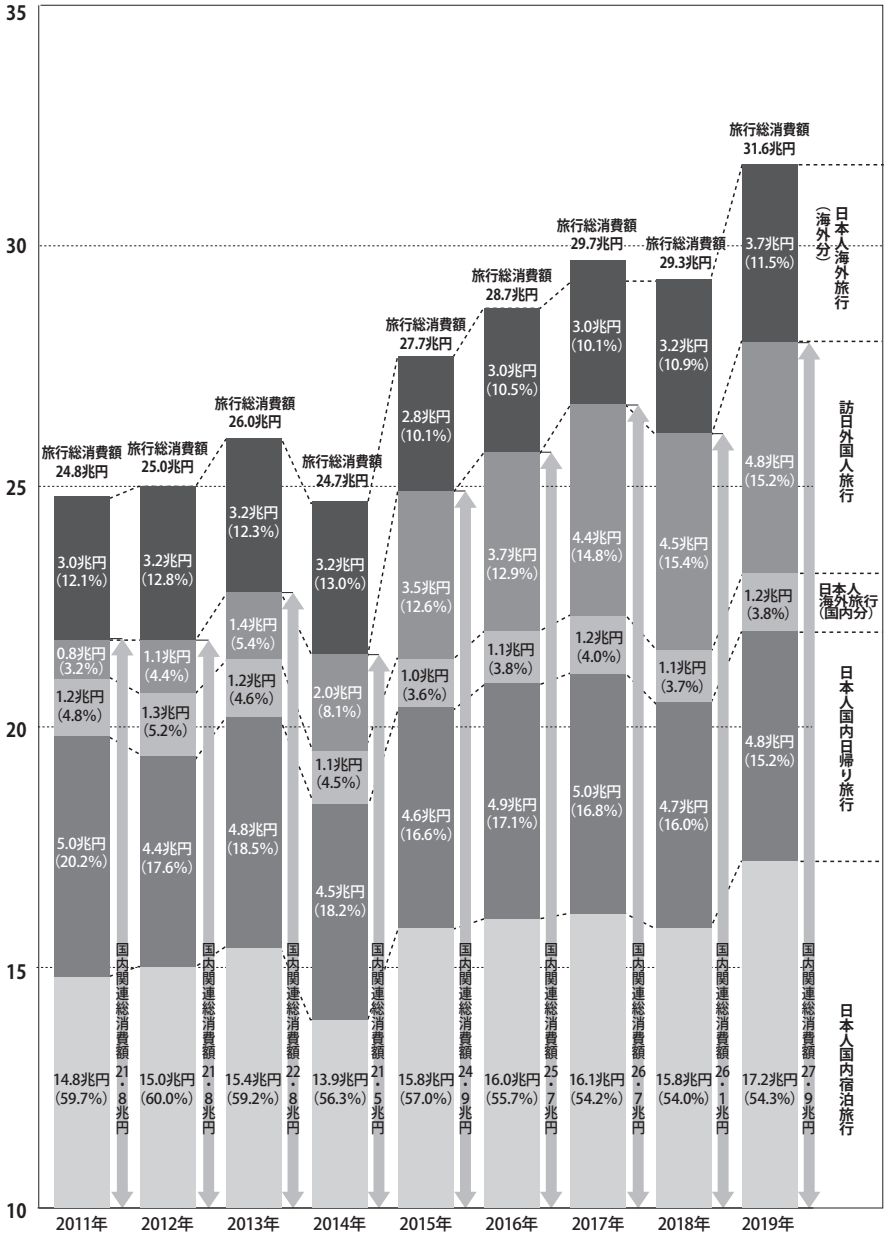
(単位：万人)



4 旅行消費額の推移

2019年の旅行総消費額は前年比8.2%増の31.6兆円となり、日本人国内宿泊旅行、訪日外国人旅行ともに堅調に増加している。

(兆円)

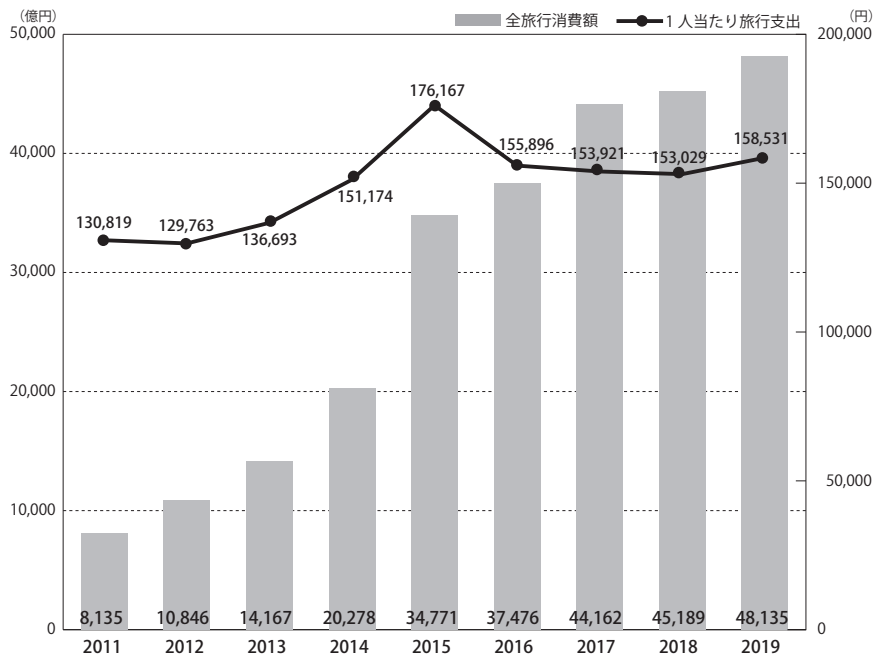


出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、「旅行・観光消費動向調査」より算出

5 訪日外国人旅行者の消費額

訪日外国人旅行者による日本国内における消費額は、2012年以降右肩上がりであり、2019年には4.81兆円となった。

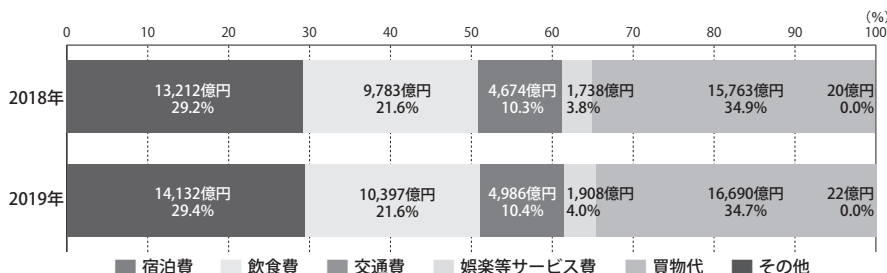
◎訪日外国人旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



(注)2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。
 (注)2018年以降の1人当たり旅行支出はクルーズ客(船舶観光上陸許可者)以外の訪日外国人の旅行支出。

出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年年次報告書」(2020.3)

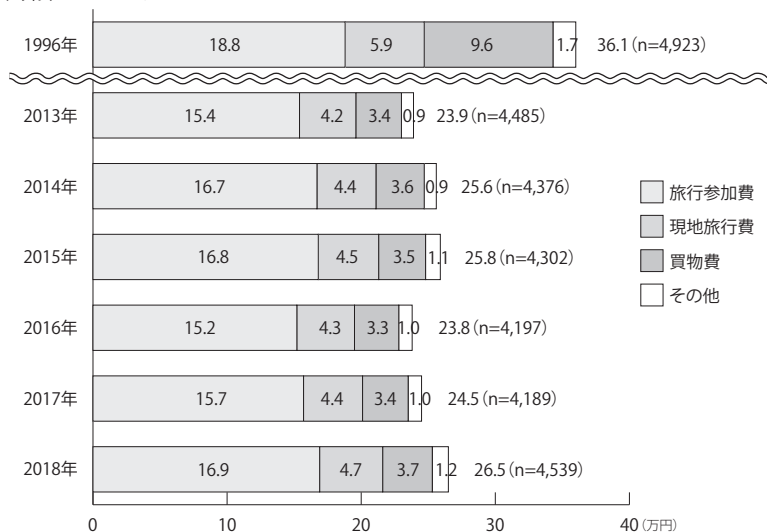
◎費目別にみる訪日外国人旅行消費額



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年年次報告書」(2020.3)

6 海外旅行費用の推移

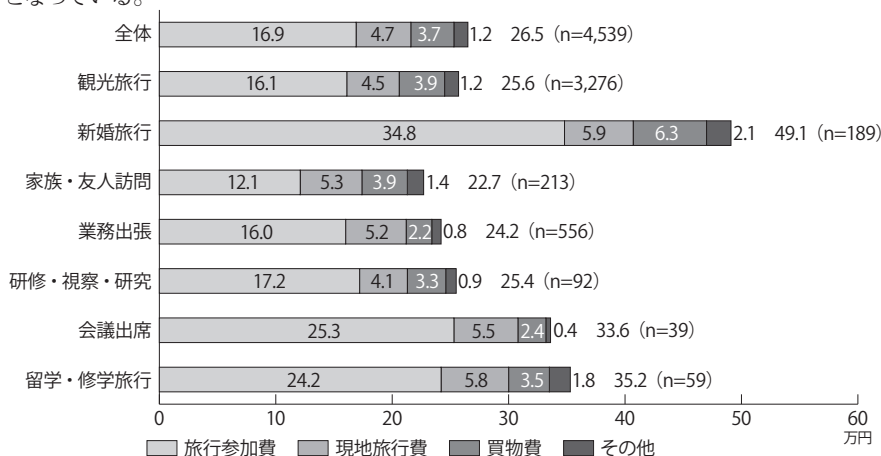
2018年の旅行費用の全体平均は26.5万円で、前年より2万円増加し、過去10年で最高額となった。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2019」(2019.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

7 旅行目的別旅行費用 (2018年)

日本人海外旅行者の旅行目的別の旅行費用は、全体平均で26.5万円、最も高い「新婚旅行」で49.1万円、次いで「留学・修学旅行」(35.2万円)、「会議出席」(33.6万円)となっている。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2019」(2019.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

2 国内旅行の実態

1 都道府県別観光入込客統計（2018年）

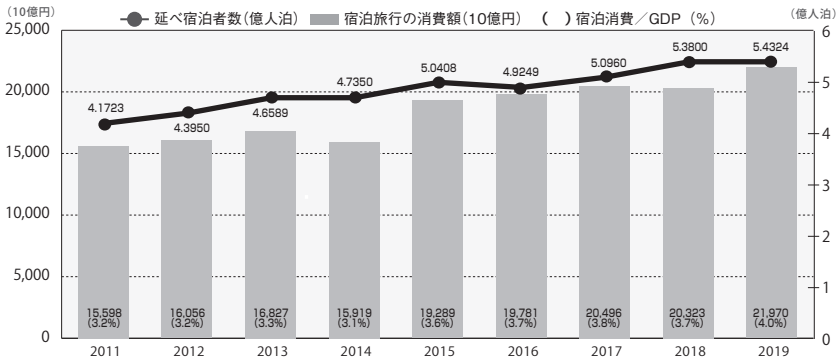
都道府県	①観光入込客数（千人・回）				②観光消費額単価（円/人・回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	集計中											
青森県	503	7,893	1,466	3,069	14,958	3,673	29,227	7,710	7,527	28,991	42,833	23,661
岩手県	集計中											
宮城県	1,304	16,269	2,391	4,920	18,888	6,357	32,650	8,803	24,621	103,421	78,076	43,305
秋田県	419	7,286	1,080	2,274	16,161	3,400	23,069	4,681	6,776	24,772	24,917	10,646
山形県	859	6,915	1,692	8,527	20,191	3,578	31,796	5,755	17,340	24,741	53,789	49,073
福島県	1,398	4,581	3,194	8,557	18,491	5,549	26,967	8,035	25,848	25,418	86,133	68,756
茨城県	554	17,380	1,496	15,861	14,818	2,742	17,962	4,944	8,205	47,654	26,880	78,414
栃木県	1,149	17,731	5,475	19,093	27,026	6,548	35,595	10,038	31,046	116,103	194,989	191,660
群馬県	1,117	14,030	4,056	11,713	18,500	2,939	21,713	5,687	20,665	41,229	88,068	66,616
埼玉県	385	65,283	842	41,821	9,019	6,375	18,525	7,155	3,470	416,204	15,605	299,226
千葉県	2,861	34,632	12,184	58,882	19,813	5,321	31,623	8,386	56,679	184,281	385,293	493,767
東京都	集計中											
神奈川県	3,163	33,483	6,477	40,750	22,468	4,701	30,488	7,310	71,054	157,389	197,460	297,871
新潟県	1,357	18,454	2,926	5,147	16,078	2,565	21,709	6,183	21,814	47,342	63,513	31,826
富山県	496	6,901	1,180	4,621	18,674	3,356	27,507	7,362	9,262	23,156	32,445	34,022
石川県	集計中											
福井県	集計中											
山梨県	643	9,700	4,648	18,041	16,281	4,578	23,320	8,324	10,473	44,400	108,391	150,181
長野県	1,735	7,526	9,154	20,815	16,163	6,876	30,456	14,349	28,038	51,745	278,806	298,679
岐阜県	690	13,502	2,849	25,846	20,496	2,622	24,626	3,767	14,142	35,406	70,148	97,374
静岡県	集計中											
愛知県	2,093	66,571	2,667	28,028	17,244	3,150	24,958	4,379	36,086	209,723	66,554	122,727
三重県	集計中											
滋賀県	466	8,474	1,970	15,382	12,111	3,232	22,799	6,768	5,638	27,386	44,910	104,110
京都府	集計中											
大阪府	集計中											
兵庫県	集計中											
奈良県	259	6,392	1,252	15,632	19,662	3,743	27,817	4,907	5,087	23,924	34,833	76,702
和歌山県	477	538	2,675	2,699	17,295	4,731	25,745	7,306	8,251	2,545	68,868	19,722
鳥取県	集計中											
島根県	300	3,188	1,017	6,213	15,347	2,675	26,527	5,167	4,601	8,529	26,978	32,102
岡山県	650	5,184	1,432	4,035	19,089	2,870	29,186	7,126	12,416	14,877	41,798	28,756
広島県	1,226	10,458	1,982	2,834	11,560	2,454	18,949	6,826	14,173	25,661	37,549	19,348
山口県	669	10,731	1,178	4,576	12,683	2,434	29,163	6,427	8,485	26,117	34,357	29,411
徳島県	134	2,955	759	5,613	22,954	2,481	22,118	6,400	3,077	7,332	16,796	35,922
香川県	326	3,942	1,364	7,837	21,489	3,500	26,276	7,724	7,001	13,799	35,850	60,539
愛媛県	341	4,931	1,364	2,104	13,011	3,737	24,678	8,489	4,435	18,429	33,660	17,864
高知県	集計中											
福岡県	集計中											
佐賀県	215	3,507	924	12,583	15,279	6,963	25,223	12,144	3,290	24,418	23,295	152,815
長崎県	集計中											
熊本県	878	13,663	2,198	7,308	14,570	3,417	22,588	8,855	12,791	46,686	49,653	64,715
大分県	651	7,103	2,824	6,465	19,253	3,169	23,250	4,683	12,536	22,510	65,663	30,281
宮崎県	435	7,240	942	4,168	13,734	4,115	24,208	7,797	5,968	29,792	22,806	32,495
鹿児島県	933	7,331	2,204	1,933	18,895	3,399	26,737	5,975	17,625	24,914	58,918	11,547
沖縄県	集計中											

- (注) 1. 観光地点等入込客数調査、観光地点/パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値（行楽事・イベントを除く）。
 2. ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。
 3. ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。
 4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。
 5. 観光地点/パラメータ調査において、サンプル数が無かったものについては、「-」表記としている。
 6. 「①観光入込客数」における500人回未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としている。

出典：観光庁「観光入込客統計」（2020.4.30）

2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額

2019年の年間延べ宿泊者数は外国人を含め5億4324万人泊で、前年を若干上回った。

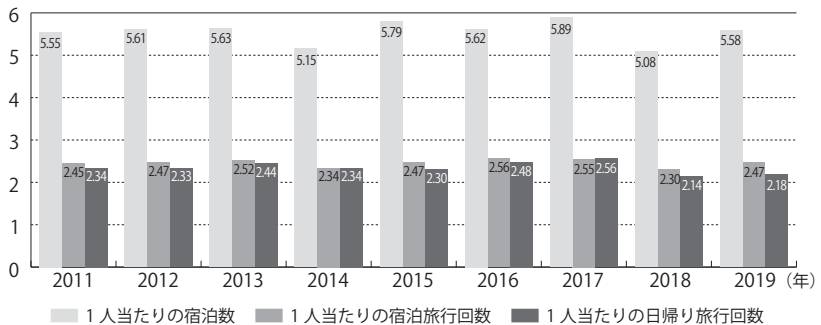


(注1)延べ宿泊者数は平成22(2010)年4月～6月期調査より、調査対象に従業者数9人以下の宿泊施設に拡充している。
 (注2)宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和元(2019)年速報値」(2020.2)、「旅行・観光消費動向調査」(2020.4)、「訪日外国人の消費動向 2019年 年次報告書」(2020.3)

3 国内宿泊旅行・日帰り旅行の回数・宿泊数・旅行単価の推移

2018年に減少した1人当たりの宿泊数・宿泊旅行回数は、2019年は5.58泊・2.47回と持ち直し、旅行単価は宿泊旅行、日帰り旅行ともに若干ながら増加している。



1回当たりの旅行単価

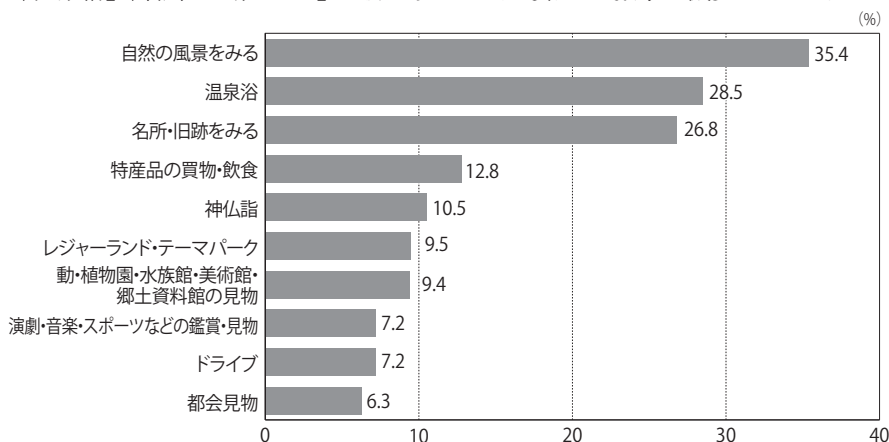
(円/人回)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
宿泊旅行単価	47,149	47,444	48,094	46,717	50,520	49,234	49,732	54,300	55,054
日帰り旅行単価	16,567	14,972	15,383	15,206	15,758	15,602	15,526	17,285	17,334

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2018年度)(複数回答)

旅先での行動について上位3項目は、2017年度と変わらず、「自然の風景をみる」「温泉浴」「名所・旧跡をみる」の順であったが、3項目とも数字は減少している。



出典：日本観光振興協会「令和元(2019)年度版 観光の実態と志向」(2020.3)

5 宿泊観光旅行同行者の推移(2018年度)

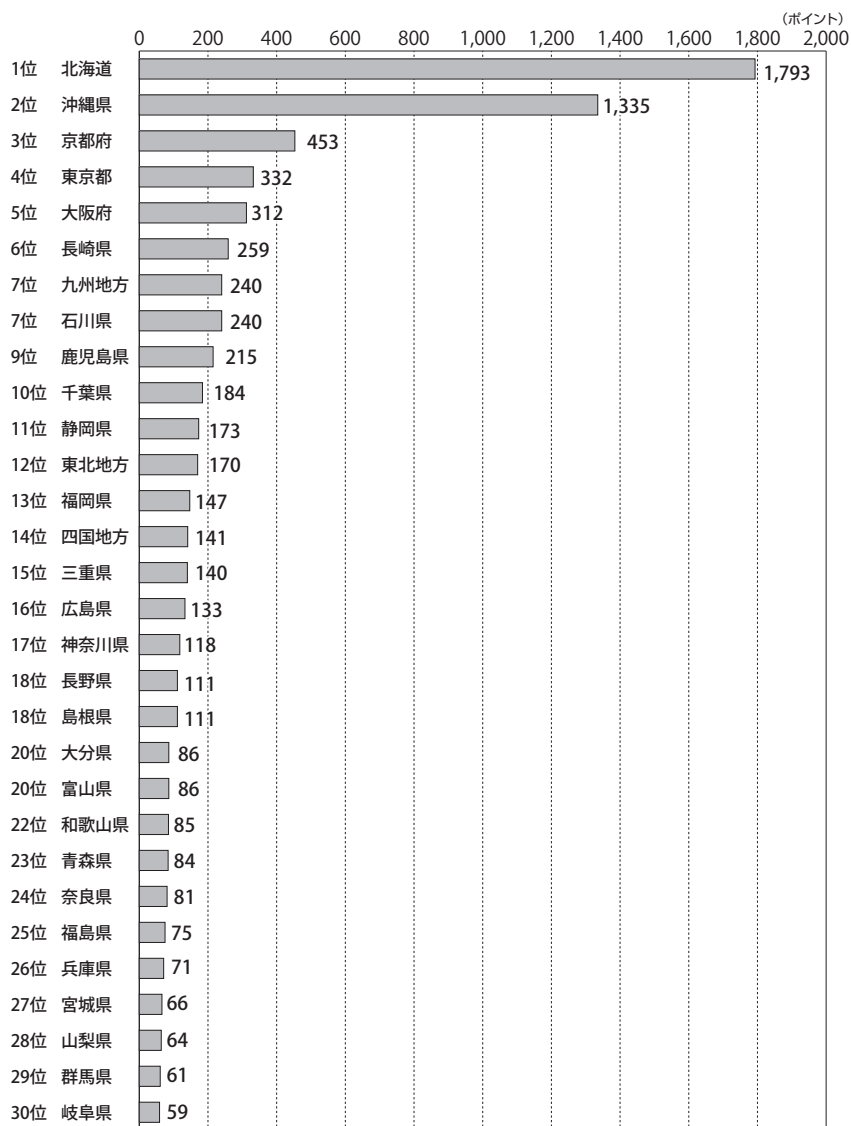
2018年度は「家族」と「友人・知人」で8割弱となり、「自分ひとり」の割合が増加しているが、2011年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

同行者	年度											
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
家族	46.9	46.0	49.8	56.3	55.1	56.0	55.2	55.6	56.0	57.2	56.4	
友人・知人	20.4	24.9	22.7	23.2	23.4	22.4	23.5	21.2	21.3	22.0	19.9	
家族と友人・知人	12.3	12.5	12.1	4.2	3.8	4.8	4.5	2.9	3.7	3.4	2.9	
職場・学校の団体	6.5	4.0	4.4	2.1	2.1	1.9	1.7	2.4	1.6	1.7	1.6	
地域などの団体	3.3	3.2	3.0	1.1	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	
自分ひとり	4.5	5.4	4.3	11.2	12.1	11.8	11.7	14.1	13.4	12.0	16.1	

出典：日本観光振興協会「令和元(2019)年度版 観光の実態と志向」(2020.3)

6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2018年）（複数回答）

国内宿泊旅行における旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人気の高い。京都、東京、大阪の都市部が続き、昨年と順位は変わらず、1～5位の人気の高い。



(注)「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先（都市、観光スポット）」について、具体的な地名を行きたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：日本交通公社「旅行年報2019」（2019.10）

3 海外旅行の実態

1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2019年は2000万人を突破し、過去最高を記録した。

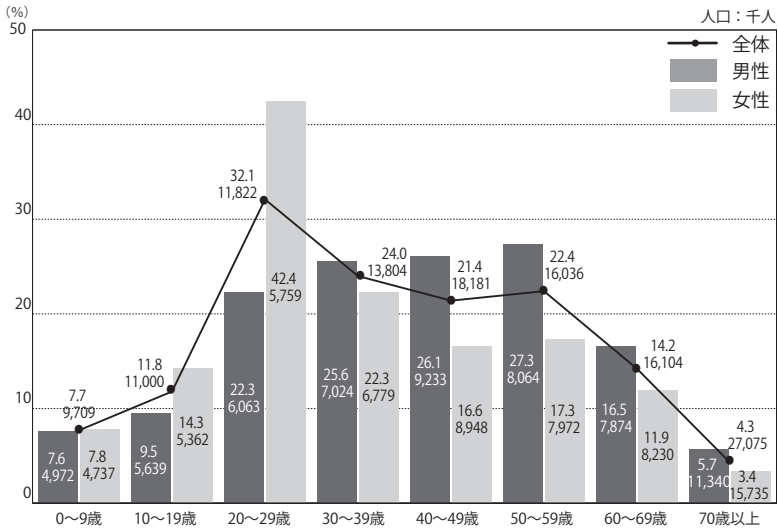
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3

年	日本人出国者数	伸び率%
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,789	-4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5
2018	18,954,031	6.0
2019	20,080,669	5.9

出典：法務省出入国在留管理庁【令和元年】公表資料（2020.3）

2 年代別出国率 (2019年)

年代別人口に占める割合でみると、20代女性の出国率が42.4%と最も高く、以下、50代男性27.3%、40代男性26.1%、30代男性25.6%の順となっている。



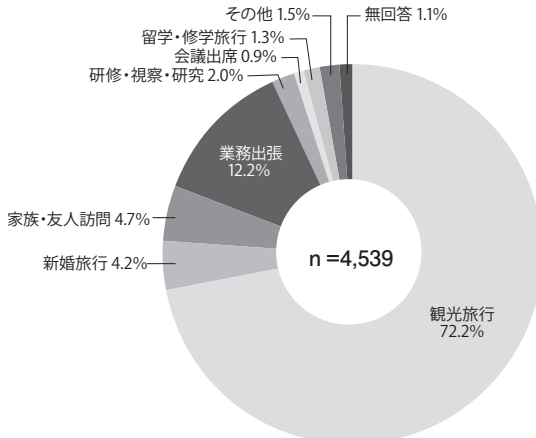
(注) 1. 出国者数は、商用目的を含む。

2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典：人口は総務省統計局「人口推計」（2019年10月1日現在）、出国者数は法務省出入国在留管理庁【令和元年】公表資料（2020.3）

3 海外旅行者の目的別構成比率 (2018年)

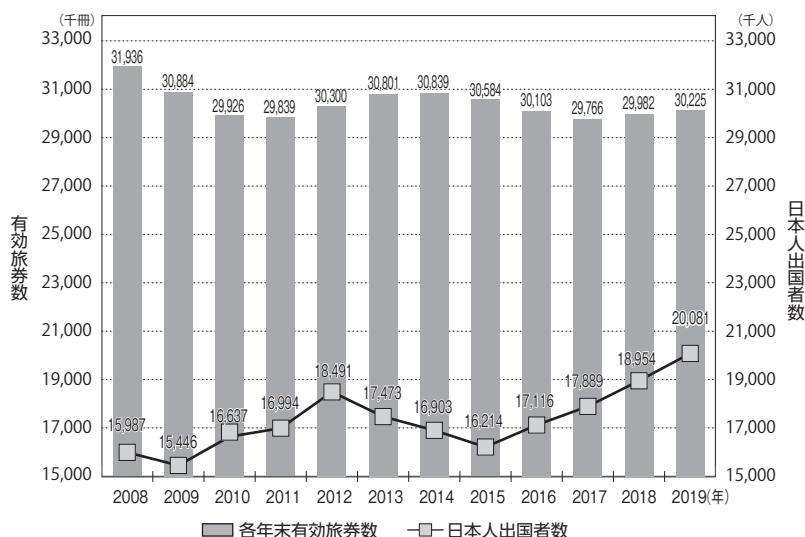
「観光旅行」が全体の72.2%を占めており、目的別の構成比は前年と大きな差はみられない。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2019」(2019.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

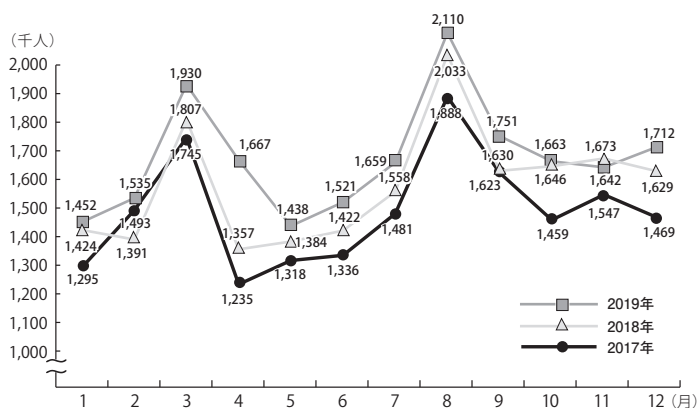
有効旅券数は、2016年以降出国者数と反比例して減少傾向にあったが、2019年は3000万冊を上回り、増加傾向をみせている。



出典：法務省「出国管理統計」、外務省「旅券統計」

5 月別日本人出国者数

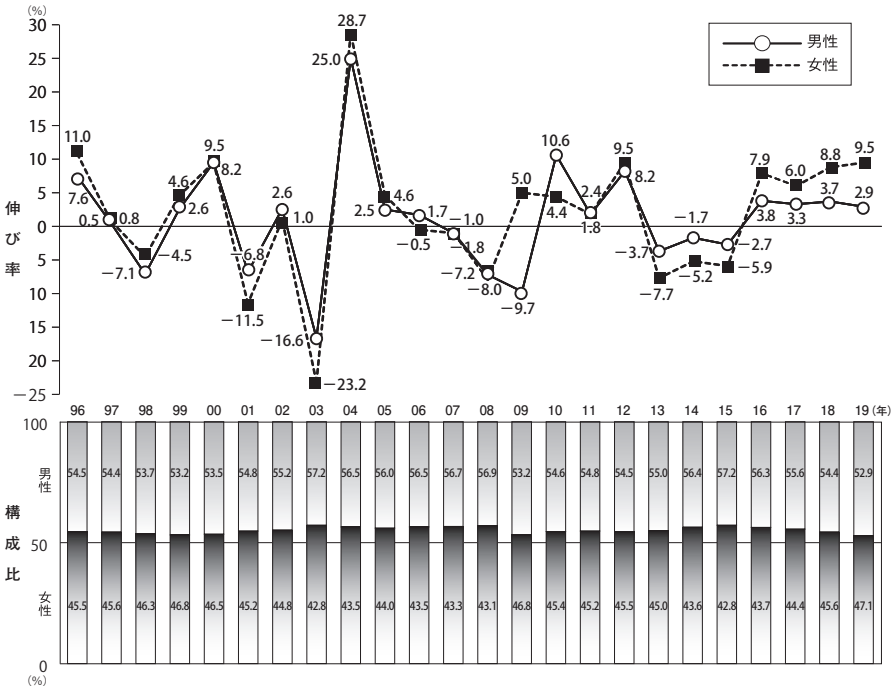
2019年は、11月を除くすべての月で前年を上回り、回復基調にあることがうかがえる。



出典：法務省「出入国管理統計」

6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

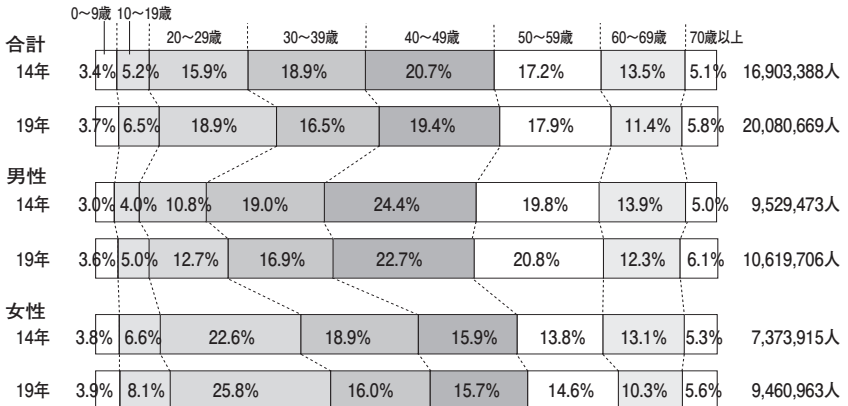
2019年は男性2.9%、女性9.5%と、特に女性の増加傾向が目立つ結果となった。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和元年】公表資料（2020.3）

7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

2014年から2019年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男女ともに30～40代と60代に減少がみられる。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和元年】公表資料（2020.3）

8 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率%
アジア											
中国	VFN	2,877,533	-18.2	2,717,600	-5.6	2,497,657	-8.1	2,587,440	3.6	2,680,033	3.6
韓国	VFN	2,747,750	-21.9	2,280,434	-17.0	1,837,782	-19.4	2,297,893	25.0	2,311,447	0.6
台湾	VFR	1,421,550	-0.8	1,634,790	15.0	1,627,229	-0.5	1,895,702	16.5	1,898,854	0.2
タイ	TFN	1,536,425	11.8	1,267,886	-17.5	1,381,702	9.0	1,439,510	4.2	1,544,442	7.3
シンガポール	VFR	832,845	10.0	824,741	-1.0	789,179	-4.3	783,863	-0.7	792,873	1.1
ベトナム	VFR	604,050	4.8	647,956	7.3	671,379	3.6	740,592	10.3	798,119	7.8
香港	TFR	607,877	-21.5	636,432	4.7	632,959	-0.5	692,529	9.4	813,207	17.4
インドネシア	VFN	497,399	7.3	505,175	1.6	549,705	8.8	545,392	-0.8	573,310	5.1
フィリピン	TFR	433,705	5.1	463,744	6.9	495,662	6.9	535,238	8.0	584,180	9.1
マレーシア	TFN	513,076	9.2	553,106	7.8	483,569	-12.6	413,768	-14.4	392,777	-5.1
マカオ	THSR	181,664	-25.4	171,660	-5.5	161,897	-5.7	184,778	14.1	190,267	3.0
インド	TFN	220,283	0.1	219,516	-0.3	207,415	-5.5	208,847	0.7	222,527	6.6
カンボジア	TFR	206,932	15.4	215,788	4.3	193,330	-10.4	191,577	-0.9	203,373	6.2
ミャンマー	TFN	68,761	44.2	83,434	21.3	90,312	8.2	100,784	11.6	101,484	0.7
ラオス	VFN	48,644	15.7	44,877	-7.7	43,826	-2.3	49,191	12.2	32,064	-34.8
スリランカ	TFN	33,506	43.1	42,136	25.8	45,418	7.8	44,649	-1.7	47,308	6.0
モルジブ	TFN	39,463	8.3	38,817	-1.6	39,244	1.1	39,894	1.7	41,133	3.1
ネパール	TFN	26,694	-6.8	25,829	-3.2	17,613	-31.8	22,979	30.5	27,326	18.9
モンゴル	TFN	18,178	6.2	18,282	0.6	19,277	5.4	19,985	3.7	22,519	12.7
ブルネイ	TFN	5,747	33.3	4,671	-18.7	4,336	-7.2	4,474	3.2	5,191	16.0
トルコ	TFN	159,675	-16.5	157,101	-1.6	92,228	-41.3	42,131	-54.3	46,157	9.6
サウジアラビア	TFN	11,961	-8.0	13,655	14.2	16,860	23.5	16,958	0.6	13,621	-19.7
イスラエル	TFR	13,516	-15.6	13,042	-3.5	9,985	-23.4	11,891	19.1	17,067	43.5
イラン	VFN	5,809	12.9	7,649	31.7	8,393	9.7	10,395	23.9	13,370	28.6
ヨルダン	TFN	14,866	0.3	16,750	12.7	7,468	-55.4	6,832	-8.5	7,509	9.9
クウェート	VFN	5,072	-4.1	5,215	2.8	5,238	0.4	5,438	3.8		
バーレーン	VFN	22,050	2.4	21,784	-1.2						
オセアニア											
グアム	TFR	893,118	-3.9	810,856	-9.2	773,019	-4.7	745,680	-3.5	620,547	-16.8
オーストラリア	VFR	330,800	-5.0	333,750	0.9	341,990	2.5	417,880	22.2	434,550	4.0
ニュージーランド	VFR	74,560	3.4	81,136	8.8	87,328	7.6	100,736	15.4	102,048	1.3
北マリアナ諸島	VFN	141,747	-7.5	110,234	-22.2	80,832	-26.7	61,026	-24.5	50,944	-16.5
パラオ	TFN	35,921	-9.5	37,427	4.2	31,026	-17.1	29,237	-5.8	26,031	-11.0
ニューカレドニア	TFR	15,674	-10.1	19,087	21.8	20,056	5.1	21,151	5.5	21,839	3.3
タヒチ	TFR	13,175	1.4	12,527	-4.9	11,447	-8.6	12,174	6.4	12,808	5.2
フィジー	TFR	7,330	3.7	5,888	-19.7	6,092	3.5	6,274	3.0	6,350	1.2
アフリカ											
エジプト	VFN	31,181	-20.1	12,352	-60.4	16,196	31.1	18,643	15.1		
モロッコ	TFN	32,184	6.2	32,475	0.9	19,072	-44.4	23,459	29.8	32,498	38.5
南アフリカ共和国	TFR	41,099	19.4	27,504	-33.1	20,202	-26.5	25,802	27.7	27,410	6.2
ジンバブエ	VFR	20,374	13.0	18,443	-9.5	12,713	-31.1	22,566	77.5	34,214	51.6
ニジェール	TFN	6,187	54.4	6,759	9.2	6,750	-0.1	7,644	13.2	8,253	8.0
ザンビア	TFR	5,532	56.5	7,539	36.3	8,742	16.0	7,420	-15.1	7,944	7.1
タンザニア	VFR	7,058	27.8	7,419	5.1	4,463	-39.8	5,633	26.2	6,888	22.3
チュニジア	TFN	6,460	-19.3	6,158	-4.7	2,071	-66.4	1,379	-33.4	1,875	36.0
エチオピア	TFR	4,233	41.8	4,757	12.4	5,334	12.1	5,006	-6.1	5,713	14.1
ナイジェリア	VFN	24,231	-42.3	11,564	-52.3	14,405	24.6	11,662	-19.0		
ヨーロッパ											
ドイツ	TCER	711,529	-3.1	670,804	-5.7	647,243	-3.5	545,013	-15.8	584,871	7.3
スペイン	TFR	385,005	7.6	475,054	23.4	607,099	27.8	463,420	-23.7	442,132	-4.6
フランス	TFR	660,841	-6.6	776,870	17.6	682,121	-12.2	411,199	-39.7	484,293	17.8
イタリア	TFN	454,465	28.5	423,202	-6.9	421,917	-0.3	403,879	-4.3	385,971	-4.4
英国	VFR	225,000	-7.3	222,000	-1.3	194,000	-12.6	245,823	26.7	246,857	0.4
オーストリア	TCER	259,184	-0.8	245,306	-5.4	236,621	-3.5	208,710	-11.8	208,248	-0.2
スイス	THSR	286,681	-3.1	250,451	-12.6	226,198	-9.7	197,567	-12.7	227,010	14.9

訪問先	基準	2013年	伸び率%	2014年	伸び率%	2015年	伸び率%	2016年	伸び率%	2017年	伸び率%
クロアチア	TCER	159,117	2.6	176,846	11.1	159,807	-9.6	120,971	-24.3	142,043	17.4
フィンランド	TCER	106,769	16.3	102,154	-4.3	108,106	5.8	114,463	5.9	124,548	8.8
ポルトガル	TCER	81,628	26.4	86,484	5.9	95,453	10.4	115,794	21.3	143,912	24.3
オランダ	THSR	150,000	10.1	145,000	-3.3	136,000	-6.2	106,000	-22.1	117,000	10.4
チェコ	TCER	137,844	-2.6	124,969	-9.3	123,800	-0.9	105,771	-14.6	114,955	8.7
ポーランド	TCER	49,245	19.9	50,534	2.6	52,662	4.1	67,040	27.4	68,370	2.0
ロシア	VFN	102,408	18.0	105,220	2.7	87,280	-17.0	84,631	-3.0	101,827	20.3
ノルウェー	TCER	71,201	-14.6	61,924	-13.0	68,071	9.9	78,046	14.7	79,243	1.5
ハンガリー	TCEN	77,516	0.5	68,742	-11.3	64,705	-5.9	55,100	-14.8	66,234	20.2
ベルギー	TCER	112,278	0.3	111,939	-0.3	96,444	-13.8	50,253	-47.9	68,253	35.8
スウェーデン	TCER	39,762	-13.0	42,949	8.0	42,651	-0.7	46,432	8.9	47,536	2.4
スロベニア	TCEN	36,437	-12.0	40,852	12.1	37,218	-8.9	29,474	-20.8	31,857	8.1
エストニア	TCER	10,768	22.7	17,303	60.7	22,865	32.1	23,953	4.8	28,831	20.4
ラトビア	TCER	8,988	22.8	15,606	73.6	21,575	38.2	23,191	7.5	24,576	6.0
リトアニア	TCER	10,079	6.5	14,526	44.1	21,118	45.4	22,674	7.4	23,028	1.6
アイスランド	TFN	12,363	19.5	13,340	7.9	16,547	24.0	22,371	35.2	22,397	0.1
デンマーク	TCER	21,667	-4.4	20,403	-5.8	19,696	-3.5	21,624	9.8	37,325	72.6
ブルガリア	VFR	11,268	1.1	12,066	7.1	12,362	2.5	15,012	21.4	14,898	-0.8
ルーマニア	VFR	13,359	-6.3	14,505	8.6	15,816	9.0	14,057	-11.1	15,296	8.8
サンマリノ	VFN	4,096	39.7	3,974	-3.0	4,512	13.5	7,796	72.8	6,761	-13.3
ルクセンブルク	TCER	6,205	-13.0	7,679	23.8	9,339	21.6	7,373	-21.1	6,673	-9.5
スロバキア	TCEN	9,444	-6.7	5,079	-46.2	6,411	26.2	7,271	13.4	7,555	3.9
ウクライナ	TFR	8,252	-3.2	4,346	-47.3	5,067	16.6	6,598	30.2	7,435	12.7
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	3,396	-0.9	4,744	39.7	6,759	42.5	6,137	-9.2	6,651	8.4
ジョージア	VFR	4,290	29.9	4,023	-6.2	5,326	32.4	5,329	0.1	5,969	12.0
セルビア	TCEN	5,130	-2.3	5,327	3.8	5,196	-2.5	5,245	0.9	5,769	10.0
アルバニア	VFN	3,126	26.3	4,500	44.0	4,286	-4.8	3,385	-21.0	5,483	62.0
カザフスタン	VFR	5,202	-14.0	6,379	22.6	6,450	1.1	5,892	-8.7	8,682	47.4
ギリシャ	TFR	13,141	48.6	18,698	42.3	9,983	-46.6				

北米

米国	TFR	3,730,287	0.9	3,620,224	-3.0	3,792,997	4.8	3,603,786	-5.0	3,595,607	-0.2
(ハワイ州)	TFR	1,518,517	3.6	1,511,739	-0.4	1,482,304	-1.9	1,487,979	0.4	1,587,781	6.7
カナダ	TFR	224,858	-0.6	258,457	14.9	275,027	6.4	303,726	10.4	304,318	0.2
メキシコ	TFN	97,226	13.5	107,366	10.4	118,739	10.6	132,976	12.0	151,043	13.6

南米

ブラジル	TFR	87,225	19.3	84,636	-3.0	70,102	-17.2	79,754	13.8	60,342	-24.3
ペルー	TFR	67,639	19.7	59,853	-11.5	55,311	-7.6	47,090	-14.9	48,171	2.3
キューバ	VFR	5,896	-19.8	7,589	28.7	13,792	81.7	22,150	60.6		
ボリビア	TFN	15,486	30.0	16,766	8.3	17,278	3.1	16,212	-6.2	14,486	-10.6
チリ	TFN	14,704	-2.4	15,053	2.4	15,103	0.3	15,863	5.0	16,998	7.2
コロンビア	TFR	5,803	4.1	7,434	28.1	7,238	-2.6	7,397	2.2	7,581	2.5
パナマ	VFR	4,515	-10.5	4,353	-3.6	5,422	24.6	4,642	-14.4	5,396	16.2
コスタリカ	TFN	4,932	-3.6	5,276	7.0	5,461	3.5	5,401	-1.1	5,955	10.3
エクアドル	VFN	5,576	4.4	5,424	-2.7	5,323	-1.9	4,790	-10.0	5,855	22.2
パラグアイ	TFN	4,435	12.4	4,798	8.2	4,324	-9.9	4,657	7.7	3,761	-19.2

◆備考 / Remarks:

TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality
TFR: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence
VFN: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality
VFR: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence

- (注) 1. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、集計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパの比較においては注意を要する。
2. 米国の数値には、米国本国(全米50州とコロンビア特別区)への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、フェルトリコ、米領マーシャル諸島などの地域への入城者が含まれる。
3. ハワイ州の数値は米国内数である。
4. サイパンは北マリアナ諸島に属する。
5. 各国の数値は、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2019年8月現在のものである。

作成: 日本政府観光局 (JNTO)

出典: 国連世界観光機関 (UNWTO)、ハワイ州観光局

9 旅行同行者の推移

海外旅行の同行者は、2013年以降大きな傾向の差はみられない。

(年)	夫婦のみ	家族・親族 (母子または父娘)	友人・知人	会社の 同僚	ひとり	その他	無回答
2009	21.2	23.2(3.4)	23.3	9.6	19.7	2.2	0.9(n=4,363)
2010	23.6	23.8(4.0)	19.9	10.6	18.8	2.4	1.0(n=4,067)
2011	23.6	22.6(3.8)	21.7	8.8	19.7	2.2	1.5(n=4,262)
2012	23.6	22.9(3.4)	20.3	8.8	19.6	2.4	2.5(n=4,177)
2013	20.0	20.7(3.1)	20.3	11.5	22.6	2.8	2.1(n=4,485)
2014	20.5	20.0(4.0)	20.3	11.9	22.7	2.7	1.8(n=4,376)
2015	22.2	20.9(2.8)	19.3	9.4	23.6	3.0	1.6(n=4,302)
2016	23.1	21.0(3.7)	18.8	10.8	22.3	2.6	1.4(n=4,197)
2017	22.6	19.9(2.8)	20.7	10.9	21.8	2.4	1.6(n=4,189)
2018	23.4	21.7(4.4)	20.8	10.9	19.6	2.8	0.8(n=4,539)

出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2019」(2019.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

10 形態に着目した旅行市場区分シェア (2018年)

旅行市場を6つの市場区分に分け、延べ旅行者数(単位：人回)をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が国内旅行、海外旅行ともに4割以上と、最も大きなシェアを占めている。

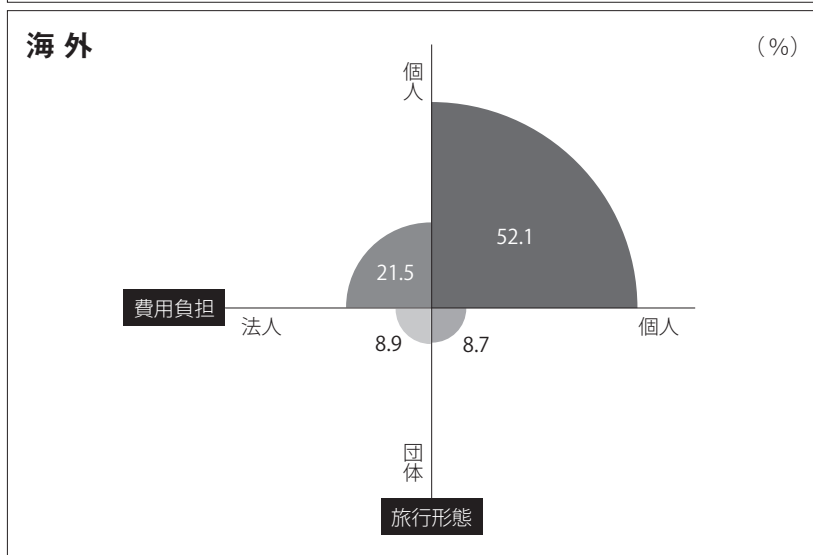
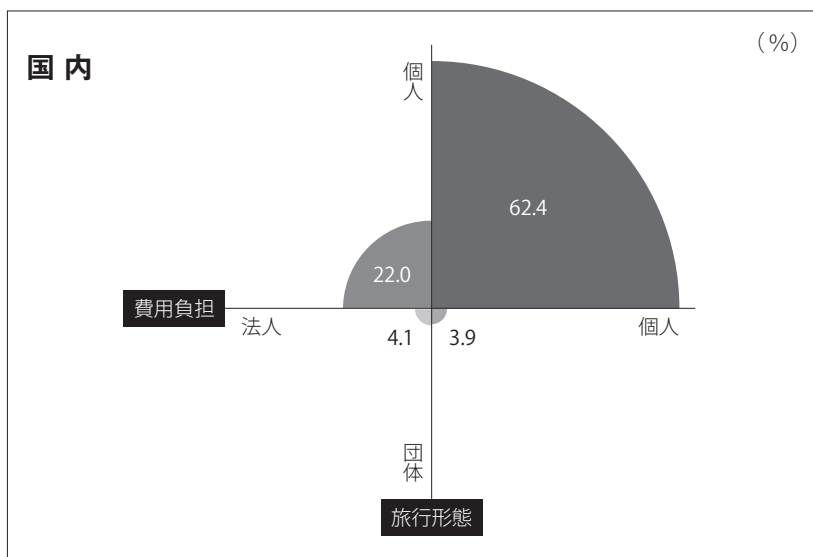
(%)

市場区分	定義	国内旅行	海外旅行
個人で実施する観光旅行	個人で実施する観光旅行。スポーツ旅行。旅行会社のバック旅行に参加した場合も含める。	45.3	41.6
帰省や家事のための旅行	帰省や冠婚葬祭関連の旅行。 (帰省ついでに行った観光旅行は観光・レクリエーション旅行)	17.1	10.5
組織が募集する団体旅行	町内、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークルなどが募集する旅行。	3.9	8.7
出張や業務旅行	打合せや会議、視察目的の旅行。	2.2	21.5
会社がらみの団体旅行	職場旅行や招待、報奨旅行。団体で行動する旅行。	4.1	8.9
その他の旅行	上記のいずれにもあてはまらない旅行。	7.6	8.8

出典：日本交通公社「旅行年報2019」(2019.10)

11 旅行市場の構造 (宿泊を伴う旅行) (2018年)

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内旅行では6割強、海外旅行では5割強を占めるが、個人観光旅行のシェアが前年より減少している。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行84.4%、海外旅行で73.6%、団体旅行のシェアは国内8.0%、海外17.6%である。また、旅行費用の負担者を横軸とすると、国内旅行では66.3%、海外旅行では60.8%が個人負担となる。



出典：日本交通公社「旅行年報2019」(2019.10)

12 都道府県別海外旅行者数と出国率（2019年）

2019年はすべての都道府県で出国者数が前年を上回っており、出国率が10%以上の都道府県は前年と同じ17都府県で、国際空港にアクセスしやすいエリアに集中している。

(人/%)

都道府県名	人口	出国者数(2018)	出国者数(2019)	対前年増減率	構成比(2019)	出国率(2019)
合計	123,731,176	18,954,031	20,080,669	5.9	100.0	15.3
北海道	5,211,175	347,967	381,190	9.5	1.9	6.7
青森県	1,240,333	43,308	46,765	8.0	0.2	3.5
岩手県	1,219,470	47,117	51,484	9.3	0.3	3.9
宮城県	2,283,447	165,815	174,338	5.1	0.9	7.3
秋田県	962,544	35,308	36,719	4.0	0.2	3.7
山形県	1,069,822	54,262	55,789	2.8	0.3	5.1
福島県	1,831,103	105,260	106,725	1.4	0.5	5.7
茨城県	2,809,825	300,883	307,911	2.3	1.5	10.7
栃木県	1,905,960	189,419	195,238	3.1	1.0	9.9
群馬県	1,886,301	174,176	179,896	3.3	0.9	9.2
埼玉県	7,173,734	1,047,094	1,093,473	4.4	5.4	14.6
千葉県	6,140,685	1,068,463	1,102,145	3.2	5.5	17.4
東京都	13,405,355	4,028,971	4,258,869	5.7	21.2	30.1
神奈川県	8,996,747	1,964,425	2,037,064	3.7	10.1	21.8
新潟県	2,205,503	135,249	139,332	3.0	0.7	6.1
富山県	1,026,380	85,184	88,889	4.3	0.4	8.3
石川県	1,123,181	104,696	113,417	8.3	0.6	9.3
福井県	755,532	66,777	71,842	7.6	0.4	8.8
山梨県	797,876	80,700	84,158	4.3	0.4	10.1
長野県	2,015,809	177,004	180,446	1.9	0.9	8.8
岐阜県	1,939,799	227,854	241,446	6.0	1.2	11.7
静岡県	3,557,302	415,023	429,821	3.6	2.1	11.7
愛知県	7,315,823	1,207,760	1,298,989	7.6	6.5	16.5
三重県	1,736,353	202,972	212,773	4.8	1.1	11.7
滋賀県	1,385,104	212,548	225,971	6.3	1.1	15.3
京都府	2,526,684	439,024	478,234	8.9	2.4	17.4
大阪府	8,622,766	1,537,034	1,703,734	10.8	8.5	17.8
兵庫県	5,369,266	909,783	989,089	8.7	4.9	16.9
奈良県	1,318,889	206,034	221,482	7.5	1.1	15.6
和歌山県	918,393	85,284	92,822	8.8	0.5	9.3
鳥取県	551,003	35,672	37,806	6.0	0.2	6.5
島根県	665,124	30,978	32,316	4.3	0.2	4.7
岡山県	1,865,710	167,039	179,801	7.6	0.9	9.0
広島県	2,760,592	268,037	285,325	6.4	1.4	9.7
山口県	1,340,434	98,556	105,829	7.4	0.5	7.4
徳島県	723,187	50,534	55,609	10.0	0.3	7.0
香川県	944,875	75,924	82,147	8.2	0.4	8.0
愛媛県	1,327,906	87,150	94,863	8.9	0.5	6.6
高知県	693,488	37,769	39,888	5.6	0.2	5.4
福岡県	5,038,959	674,306	728,740	8.1	3.6	13.4
佐賀県	807,990	67,003	71,500	6.7	0.4	8.3
長崎県	1,318,226	90,339	96,232	6.5	0.5	6.9
熊本県	1,731,170	147,109	151,377	2.9	0.8	8.5
大分県	1,122,554	77,567	84,294	8.7	0.4	6.9
宮崎県	1,065,448	54,529	57,607	5.6	0.3	5.1
鹿児島県	1,589,035	77,345	83,241	7.6	0.4	4.9
沖縄県	1,434,314	145,535	162,266	11.5	0.8	10.1
外国	—	1,101,665	1,130,168	2.6	5.6	—
不詳	—	1,580	1,609	1.8	0.0	—

(注)「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券(外交旅券を含む)等による出国者である。

出典：出国者数は法務省出入国在留管理庁「令和元年」公表資料(2020.3)、人口は総務省統計局「人口推計」(2019年10月1日現在)

4 訪日外国人旅行の実態

1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2019年は過去最高を記録したが、商用客が減少し、観光客の増加が目立つ結果となった。

年	人数	合計	観光客	商用客	その他客
2008		8,350,835	6,048,681	1,455,284	846,870
	構成比	100	72.4	17.4	10.1
	伸び率	0.0	1.6	-7.7	3.7
2009		6,789,658	4,759,833	1,192,622	837,203
	構成比	100	70.1	17.6	12.3
	伸び率	-18.7	-21.3	-18.0	-1.1
2010		8,611,175	6,361,974	1,394,586	854,615
	構成比	100	73.9	16.2	9.9
	伸び率	26.8	33.7	16.9	2.1
2011		6,218,752	4,057,235	1,243,484	918,033
	構成比	100	65.2	20.0	14.8
	伸び率	-27.8	-36.2	-10.8	7.4
2012		8,358,105	6,041,645	1,442,946	873,514
	構成比	100	72.3	17.3	10.5
	伸び率	34.4	48.9	16.0	-4.8
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9
2018		31,191,856	27,766,112	1,795,213	1,630,531
	構成比	100	89.0	5.8	5.2
	伸び率	8.7	9.1	0.7	11.2
2019		31,882,049	28,257,141	1,757,403	1,867,505
	構成比	100	88.6	5.5	5.9
	伸び率	2.2	1.8	-2.1	14.5

(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、「短期滞在入国者」から「商用客」を引いた入国外国人で、「親族友人訪問」を含んでいる。「その他客」とは観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

2. 構成比、伸び率は%

3. 2019年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」

2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2019年は、過去最高の3188万人を記録した。アイルランド、ニュージーランド、ベトナム、英国、ロシア、ポルトガル等で前年を大きく上回っている。

(人/%)

州名	国・地域名	2015		2016		2017		2018		2019	
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
アジア	韓国	4,002,095	45.3	5,090,302	27.2	7,140,438	40.3	7,538,952	5.6	5,584,597	-25.9
	中国	4,993,689	107.3	6,373,564	27.6	7,355,818	15.4	8,380,034	13.9	9,594,394	14.5
	台湾	3,677,075	29.9	4,167,512	13.3	4,564,053	9.5	4,757,258	4.2	4,890,602	2.8
	香港	1,524,292	64.6	1,839,193	20.7	2,231,568	21.3	2,207,804	-1.1	2,290,792	3.8
	タイ	796,731	21.2	901,525	13.2	987,211	9.5	1,132,160	14.7	1,318,977	16.5
	シンガポール	308,783	35.5	361,807	17.2	404,132	11.7	437,280	8.2	492,252	12.6
	マレーシア	305,447	22.4	394,268	29.1	439,548	11.5	468,360	6.6	501,592	7.1
	インドネシア	205,083	29.2	271,014	32.1	352,330	30.0	396,852	12.6	412,779	4.0
	フィリピン	268,361	45.7	347,861	29.6	424,121	21.9	503,976	18.8	613,114	21.7
	ベトナム	185,395	49.2	233,763	26.1	308,898	32.1	389,005	25.9	495,051	27.3
	インド	103,084	17.2	122,939	19.3	134,371	9.3	154,029	14.6	175,896	14.2
	マカオ	—	—	99,425	18.0	115,304	16.0	108,694	-5.7	121,197	11.5
	イスラエル	21,928	16.6	29,436	34.2	32,758	11.3	39,193	19.6	44,214	12.8
	モンゴル	—	—	21,408	7.6	23,365	9.1	27,647	18.3	31,513	14.0
	トルコ	17,274	17.0	18,155	5.1	19,123	5.3	19,762	3.3	22,724	15.0
	その他アジア	236,606	35.1	156,694	18.3	183,358	17.0	196,912	7.4	229,584	16.6
	小計	16,645,843	53.9	20,428,866	22.7	24,716,396	21.0	26,757,918	8.3	26,819,278	0.2
ヨーロッパ	英国	258,488	17.5	292,458	13.1	310,499	6.2	333,979	7.6	424,279	27.0
	フランス	214,228	20.0	253,449	18.3	268,605	6.0	304,896	13.5	336,333	10.3
	ドイツ	162,580	15.9	183,288	12.7	195,606	6.7	215,336	10.1	236,544	9.8
	イタリア	103,198	28.1	119,251	15.6	125,864	5.5	150,060	19.2	162,769	8.5
	ロシア	54,365	-15.2	54,839	0.9	77,251	40.9	94,810	22.7	120,043	26.6
	スペイン	77,186	27.5	91,849	19.0	99,814	8.7	118,901	19.1	130,243	9.5
	スウェーデン	46,977	17.1	49,624	5.6	50,805	2.4	53,822	5.9	53,836	0.0
	オランダ	49,973	25.4	58,249	16.6	63,041	8.2	72,069	14.3	79,479	10.3
	スイス	40,398	21.9	44,232	9.5	47,154	6.6	52,099	10.5	53,908	3.5
	ベルギー	24,354	28.6	30,182	23.9	32,054	6.2	34,387	7.3	39,245	14.1
	フィンランド	22,655	15.2	23,699	4.6	25,310	6.8	27,116	7.1	29,437	8.6
	ポーランド	24,296	35.9	31,554	29.9	28,727	-9.0	34,706	20.8	38,534	11.0
	デンマーク	21,717	21.3	23,830	9.7	25,235	5.9	29,163	15.6	32,893	12.8
	ノルウェー	18,597	22.1	19,171	3.1	20,786	8.4	22,569	8.6	24,838	10.1
	オーストリア	18,184	18.1	20,947	15.2	21,035	0.4	24,187	15.0	27,530	13.8
ポルトガル	18,666	29.3	21,424	14.8	23,442	9.4	26,506	13.1	32,349	22.0	
アイルランド	14,318	13.7	16,377	14.4	18,591	13.5	20,319	9.3	39,387	93.8	
その他ヨーロッパ	74,790	25.7	87,511	17.0	91,843	5.0	105,139	14.5	124,882	18.8	
小計	1,244,970	18.7	1,421,934	14.2	1,525,662	7.3	1,720,064	12.7	1,986,529	15.5	
アフリカ	31,918	12.6	33,762	5.8	34,803	3.1	38,151	9.6	55,039	44.3	
北アメリカ	米国	1,033,258	15.9	1,242,719	20.3	1,374,964	10.6	1,526,407	11.0	1,723,861	12.9
	カナダ	231,390	26.5	273,213	18.1	305,591	11.9	330,600	8.2	375,262	13.5
	メキシコ	36,808	20.9	43,509	18.2	63,440	45.8	68,448	7.9	71,745	4.8
	その他北アメリカ	9,150	24.5	10,979	20.0	12,737	16.0	14,264	12.0	16,689	17.0
	小計	1,310,606	17.8	1,570,420	19.8	1,756,732	11.9	1,939,719	10.4	2,187,557	12.8
南アメリカ	ブラジル	34,017	5.3	36,888	8.4	42,207	14.4	44,201	4.7	47,575	7.6
	その他南アメリカ	40,181	63.6	41,070	2.2	49,899	21.5	60,603	21.5	63,625	5.0
	小計	74,198	30.5	77,958	5.1	92,106	18.1	104,804	13.8	111,200	6.1
オセアニア	オーストラリア	376,075	24.3	445,332	18.4	495,054	11.2	552,440	11.6	621,771	12.5
	ニュージーランド	49,402	18.7	56,323	14.0	64,873	15.2	73,208	12.8	94,115	28.6
	その他オセアニア	3,549	15.9	3,983	12.2	4,600	15.5	4,879	6.1	5,832	19.5
	小計	429,026	23.5	505,638	17.9	564,527	11.6	630,527	11.7	721,718	14.5
	無国籍・その他	848	28.4	1,122	32.3	847	-24.5	673	-20.5	728	8.2
合計	19,737,409	47.1	24,039,700	21.8	28,691,073	19.3	31,191,856	8.7	31,882,049	2.2	

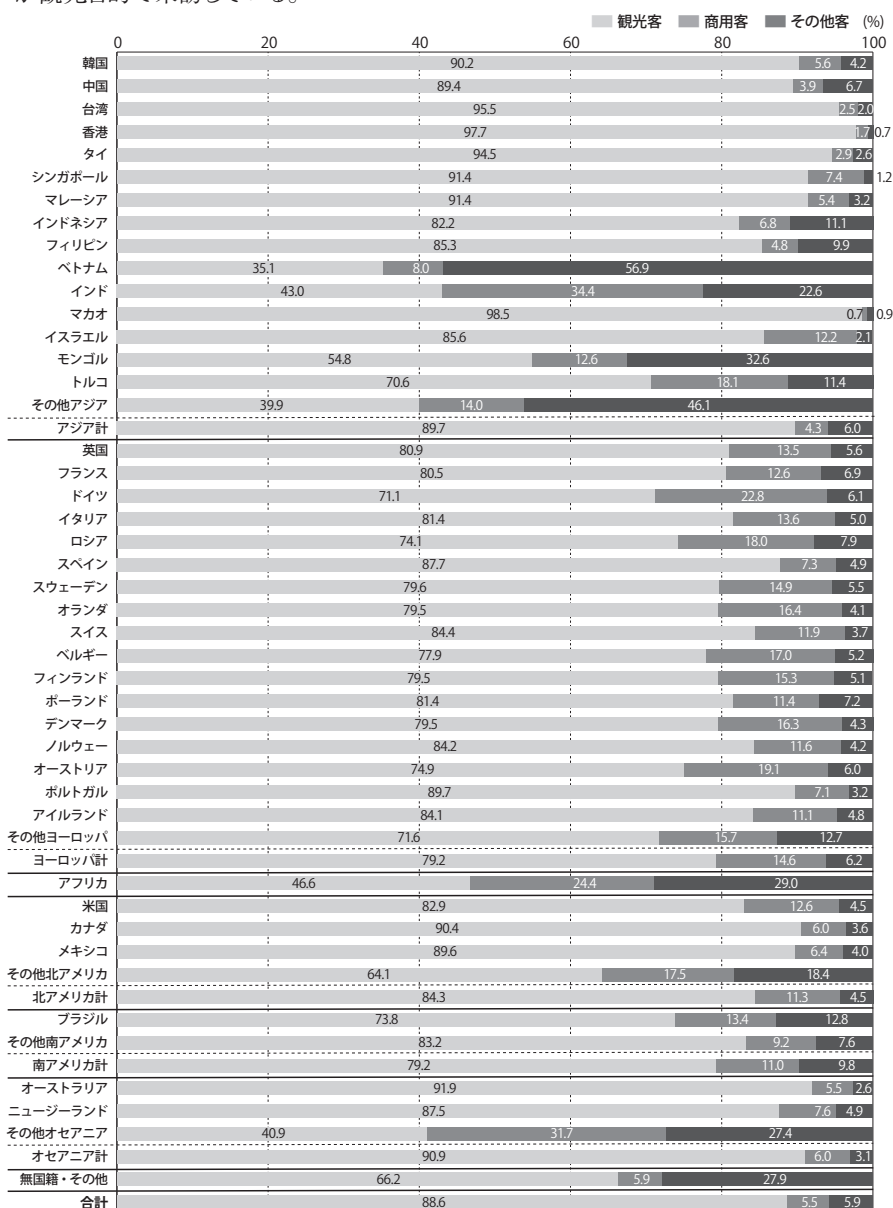
(注) 1. 2019年の数値は全て暫定値である。

2. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）数（2019年）

訪日外国人（訪日外客）の88.8%が観光目的で来訪しており、マカオ、香港、台湾、タイ、オーストラリア、シンガポール、マレーシア、カナダ、韓国からの旅行者では、9割以上が観光目的で来訪している。

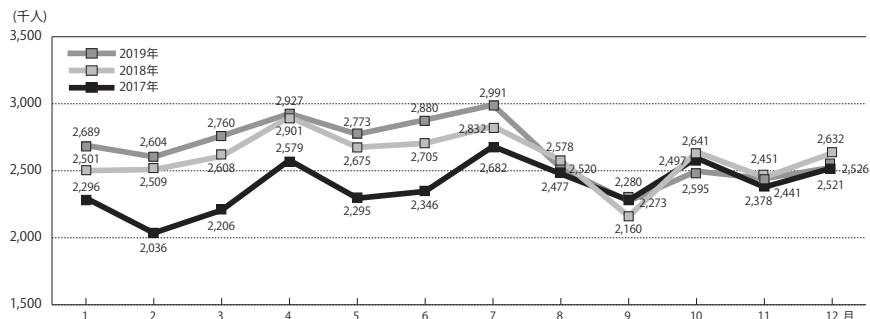


(注)数値は暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数(暫定値)」(2020.3.19)

4 月別訪日外国人（訪日外客）数（2017～2019年）

2017、2019年は月別では7月が最も多く、4月、6月がそれに続く。2018年は4月が最も多く、7月、6月がそれに続く。



(注) 2019年については、暫定値である。

月別・エリア別訪日外国人（訪日外客）数

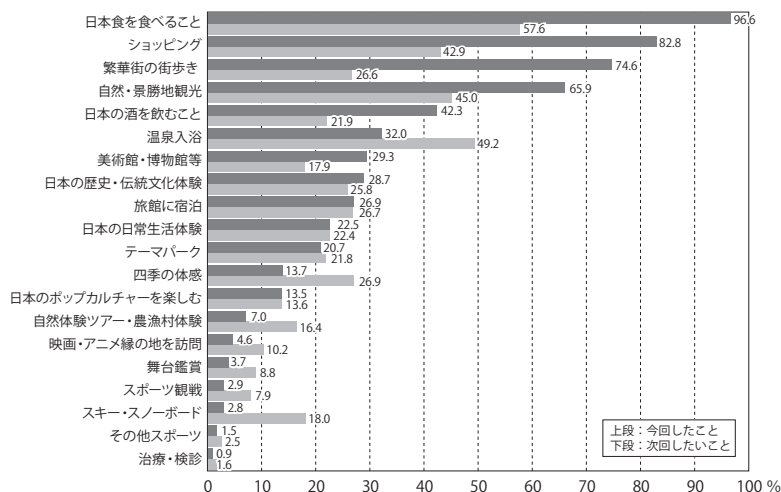
(千人)

エリア	2018年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア（7月最多）		2,367	2,323	2,287	2,370	2,345	2,483	2,563	2,156	1,827	1,959	2,017	2,121
ヨーロッパ（10月最多）		92	99	186	241	164	134	178	165	188	248	166	124
アフリカ（10月最多）		3	2	4	4	3	4	4	8	8	9	4	3
北アメリカ（3月最多）		130	120	222	219	199	208	196	152	163	200	190	187
南アメリカ（9月最多）		7	6	11	13	9	8	9	7	13	12	9	8
オセアニア（1月最多）		89	53	50	80	53	43	42	32	73	68	56	83

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（年表）」

5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと（2019年）（複数回答）

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」（57.6%）、「温泉入浴」（49.2%）、「自然・景勝地観光」（45.0%）、「ショッピング」（42.9%）の順であった。



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年次報告書」（2020.3）

6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率 (2019年) (複数回答)

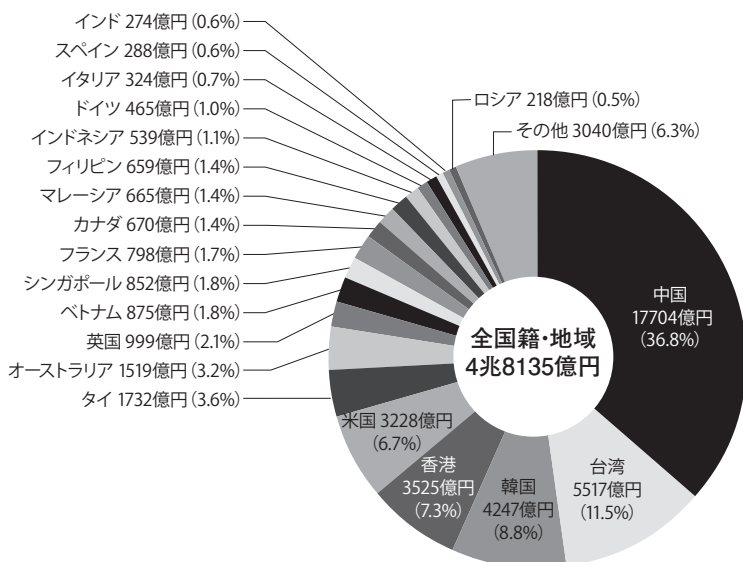
東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が大阪に次いで2位となっている。

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	大阪府 58.8	東京都 51.7	京都府 42.0	千葉県 31.7	奈良県 25.3	愛知県 17.3	静岡県 10.7	山梨県 10.1	神奈川県 8.9	北海道 6.8
韓国	大阪府 28.8	福岡県 23.6	東京都 21.4	千葉県 16.5	京都府 13.9	北海道 9.9	大分県 8.4	沖縄県 7.8	兵庫県 4.8	愛知県 3.2
台湾	東京都 29.3	千葉県 26.3	大阪府 26.1	京都府 18.4	沖縄県 15.6	北海道 10.6	奈良県 8.8	福岡県 7.8	兵庫県 7.5	愛知県 7.1
香港	東京都 32.3	大阪府 31.4	千葉県 28.4	京都府 19.1	福岡県 11.4	沖縄県 8.5	北海道 8.1	愛知県 8.1	奈良県 7.8	兵庫県 6.4
米国	東京都 76.2	千葉県 63.1	京都府 30.4	大阪府 28.3	神奈川県 17.0	広島県 7.3	奈良県 5.7	北海道 4.7	愛知県 4.6	兵庫県 4.6
タイ	東京都 49.0	千葉県 46.0	大阪府 28.4	京都府 16.6	北海道 13.7	山梨県 10.6	愛知県 9.4	兵庫県 5.9	神奈川県 5.8	奈良県 5.7
オーストラリア	東京都 86.0	千葉県 64.1	大阪府 45.0	京都府 43.4	広島県 17.0	長野県 14.5	神奈川県 13.5	北海道 8.9	奈良県 8.2	山梨県 6.8
シンガポール	東京都 61.3	千葉県 37.7	大阪府 33.1	京都府 22.8	北海道 11.1	奈良県 7.9	神奈川県 6.6	兵庫県 6.0	福岡県 5.2	愛知県 5.2
ベトナム	東京都 62.8	千葉県 49.1	大阪府 43.7	京都府 27.7	愛知県 17.5	山梨県 9.3	神奈川県 9.2	兵庫県 9.2	奈良県 7.0	静岡県 6.6
英国	東京都 85.8	千葉県 52.4	京都府 34.1	大阪府 32.8	神奈川県 21.0	広島県 14.3	奈良県 6.7	兵庫県 6.6	長野県 5.4	北海道 5.1

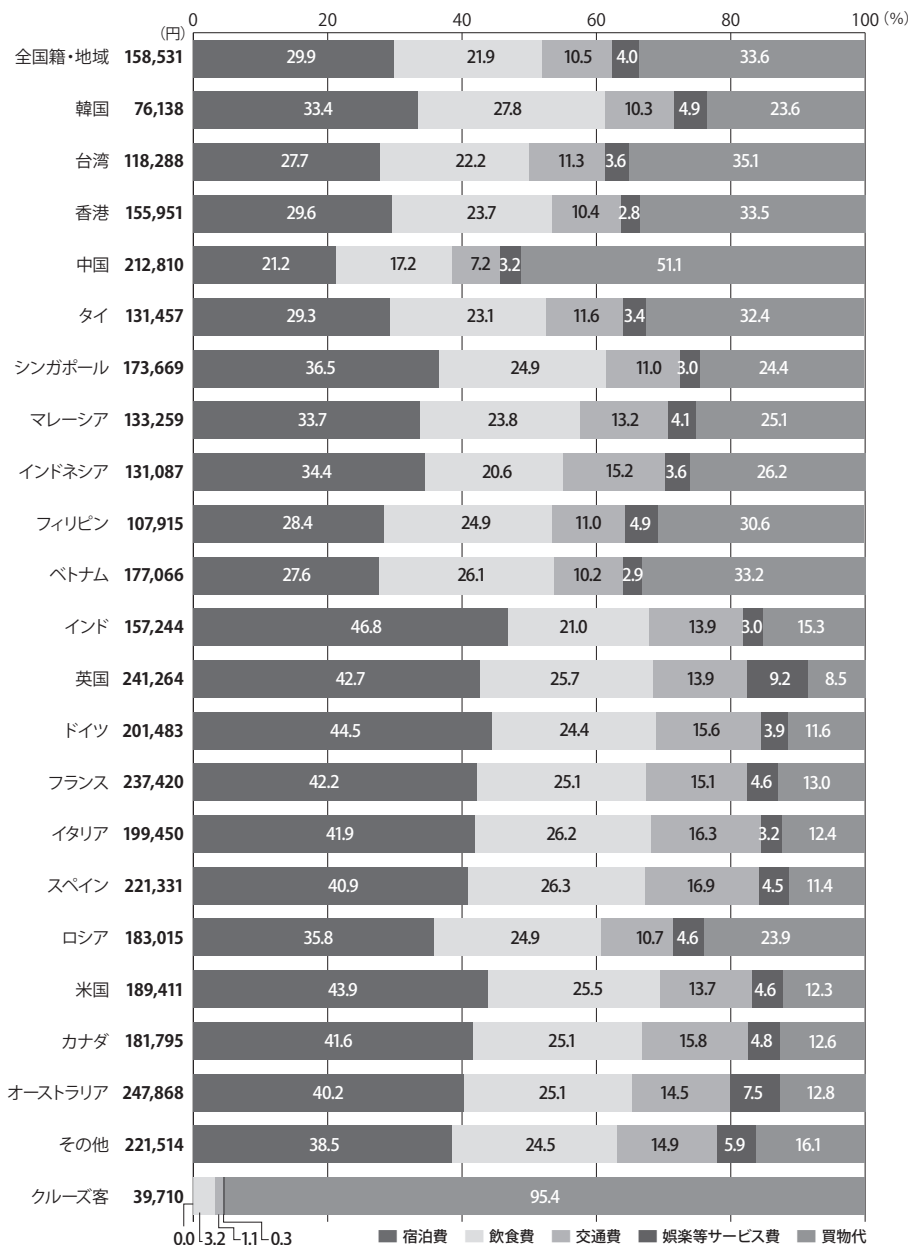
出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年年次報告書」(2020.3)

7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額 (2019年)



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年年次報告書」(2020.3)

8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出 (2019年)



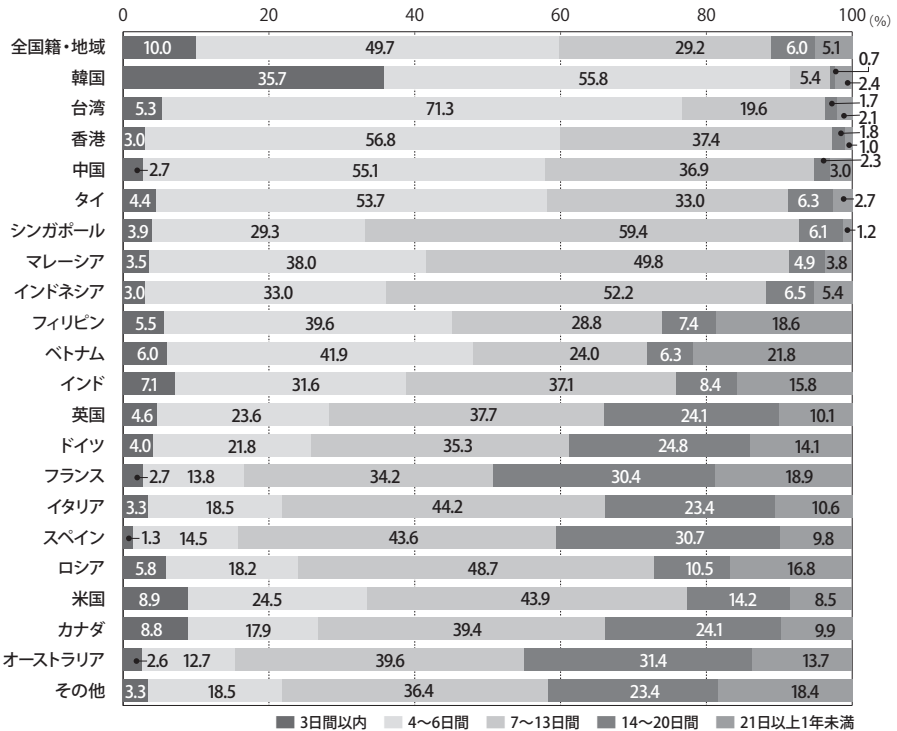
出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年年次報告書」(2020.3)

9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

	年	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	入国者数
合計	2014	4.4%	6.4%	19.6%	24.4%	19.6%	15.2%	7.6%	2.8%	14,150,185人
	2019	5.7%	7.2%	21.3%	24.2%	17.3%	13.5%	8.0%	2.7%	31,187,179人
男性	2014	4.6%	6.4%	17.5%	25.1%	21.0%	15.2%	7.5%	2.8%	6,865,017人
	2019	6.2%	7.6%	20.2%	24.5%	17.8%	13.1%	7.8%	2.8%	14,520,939人
女性	2014	4.2%	6.4%	21.5%	23.8%	18.4%	15.2%	7.7%	2.8%	7,285,168人
	2019	5.3%	6.8%	22.4%	23.9%	16.8%	13.9%	8.2%	2.7%	16,666,240人

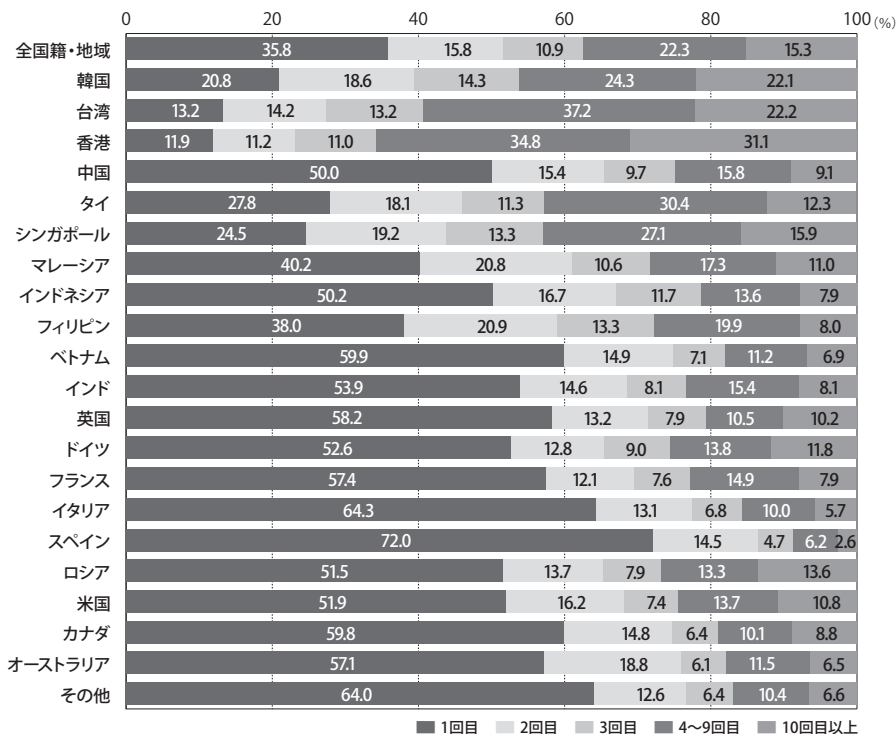
出典：法務省出入国在留管理庁【令和元年】公表資料（2020.3）

10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的) (2019年)



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年年度報告書」(2020.3)

11 訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2019年)



出典：観光庁「訪日外国人の消費動向 2019年年次報告書」(2020.3)

12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移(上位10都市)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1 東京(23区)	500	東京(23区) 531	東京(23区) 543	東京(23区) 557	東京(23区) 574	東京(23区) 608	東京(23区) 645
2 福岡市	252	福岡市 253	福岡市 336	福岡市 363	福岡市 383	神戸市 405	神戸市 419
3 京都市	196	横浜市 226	京都市 202	仙台市 221	京都市 278	京都市 306	京都市 348
4 横浜市	191	京都市 176	横浜市 200	京都市 218	神戸市 260	福岡市 296	福岡市 293
5 大阪市	140	大阪市 172	名古屋市 163	横浜市 190	名古屋市 203	名古屋市 183	名古屋市 202
6 名古屋市	126	名古屋市 143	大阪市 130	名古屋市 178	横浜市 189	横浜市 176	横浜市 156
7 千里地区	113	千里地区 113	千里地区 104	大阪市 139	大阪市 180	大阪市 139	大阪市 152
8 神戸市	92	神戸市 93	札幌市 101	神戸市 113	仙台市 115	北九州市 134	北九州市 133
9 仙台市	81	札幌市 89	神戸市 82	札幌市 107	札幌市(8位)115	仙台市 120	仙台市 116
10 札幌市	61	仙台市 77	仙台市 80	千里地区 94	北九州市 105	札幌市 116	札幌市 109

(注) 1. 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の会議の数
 2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる
 3. 千里地区は大阪府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む
 4. つくば地区は茨城県土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「2018年国際会議統計」(2019.12)

13 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2019年)

(千人泊)

施設所在地	国籍(出身地)																					
	外国(含)へ宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	米國	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
北海道	7,878	1,122	2,153	711	1,400	213	31	45	18	17	29	361	567	244	9	201	106	14	94	6	5	382
青森県	316	27	60	31	117	21	2	3	2	2	1	7	12	3	1	8	1	1	1	1	0	14
岩手県	287	10	50	19	158	7	1	2	1	1	1	3	9	1	0	7	1	1	1	1	0	12
宮城県	512	13	64	23	218	27	5	6	4	4	1	7	36	4	2	8	4	2	3	1	1	66
秋田県	109	6	14	8	45	7	1	2	1	1	0	3	6	1	0	3	1	0	1	0	0	9
山形県	166	9	19	15	73	6	1	2	1	1	1	4	11	2	0	3	1	1	1	0	0	12
福島県	167	4	22	7	54	8	1	1	2	1	1	2	25	1	2	8	1	9	1	0	1	17
茨城県	192	10	47	8	33	12	1	3	4	2	1	1	10	1	3	2	2	8	2	2	2	33
栃木県	235	13	41	16	43	24	3	4	5	6	3	5	18	4	4	6	4	4	3	2	2	22
群馬県	251	11	37	26	92	12	2	2	2	2	1	5	21	3	1	3	2	2	2	1	2	16
埼玉県	181	21	54	6	12	15	3	3	4	3	2	2	9	3	4	2	5	2	2	2	1	25
千葉県	4,495	187	1,771	138	557	338	45	50	26	26	27	103	304	79	27	147	61	73	76	12	12	430
東京都	23,939	1,512	5,985	1,136	1,855	2,927	433	817	412	558	198	756	792	325	229	1,054	510	169	393	348	310	2,935
神奈川県	2,603	121	782	70	157	396	48	99	52	50	17	49	88	24	58	72	27	19	24	16	23	353
新潟県	371	20	76	44	90	18	2	4	5	2	5	13	12	4	2	29	4	3	2	1	1	25
富山県	270	17	35	34	94	7	1	2	2	1	2	7	11	4	2	3	8	4	3	1	1	21
石川県	887	19	104	84	209	67	11	29	12	27	3	21	24	16	2	37	18	3	2	34	18	143
福井県	80	3	15	16	18	4	1	1	1	1	1	1	3	1	1	1	0	1	1	1	0	10
山梨県	1,858	25	827	125	263	47	8	15	9	14	3	34	158	41	3	26	46	83	5	3	8	82
長野県	1,279	38	237	118	351	38	9	20	18	12	4	40	83	19	3	108	28	4	6	3	6	93
岐阜県	1,078	34	364	89	173	40	8	29	15	21	1	23	65	26	2	29	19	5	3	16	31	83
静岡県	2,046	67	1,437	42	100	54	8	16	11	10	4	13	56	21	14	16	15	28	6	2	105	105
愛知県	3,392	168	1,709	192	351	86	15	23	21	18	6	38	183	25	17	27	38	76	43	13	7	205
三重県	339	26	144	24	41	11	2	6	4	6	1	4	26	7	1	3	2	4	3	3	5	15
滋賀県	368	29	102	40	120	15	2	4	3	3	1	5	10	3	3	3	2	3	1	1	1	15
京都府	6,362	236	1,730	217	604	737	121	249	141	240	35	129	83	62	38	325	57	17	31	198	183	862
大阪府	14,665	1,682	5,855	1,163	1,447	529	112	141	89	109	31	317	493	205	72	321	233	151	273	53	55	1,177
兵庫県	1,299	114	430	100	284	55	10	22	15	17	3	17	30	11	7	21	6	9	7	8	6	118
奈良県	323	10	167	13	15	17	4	7	6	14	1	4	3	2	1	7	1	1	1	4	3	26
和歌山県	380	20	136	73	38	11	4	4	4	7	1	6	8	2	0	9	1	1	1	2	4	27
鳥取県	148	36	18	46	19	4	1	2	1	1	1	3	2	1	0	1	0	1	0	1	0	8
島根県	68	11	7	11	14	4	0	1	1	4	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	7
岡山県	424	35	73	59	129	15	4	8	5	15	1	6	5	2	3	10	2	2	2	4	2	38
広島県	1,096	37	89	46	75	142	22	77	43	62	8	26	18	9	12	95	6	4	6	31	28	238
山口県	96	25	13	5	14	17	1	1	1	1	0	1	2	1	0	1	1	1	1	1	1	8
徳島県	99	4	15	34	16	5	1	2	2	2	0	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	8
香川県	556	61	148	82	164	22	4	8	4	11	0	4	3	1	2	11	1	1	1	2	1	26
愛媛県	207	36	31	31	59	8	2	2	3	3	0	3	1	1	1	3	0	0	1	1	2	18
高知県	76	5	13	18	21	3	1	1	1	1	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	7
福岡県	3,032	1,099	452	377	566	66	15	30	11	14	4	41	75	37	6	22	11	10	34	5	3	136
佐賀県	323	118	72	23	73	3	1	1	1	1	0	3	9	2	0	1	3	1	1	0	0	8
長崎県	567	142	87	62	96	36	4	8	7	5	0	8	13	7	3	8	3	1	7	1	1	59
熊本県	851	242	135	102	208	18	4	12	6	14	1	15	15	15	3	7	2	3	3	1	1	42
大分県	925	409	100	98	147	12	4	20	3	7	0	11	22	9	1	15	3	2	4	1	1	51
宮崎県	297	108	17	65	60	5	1	3	1	1	0	4	3	2	0	2	1	0	0	0	0	18
鹿児島県	707	135	111	219	122	16	5	7	6	6	1	10	5	4	0	5	1	1	1	1	1	42
沖縄県	4,908	873	1,041	537	1,576	250	22	18	17	14	13	83	48	18	4	20	4	2	5	6	3	215
2019年計	90,708	8,951	26,888	6,400	12,371	6,376	988	1,808	1,003	1,341	414	2,205	3,381	1,253	547	2,695	1,240	732	1,056	796	734	8,260
2018年計	83,566	11,955	22,166	6,214	12,104	5,576	791	1,214	896	1,154	331	1,961	2,969	1,088	474	2,130	1,184	565	835	734	640	6,880
伸び(%)	8.5	-25.1	21.3	3.0	2.2	14.3	25.0	48.9	11.9	16.2	24.9	12.5	13.9	15.1	15.4	26.5	4.8	29.7	26.5	8.6	14.7	20.1

(注) 国籍(出身地)不詳を含む。

出典:観光庁「宿泊旅行統計調査 令和元(2019)年速報値」(2020.2)

主要ツーリズム産業の状況

1 旅行業

1 旅行業者数の推移

2019年の旅行業者数は前年比0.7%増加。第1種、第2種、地域限定旅行業者は増加したが、第3種、旅行業者代理業者は減少した。

また、2018年1月の制度化により、数値が追加された旅行サービス手配業者については、前年比53.7%増と数を伸ばしている。

年	第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	地域限定 旅行業者	旅行業者 計	旅行業者 代理業者	合計	旅行サービス 手配業者	総数
2011	738	2,785	5,837	-	9,360	880	10,240	-	-
2012	726	2,799	5,749	-	9,274	872	10,146	-	-
2013	701	2,869	5,738	-	9,308	837	10,145	-	-
2014	696	2,777	5,625	45	9,143	835	9,978	-	-
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884	-	-
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100	-	-
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301	-	-
2018	688	2,980	5,816	200	9,684	706	10,390	717	11,107
2019	691	3,022	5,803	267	9,783	675	10,458	1,102	11,560

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができ

る。旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。

旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。

各年とも4月1日現在。2018年以降は5月1日現在。

出典：日本交通公社「旅行年報2019」（2019.10） 資料：2017年までは観光庁への聞き取りをもとに、2018年以降は観光庁HPより日本交通公社作成

2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	計
2020 (2020年4月1 日現在)	旅行会社数	627	243	323	1,193
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,807	446	419	4,672
	旅行業者代理業者数	305	14	33	352
	旅行業者代理業者営業所数（主たる営業所を含む）	459	17	33	509
	従業員数（旅行業部門、役員数は含まず）	57,491	2,262	1,864	64,785

日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

2017（2017年4月1日現在）	旅行会社数	644
	営業所数	5,575
	代理業者の営業所数	582
	従業員数（旅行業部門）	70,179
2018（2018年4月1日現在）	旅行会社数	644
	営業所数	4,526
	代理業者の営業所数	404
	従業員数（旅行業部門）	65,339
2019（2019年4月1日現在）	旅行会社数	620
	営業所数	3,881
	代理業者の営業所数	346
	従業員数（旅行業部門）	65,339

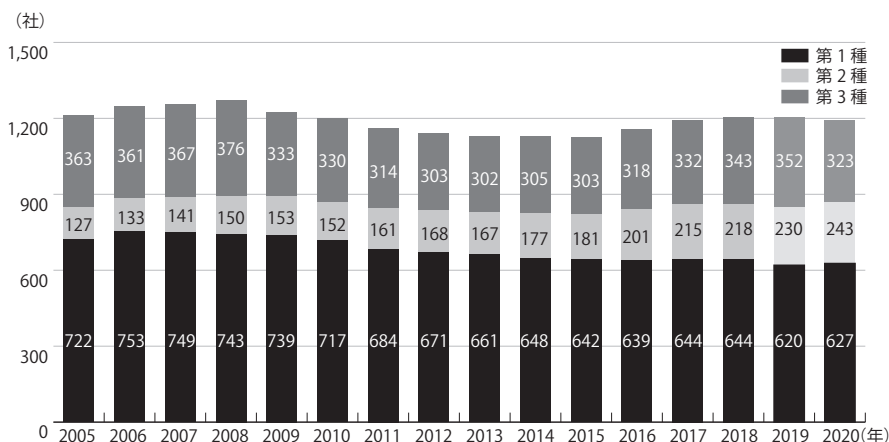
出典：日本旅行業協会（JATA）

3 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。しかし、2019年以降は減少に転じた。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2020年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の賛助会員を含めた会員数は2089社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）には、賛助会員を含めて5662社（2020年4月1日現在、第1種：59社、第2種：2569社、第3種：2874社、地域限定：105社、賛助会員：55社）が加盟している。



年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314	1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303	1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302	1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305	1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303	1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318	1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332	1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343	1,205	412	91	492	2,200
2019	620	230	352	1,202	404	92	370	2,068
2020	627	243	323	1,193	401	94	401	2,089

(注)各年とも4月1日現在

出典：日本旅行業協会 (JATA)

4 旅行者及び旅行者代理業者の都道府県別分布(2019年)

規模の大きい第1種旅行者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

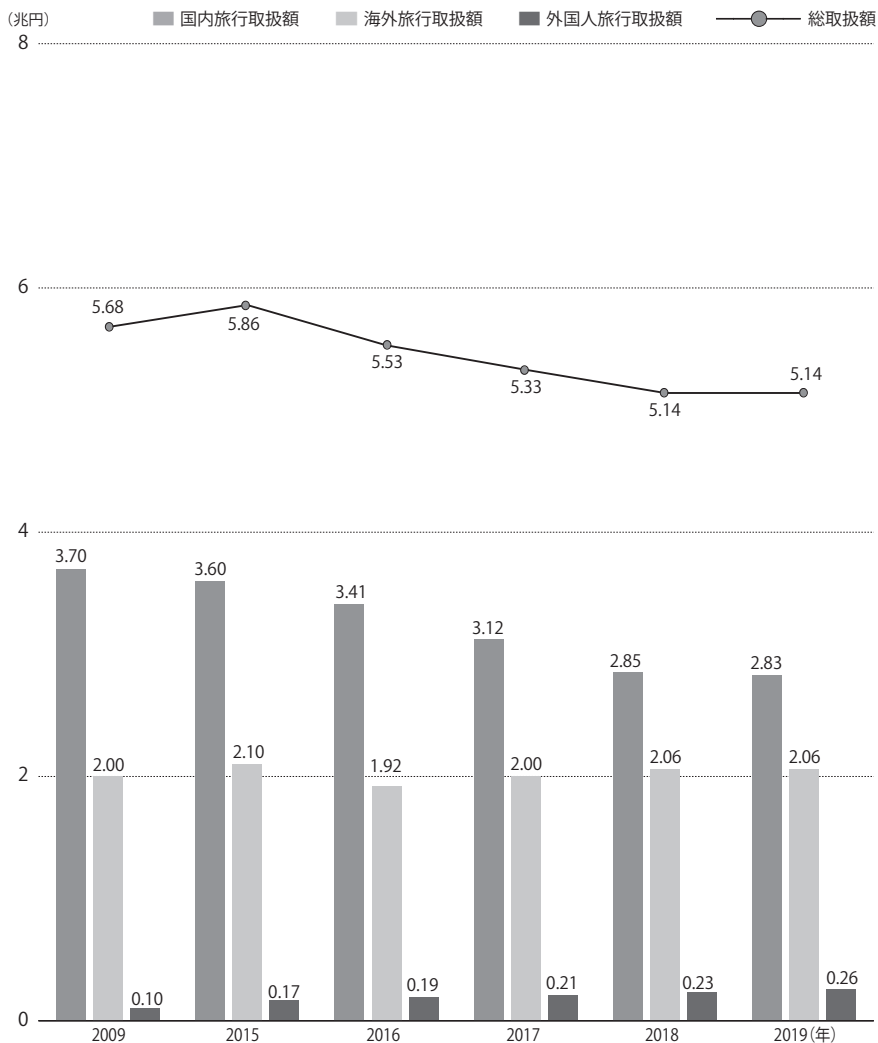
都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業計	シェア(%)	旅行者代理業	旅行サービス手配業	合計
北海道	20	124	154	15	313	3.2	33	77	423
青森県	3	33	19	7	62	0.6	8	7	77
岩手県	2	32	27	2	63	0.6	11	9	83
宮城県	8	44	76	4	132	1.3	8	19	159
福島県	4	66	57	6	133	1.4	11	13	157
秋田県	2	21	22	1	46	0.5	7	6	59
山形県	3	42	22	8	75	0.8	9	11	95
新潟県	7	58	68	10	143	1.5	21	14	178
長野県	8	116	79	18	221	2.3	10	30	261
富山県	5	53	52	4	114	1.2	7	6	127
石川県	4	37	62	2	105	1.1	8	17	130
茨城県	3	105	93	0	201	2.1	8	7	216
栃木県	1	67	94	2	164	1.7	2	15	181
群馬県	0	67	82	2	151	1.5	17	7	175
埼玉県	3	150	243	2	398	4.1	13	33	444
千葉県	3	100	251	9	363	3.7	14	37	414
東京都	400	492	1,561	14	2,467	25.2	113	167	2,747
神奈川県	10	86	221	4	321	3.3	26	35	382
山梨県	3	29	70	5	107	1.1	6	15	128
福井県	3	28	54	3	88	0.9	2	7	97
岐阜県	5	43	81	4	133	1.4	9	13	155
静岡県	9	79	130	9	227	2.3	27	22	276
愛知県	34	122	283	3	442	4.5	34	45	521
三重県	3	36	75	3	117	1.2	5	12	134
滋賀県	1	28	63	3	95	1.0	9	8	112
京都府	6	60	168	15	249	2.5	11	39	299
大阪府	43	194	588	8	833	8.5	58	132	1,023
兵庫県	12	64	170	5	251	2.6	23	21	295
奈良県	3	18	50	3	74	0.8	6	5	85
和歌山県	1	34	29	5	69	0.7	7	6	82
鳥取県	2	16	13	4	35	0.4	3	5	43
島根県	1	20	20	3	44	0.4	5	2	51
岡山県	5	54	70	3	132	1.3	15	13	160
広島県	8	64	95	6	173	1.8	15	25	213
山口県	2	21	16	3	42	0.4	7	3	52
徳島県	2	24	29	3	58	0.6	3	3	64
香川県	4	37	27	6	74	0.8	5	13	92
愛媛県	6	42	30	7	85	0.9	8	8	101
高知県	1	20	25	2	48	0.5	2	2	52
福岡県	21	65	247	9	342	3.5	36	87	465
佐賀県	0	11	22	1	34	0.3	3	1	38
長崎県	4	25	35	11	75	0.8	10	11	96
熊本県	4	44	47	1	96	1.0	8	15	119
大分県	2	26	24	6	58	0.6	9	6	73
宮崎県	2	27	23	1	53	0.5	9	2	64
鹿児島県	5	42	46	9	102	1.0	11	14	127
沖縄県	13	56	90	16	175	1.8	3	57	235
計	691	3,022	5,803	267	9,783	100.0	675	1,102	11,560

(注)表の数字は2019年5月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「各都道府県の旅行者・旅行者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」（令和元年5月1日現在）

5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2019年の部門別取扱高では、外国人旅行は若干伸びているものの、国内の減少により、総取扱高は横ばいとなった。



(注)対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」 資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報（月次）」

6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2019年は国内旅行、外国人旅行が、主要旅行会社のブランド商品の取扱単価・全取扱高に占める割合が前年を下回り、海外旅行のみ前年を上回った。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)
2013	25,905	2.7	187,275	8.5	18,964	-3.6
2014	27,166	4.9	204,881	9.4	17,622	-7.1
2015	29,101	7.1	202,793	-1.0	17,236	-2.2
2016	29,355	0.9	190,376	-6.1	15,541	-9.8
2017	31,307	6.7	193,413	1.6	16,163	4.0
2018	31,298	-0.0	215,231	11.3	13,398	-17.1
2019	30,067	-3.9	228,624	6.2	11,092	-17.2

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2013	968,934	23.7	767,024	33.8	3,598	4.6	1,739,556	27.1
2014	985,585	24.0	748,421	33.3	4,756	4.5	1,738,762	26.9
2015	1,033,670	23.8	687,559	33.6	6,424	4.0	1,727,653	26.4
2016	1,005,002	28.0	605,989	30.4	7,074	3.7	1,618,065	28.0
2017	1,058,547	31.1	470,205	22.9	8,133	3.7	1,536,885	27.1
2018	1,054,603	34.3	423,338	19.8	6,809	2.8	1,484,749	27.2
2019	969,562	34.3	425,866	20.7	5,454	2.1	1,400,882	27.2

(注) 対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するのには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2019年度の総合旅行業務取扱管理者試験合格者数は、台風19号ならびに、新型コロナウイルス感染症防止対策により、宮城、東京会場の試験が中止となったため、前年度比1388人減と大幅に減少、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数も同29人減少した。累計合格者数は21万2759人となった。

(人)

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2009	3,229	131,584	6,604	160,979
2010	4,956	136,540	5,342	166,321
2011	2,956	139,496	5,377	171,698
2012	3,517	143,013	5,534	177,232
2013	2,781	145,794	4,702	181,934
2014	3,004	148,798	4,249	186,183
2015	2,296	151,094	4,408	190,591
2016	2,750	153,844	5,081	195,672
2017	2,324	156,168	5,768	201,440
2018	2,549	158,717	5,674	207,114
2019	1,161	159,878	5,645	212,759

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。

2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

※「総合旅行業務取扱管理者」2019年度は、台風19号ならびに、新型コロナウイルス感染症防止対策により、宮城、東京会場は試験が中止となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

9 通訳案内士登録者数の推移

(人)

年	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ガボ ルル 語ト	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530
2010	9,953	629	618	489	1,678	136	84	228	730	14	14,559
2011	10,434	672	650	498	1,816	147	92	243	803	16	15,371
2012	10,813	728	687	509	1,941	167	96	255	863	18	16,077
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298
2019	17,973	1,082	921	627	2,656	250	160	330	1,204	36	25,239

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

10 エリア・スペシャリスト(AS) 講座別の受講・合格・認定者数(2019年度)

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2020年3月末現在の認定者数の累計は6265人となっており、受講者数は増加傾向にある。

	新規 受講者数	再 受講者数	合計	合格者数/合格率		認定者数	
				合格者(70点以上)	合格率	合計	累計
ヨーロッパI	213	11	224	152	66.4%	124	518
ヨーロッパII	267	10	277	148	53.4%	124	668
ヨーロッパIII	292	21	313	169	54.0%	155	638
アジアI	228	4	232	145	62.5%	121	561
アジアII	292	4	296	224	75.7%	181	943
北・南米	203	11	214	161	75.2%	143	569
ハワイ・マリアナ	633	14	647	419	64.8%	372	1,682
オセアニア・太平洋	302	8	310	211	68.1%	178	686
	2,430	83	2,513	1,629	64.8%	1,398	6,265

(注) エリア・スペシャリスト(AS)とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理・文化・歴史・自然・飲食・ショッピング・ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。

ヨーロッパI: デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ・フィンランド

ヨーロッパII: フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア

ヨーロッパIII: イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE

アジアI: 中国・台湾・香港・マカオ

アジアII: 韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア・フィリピン

北・南米: カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン

ハワイ・マリアナ: ハワイ州・グアム・北マリアナ諸島

オセアニア・太平洋: オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典: 日本旅行業協会(JATA)(2020.3)

11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

登録添乗員数・会社数とも、2016年より減少傾向にある。全体における女性の比率が7割強と高い。

年	会社数	登録添乗員数		合計(人)
		男性(%)	女性(%)	
2006	56	23.2	76.8	12,620
2007	56	23.1	76.9	10,269
2008	52	21.9	78.1	11,071
2009	52	22.6	77.4	10,423
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566
2017	40	23.8	76.2	9,291
2018	38	25.1	74.9	9,086

(注)1. 日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典: 日本添乗サービス協会(TCSA)

2 宿泊業

1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移

2018年度末の施設数は4万9502、施設当たりの平均客室数は33.3と、ともに増加している。

なお、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

年度	区分	旅館・ホテル		施設当たりの平均客室数	うち登録旅館・ホテル	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2012		54,540	1,555,961	28.5	2,666	283,489
2013		53,172	1,562,482	29.4	2,613	279,520
2014		51,778	1,544,607	29.8	2,570	274,525
2015		50,628	1,547,988	30.6	2,548	—
2016		49,590	1,561,772	31.5	2,454	—
2017		49,024	1,595,842	32.6	2,444	—
2018		49,502	1,646,065	33.3	2,394	—

(注) 旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2017年度以前の数は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

出典：旅館・ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ
登録旅館・ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

2 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

施設数、総ベッド数、外国人宿泊者を含む宿泊者数ともに、前年度に比べると減少している。

年度	区分	施設数	総ベッド数	宿泊者数	外国人宿泊者数
2012		224	8,435	375,417	56,219
2013		222	7,973	382,950	66,324
2014		220	7,371	386,870	79,018
2015		212	6,985	408,205	100,418
2016		210	7,215	409,236	98,049
2017		194	6,773	382,079	83,382
2018		188	6,550	331,442	71,119

出典：日本ユースホステル協会

3 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数、延べ宿泊利用人員は増加したものの、収容定員の減少により、入湯税の収入済額には減少がみられる。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延べ宿泊利用人員(人)	入湯税収入済額(千円)
北海道	246	708	115,989	13,148,021	2,448,568
青森県	125	249	23,190	1,448,242	183,840
岩手県	85	205	24,821	2,064,080	478,046
宮城県	43	220	32,040	2,447,374	498,890
秋田県	120	228	19,837	1,593,683	507,028
山形県	84	314	27,844	2,227,956	557,529
福島県	136	513	58,163	4,324,507	756,057
茨城県	35	77	7,101	754,298	373,040
栃木県	66	408	50,730	4,641,179	881,832
群馬県	96	582	52,144	5,833,405	851,971
埼玉県	25	38	3,807	463,357	51,288
千葉県	86	164	46,793	3,406,794	390,023
東京都	21	31	3,008	318,136	337,462
神奈川県	36	582	50,134	5,878,210	970,179
新潟県	144	534	60,284	3,550,681	824,995
富山県	71	135	15,977	1,318,542	293,840
石川県	50	193	30,518	3,809,153	535,080
福井県	40	142	21,609	1,373,160	390,135
山梨県	29	215	8,087	4,207,060	767,571
長野県	214	1,104	89,991	7,604,807	1,258,382
岐阜県	53	270	26,978	2,934,938	674,239
静岡県	117	1,870	143,263	11,412,970	1,679,662
愛知県	34	94	13,072	1,600,515	301,231
三重県	71	317	45,538	3,218,288	560,066
滋賀県	25	46	8,983	1,101,339	231,850
京都府	41	183	14,900	1,698,908	230,051
大阪府	33	46	10,072	2,073,033	320,008
兵庫県	81	390	40,634	5,102,941	791,433
奈良県	31	69	8,009	617,392	63,245
和歌山県	50	224	30,673	3,412,087	427,958
鳥取県	16	114	13,728	1,173,129	177,631
島根県	40	104	11,416	1,168,013	204,447
岡山県	37	88	8,725	807,471	183,971
広島県	61	73	8,011	1,117,489	200,715
山口県	47	146	12,824	1,638,426	221,769
徳島県	26	29	3,346	400,181	42,546
香川県	28	55	10,836	1,279,466	149,806
愛媛県	36	97	10,901	1,393,774	190,024
高知県	45	81	6,533	489,655	64,962
福岡県	50	108	10,919	1,515,295	281,042
佐賀県	22	76	6,421	804,190	167,277
長崎県	32	88	12,883	1,603,503	259,469
熊本県	53	412	33,992	3,040,233	366,684
大分県	64	856	47,004	5,877,168	633,208
宮崎県	32	67	7,917	989,168	166,418
鹿児島県	100	315	26,299	2,234,561	294,567
沖縄県	9	11	6,723	1,462,317	124,341
2018年度計	2,986	12,871	1,322,667	130,579,095	22,364,376
2017年度計	2,983	12,860	1,344,954	130,567,782	22,688,545
2016年度計	3,038	13,008	1,354,607	130,127,812	22,427,199
2015年度計	3,084	13,108	1,371,063	132,064,038	22,743,172

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上(2019.3)

2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：環境省自然環境局、総務省自治税務局

4 宿泊観光旅行の利用交通機関(複数回答)

2018年度はJR、飛行機、レンタカー、タクシー・ハイヤーは微増、船舶は横ばい、貸切バス、私鉄、路線バスが若干減少している。

(%)

交通機関 \ 年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
自家用車	54.3	48.3	47.1	46.8	45.8	46.7	45.5	45.8	42.3
貸切バス	16.3	11.4	10.9	9.9	9.5	7.9	8.7	8.6	7.8
JR	22.7	29.0	30.2	30.6	31.3	31.3	31.3	32.5	33.1
飛行機	10.3	12.2	13.0	12.7	13.6	14.3	13.3	13.5	16.5
私鉄	9.9	9.7	10.2	10.9	10.2	10.5	10.6	12.7	12.0
路線バス	6.6	7.8	8.6	7.9	8.1	8.0	8.2	9.2	9.0
レンタカー	5.1	5.2	5.3	5.6	6.0	6.9	6.6	6.6	7.0
タクシー・ハイヤー	3.2	3.1	3.2	2.7	2.7	2.8	2.6	2.9	3.4
船舶	3.1	1.8	2.0	2.3	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1
その他	1.7	1.5	1.7	1.9	1.5	1.7	1.8	2.1	1.8

出典：日本観光振興協会「平成31(2019)年度版 観光の実態と志向」(2020.3)

5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2019年)

2019年は、延べ宿泊者数の伸び率は前年比1.0%とほぼ横ばいだが、訪日外国人客の増加に伴い、外国人延べ宿泊者数の伸び率が7.6%と好調に推移している。

(千人泊)

施設所在地	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ						うち 外国人延べ 宿泊者数
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所	会社・団体の 宿所	
北海道	36,885	7,116	4,647	15,405	7,834	1,677	198	8,557
青森県	4,499	1,162	305	2,535	363	119	14	338
岩手県	5,940	1,852	1,090	2,151	604	229	13	298
宮城県	10,438	2,263	820	6,036	857	436	26	542
秋田県	3,600	1,188	204	1,601	391	198	17	131
山形県	5,394	2,056	197	2,250	583	190	117	218
福島県	11,464	4,211	1,628	4,799	218	468	139	203
茨城県	5,938	1,440	124	3,786	326	161	101	206
栃木県	8,939	3,190	2,030	2,824	258	320	312	302
群馬県	8,249	4,096	1,181	2,304	275	360	32	267
埼玉県	5,206	337	274	3,915	474	194	13	215
千葉県	26,827	1,778	13,343	6,811	3,636	1,066	183	4,557
東京都	66,200	1,227	683	38,831	21,172	3,681	506	24,736
神奈川県	21,138	2,115	2,733	9,646	3,735	2,016	876	2,945
新潟県	11,024	3,778	1,538	4,681	556	268	196	448
富山県	3,545	828	252	1,908	332	180	44	319
石川県	8,438	2,314	337	4,309	870	582	26	942
福井県	4,197	1,738	266	1,698	246	246	3	98
山梨県	8,979	3,265	2,414	1,785	114	1,239	162	2,226
長野県	17,560	5,554	4,579	4,389	722	1,730	569	1,572
岐阜県	6,691	2,322	1,311	2,060	317	509	168	1,454
静岡県	22,490	5,982	5,188	8,675	1,085	825	717	2,339
愛知県	17,827	1,520	629	10,927	3,900	662	188	3,440
三重県	8,796	2,335	1,622	4,099	241	272	224	381
滋賀県	4,910	1,271	986	1,759	534	248	111	398
京都府	21,072	2,772	1,004	7,520	6,350	3,192	203	7,967
大阪府	44,506	650	3,549	24,102	13,438	2,553	111	17,023
兵庫県	14,020	3,703	1,984	4,818	2,540	533	408	1,345
奈良県	2,549	711	201	703	409	493	31	461
和歌山県	4,936	1,830	1,083	1,348	123	503	49	526
鳥取県	2,611	1,134	175	907	223	158	14	166
島根県	3,191	1,188	53	1,556	205	176	14	89
岡山県	5,172	818	328	2,968	677	358	23	459
広島県	11,383	797	647	6,719	2,036	1,116	60	1,343
山口県	3,694	980	149	2,139	262	94	71	99
徳島県	2,374	408	253	1,283	217	202	10	133
香川県	4,381	739	644	2,020	466	508	3	691
愛媛県	4,217	1,113	73	2,272	473	201	78	220
高知県	2,786	597	200	1,384	345	259	0	92
福岡県	16,696	682	801	10,733	3,221	885	374	3,386
佐賀県	2,685	778	300	1,279	115	183	28	338
長崎県	7,251	1,142	1,690	2,956	794	577	91	743
熊本県	7,802	1,735	992	4,045	439	498	91	925
大分県	7,533	2,626	1,697	2,513	195	431	71	1,181
宮崎県	4,202	423	790	2,498	209	279	1	321
鹿児島県	7,962	1,427	1,061	4,016	770	649	37	791
沖縄県	27,039	359	12,521	7,694	3,718	2,628	53	6,009
2019年計	543,236	91,553	78,575	244,656	86,869	34,351	6,776	101,435
2018年計	538,002	99,555	77,929	232,088	84,495	35,765	8,150	94,275
伸び率	1.0%	-8.0%	0.8%	5.4%	2.8%	-4.0%	-16.9%	7.6%

(注)延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和元(2019)年速報値」(2020.2)

3 運輸業

1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(百万人)

年度	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	JR旅客会社 (6社計)		民鉄		バス		ハイヤー・ タクシー		人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)
	人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)	人数	前年比 (%)				
2012年度	8,963	1.4	14,079	2.1	4,437	0.5	1,640	-1.2	86	8.8	2.2	-1.1
2013年度	9,147	2.1	14,459	2.7	4,505	1.5	1,648	0.5	92	7.5	2.3	3.5
2014年度	9,088	-0.6	14,512	0.4	4,500	-0.1	1,557	-5.5	95	2.9	2.1	-5.0
2015年度	9,308	2.4	14,981	3.2	4,565	1.4	1,466	-5.8	96	0.9	2.4	10.1
2016年度	9,392	0.9	15,206	1.5	4,583	0.4	1,452	-1.0	98	2.1	2.4	-0.5
2017年度	9,488	1.0	15,485	1.8	4,621	0.8	1,475	1.6	102	4.1	2.4	1.3
2018年度	9,556	0.7	15,714	1.5	-	-	-	-	104	1.7	2.4	0.1

(注) フェリーは長距離フェリーの全旅客数。2018年4月1日現在、長距離フェリー航路は、11航路(35隻、航路距離8,341km)。

出典：国土交通省

2 JR6社の概況

	資本金(億円)	従業員数(人)	営業キロ(km)	総駅数(駅)	車両数(両)
JR北海道	90	6,648	2,535.9	408	1,001
JR東日本	2,000	53,200	7,401.7	1,655	12,966
JR東海	1,120	18,148	1,970.8	405	4,848
JR西日本	1,000	27,100	4,903.1	1,174	6,551
JR四国	35	2,279	855.2	259	432
JR九州	160	8,646	2,273.0	568	1,669

出典：各社ホームページ(2020.4)

3 大手私鉄の概況

	京王電鉄	東京急行 電鉄	小田急電鉄	京浜急行 電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金(百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,549	3,803	3,792	2,905	3,660	3,510	1,742	9,865
営業キロ(km)	84.7	104.9	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.0
駅数(駅)	69	97	70	73	92	204	69	179
客車車両数(両)	873	1,244	1,072	790	1,286	1,894	606	2,716

	相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本 鉄道	阪急電鉄	京阪電気 鉄道	南海電気 鉄道	阪神電気 鉄道	西日本鉄道
資本金(百万円)	100	100,778	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数(人)	1,180	5,086	7,412	3,078	1,879	2,628	1,505	4,552
営業キロ(km)	35.9	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
駅数(駅)	25	275	286	90	89	100	51	72
客車車両数(両)	402	1,087	1,905	1,299	706	696	362	322

(注) 日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会(2020.4)

4 国内航空会社の旅客数・座席利用率の推移

航空会社名	年度	旅客数(千人)				座席利用率(%)			
		2015	2016	2017	2018	2015	2016	2017	2018
日本航空	幹線	12,749	12,672	13,066	13,529	71.6	73.1	76.0	77.2
	ローカル線	11,448	11,615	12,152	12,151	62.5	64.5	67.6	68.7
	計	24,197	24,286	25,218	25,680	67.4	69.1	72.0	73.3
全日本空輸	幹線	16,434	16,772	17,256	17,342	67.7	68.4	71.7	72.8
	ローカル線	22,962	21,894	22,529	22,471	61.3	63.1	65.6	66.3
	計	39,396	38,665	39,785	39,813	64.2	65.6	68.5	69.3
日本トランスオーシャン航空	幹線	657	685	740	741	68.6	70.4	73.1	72.2
	ローカル線	3,497	2,122	2,182	2,174	74.2	74.9	76.3	72.6
	計	4,154	2,808	2,922	2,914	72.9	73.6	75.3	72.4
ジェイエア	幹線	159	162	175	192	78.8	80.8	79.9	79.1
	ローカル線	2,666	3,066	3,685	4,308	67.8	66.5	65.5	65.5
	計	2,824	3,228	3,860	4,500	68.2	67.1	66.0	66.0
日本エアコミューター	幹線	—	—	—	—	—	—	—	—
	ローカル線	1,557	1,298	1,024	724	59.5	61.9	63.0	61.6
	計	1,557	1,298	1,024	724	59.5	61.9	63.0	61.6
スカイマーク	幹線	3,252	3,539	3,567	3,536	82.6	87.7	88.8	87.3
	ローカル線	2,734	3,827	4,150	4,363	69.9	94.7	89.7	88.5
	計	5,986	7,366	7,717	7,900	76.8	90.9	89.3	87.9
AIR DO	幹線	1,233	1,385	1,426	1,503	65.7	72.4	74.8	76.3
	ローカル線	1,844	2,019	2,004	1,663	63.9	65.6	69.3	70.7
	計	3,077	3,404	3,429	3,166	64.6	68.0	71.3	73.1
ソラシドエア	幹線	—	—	—	—	—	—	—	—
	ローカル線	2,983	2,924	3,053	3,143	66.0	68.5	71.6	71.3
	計	2,983	2,924	3,053	3,143	66.0	68.5	71.6	71.3
スターフライヤー	幹線	1,024	1,050	1,134	1,134	73.5	76.7	80.1	80.2
	ローカル線	1,244	1,269	1,379	1,437	69.0	70.9	71.8	73.2
	計	2,268	2,318	2,513	2,571	70.9	73.4	75.3	76.1
Peach Aviation	幹線	2,063	2,210	1,880	1,857	88.2	85.8	88.7	89.6
	ローカル線	1,071	1,030	1,116	1,409	86.1	85.8	84.7	85.1
	計	3,135	3,240	2,996	3,266	87.6	85.8	87.4	87.9
ジェットスター・ジャパン	幹線	3,001	2,805	3,101	2,750	85.7	87.0	88.6	88.9
	ローカル線	1,905	1,733	1,700	2,022	77.3	82.6	84.6	83.7
	計	4,906	4,538	4,801	4,771	82.6	85.5	87.3	86.9
バニラ・エア	幹線	858	937	1,152	1,059	86.9	86.7	86.4	84.3
	ローカル線	104	133	308	456	79.8	82.3	76.2	73.6
	計	962	1,070	1,460	1,515	85.8	86.0	84.0	80.8
春秋航空日本	幹線	—	114	115	130	—	65.0	66.9	70.9
	ローカル線	330	340	300	281	72.4	77.9	67.3	77.1
	計	330	454	415	410	72.4	74.7	67.2	75.1
エア・アジア・ジャパン	幹線	—	—	—	—	—	—	—	—
	ローカル線	—	—	74	262	—	—	65.8	72.8
	計	—	—	74	262	—	—	65.8	72.8
合 計	幹線	41,430 (103.5)	42,331 (102.2)	43,612 (103.0)	43,773 (103.0)	72.5	73.9	76.7	77.4
	ローカル線	54,345 (103.7)	53,270 (98.0)	55,656 (104.5)	56,864 (102.2)	64.5	67.6	69.6	70.2
	計	95,775 (103.6)	95,599 (99.8)	99,267 (103.8)	100,635 (101.4)	68.2	70.6	72.9	73.5

(注)1. 国土交通省調べによる。

2. ()内は、対前年度比(%)

3. 単位以下は四捨五入

4. 「幹線」とは、新千歳、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう。

5. チャーター便による実績を除く。

6. 日本航空には、日本航空インターナショナル(旧 日本航空)及び日本航空ジャパン(旧 日本エアシステム)を含み、全日本空輸には、全日本空輸、エア・ニッポン、エア・ネクスト、エア・ニッポンネットワーク及びエア・セントラルを含む。

7. 2015年度以降の日本航空には、ジャルエクスプレスを含む。

5 空港(海港)別出入(帰)国者数(2019年)

外国人の入(帰)国者数は、空港は福岡、那覇を除く7空港で増加、海港ではその他を除く全港で減少がみられる。日本人出(帰)国者数は、空港は全空港、海港も博多、厳原(長崎県対馬市)、神戸以外は増加傾向にある。

	2018年総数	2019年総数	外国人		日本人	構成比 (%)	対前年増減率 (%)
			外国人	日本人			
総数	97,818,252	102,258,407	62,147,683	40,110,724	100.0	4.5	
成田	31,359,994	32,706,551	17,968,621	14,737,930	32.0	4.3	
関西	22,216,606	24,682,954	16,739,617	7,943,337	24.1	11.1	
羽田	17,689,807	18,241,716	8,510,276	9,731,440	17.8	3.1	
中部	5,882,248	6,769,990	3,444,028	3,325,962	6.6	15.1	
福岡	6,840,767	6,384,051	4,280,356	2,103,695	6.2	-6.7	
新千歳	3,724,699	3,866,182	3,453,807	412,375	3.8	3.8	
那覇	3,775,923	3,604,454	3,299,435	305,019	3.5	-4.5	
鹿児島	387,272	411,454	345,157	66,297	0.4	6.2	
仙台	308,490	396,199	255,972	140,227	0.4	28.4	
その他	3,717,110	3,689,352	2,773,055	916,297	3.6	-0.7	
空港計	95,902,916	100,752,903	61,070,324	39,682,579	98.5	5.1	
比田勝	633,383	414,919	410,708	4,211	0.4	-34.5	
博多	403,458	294,299	176,618	117,681	0.3	-27.1	
厳原	197,455	120,549	120,180	369	0.1	-38.9	
下関	178,037	105,007	81,849	23,158	0.1	-41.0	
横浜	72,207	66,447	19,397	47,050	0.1	-8.0	
神戸	60,025	59,961	28,421	31,540	0.1	-0.1	
大阪	68,205	54,218	39,140	15,078	0.1	-20.5	
その他	302,566	390,104	201,046	189,058	0.4	28.9	
海港計	1,915,336	1,505,504	1,077,359	428,145	1.5	-21.4	

出典：法務省出入国在留管理庁【令和元年】公表資料(2020.3)

6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

旅客数は総数、日本の航空会社による実績ともに増加しているが、日本の航空会社のシェアは減少している。

(千人)

年	総数		シェア
	旅客数		
2012	57,052		24.5%
	13,997		
2013	59,173		25.1%
	14,858		
2014	63,664		25.7%
	16,355		
2015	73,298		24.9%
	18,254		
2016	81,964		25.0%
	20,505		
2017	91,196		24.3%
	22,144		
2018	98,410		23.7%
	23,300		

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省

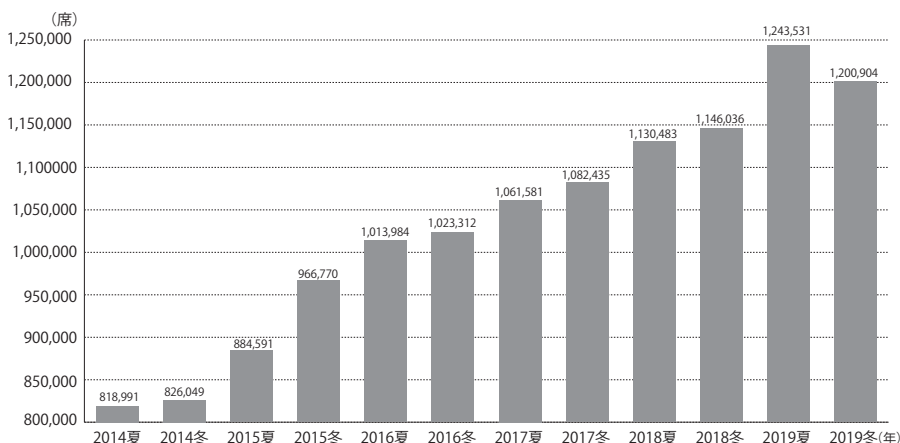
7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、堅調に推移し、座席数の実績は2013年夏期から13期連続で過去記録を更新し続けてきたが、2019年冬期は便数、座席数ともに総合計の数値が減少に転じた。

空港		2015夏		2015冬		2016夏		2016冬		2017夏	
成田	便数 座席数	2,359	353,271	2,361	355,552	2,508	376,086	2,511	369,742	2,591	374,570
	前年同期比(%)	100.0	100.6	101.0	103.6	106.3	106.5	106.4	104.0	103.3	99.6
羽田	便数 座席数	1,004	145,139	1,164	170,117	1,216	176,958	1,291	186,566	1,338	189,222
	前年同期比(%)	110.3	109.0	116.9	120.7	121.1	121.9	110.9	109.7	110.0	106.9
関西	便数 座席数	1,300	190,797	1,460	220,466	1,545	227,201	1,590	228,235	1,678	240,601
	前年同期比(%)	116.3	117.6	125.5	129.4	118.8	119.1	108.9	103.5	108.6	105.9
中部	便数 座席数	437	60,143	479	66,687	487	69,459	466	64,513	500	69,303
	前年同期比(%)	103.8	96.3	113.8	115.7	111.4	115.5	97.3	96.7	102.7	99.8
福岡	便数 座席数	381	51,716	444	63,127	431	62,381	473	67,614	489	69,739
	前年同期比(%)	115.8	109.4	128.7	138.0	113.1	120.6	106.5	107.1	113.5	111.8
総合計	便数 座席数	6,031	884,591	6,508	966,770	6,817	1,013,984	6,994	1,023,312	7,370	1,061,581
	前年同期比(%)	108.0	108.0	113.3	117.0	113.0	114.6	107.5	105.8	108.1	104.7
		2015年6月調査		2015年11月調査		2016年6月調査		2016年11月調査		2017年6月調査	

空港		2017冬		2018夏		2018冬		2019夏		2019冬	
成田	便数 座席数	2,635	384,465	2,789	394,427	2,776	387,357	2,935	409,595	2,938	420,218
	前年同期比(%)	104.9	104.0	107.6	105.3	105.4	100.8	105.2	103.8	105.8	108.5
羽田	便数 座席数	1,351	193,297	1,419	198,357	1,450	201,866	1,524	209,562	1,519	212,937
	前年同期比(%)	104.6	103.6	106.1	104.8	107.3	104.4	107.4	105.6	104.8	105.5
関西	便数 座席数	1,691	252,031	1,856	262,982	1,985	267,219	2,191	302,512	2,108	288,757
	前年同期比(%)	106.4	110.4	110.6	109.3	117.4	106.0	118.0	115.0	106.2	108.1
中部	便数 座席数	487	63,193	565	67,233	571	68,765	693	88,943	709	91,525
	前年同期比(%)	104.5	98.0	113.0	97.0	117.2	108.8	122.7	132.3	124.2	133.1
福岡	便数 座席数	483	67,619	557	72,379	602	77,190	618	78,227	538	64,283
	前年同期比(%)	102.1	100.0	113.9	103.8	124.6	114.2	111.0	108.1	89.4	83.3
総合計	便数 座席数	7,413	1,082,435	8,170	1,130,483	8,439	1,146,036	9,111	1,243,531	8,716	1,200,904
	前年同期比(%)	106.0	105.8	110.9	106.5	113.8	105.9	111.5	110.0	103.3	104.8
		2017年11月調査		2018年6月調査		2018年11月調査		2019年6月調査		2019年11月調査	

(注)定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

8 日本発着国際線ランキング(2019年)

供給座席総数、目的地、乗換地、路線別とも、トップ10に大きな変化はみられないが、乗換地ランキングで2018年トップ10圏外だったバンコク・スワンナプーム国際空港が10位に、路線別ランキングで羽田（東京国際）空港／バンコク・スワンナプーム国際空港が10位となった。

1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2019年 (席)	前年比 (%)
1	日本航空/JL	5,615,879	103.3
2	全日本空輸/NH	5,563,386	84.5
3	チャイナエアライン/CI	2,571,914	100.6
4	大韓航空/KE	2,543,040	89.5
5	中国東方航空/MU	2,437,030	109.9
6	キャセイパシフィック航空/CX	2,380,570	105.9
7	チェジュ航空/7C	1,909,512	106.1
8	中国国際航空/CA	1,871,497	115.8
9	アジアナ航空/OZ	1,770,129	97.7
10	エバー航空/BR	1,741,417	114.7

3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

順位	空港名	2019年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港	7,837,722	99.1
2	羽田（東京国際）空港	4,993,001	99.2
3	関西国際空港	4,918,824	107.2
4	中部国際空港	2,300,795	111.0
5	ソウル・仁川国際空港	2,136,830	107.8
6	台湾桃園国際空港	2,132,592	102.9
7	福岡空港	1,487,365	102.3
8	上海浦東国際空港	1,422,943	102.5
9	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,325,522	88.0
10	バンコク・スワンナプーム国際空港	1,143,480	98.9

2. 日本発着国際線 目的地ランキング

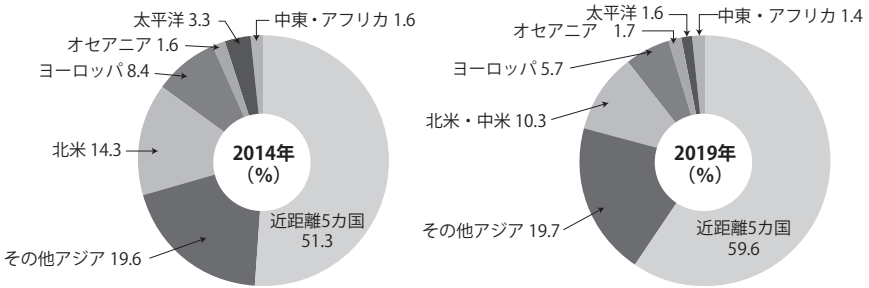
順位	空港（路線）	2019年 (人)	前年比 (%)
1	台湾桃園国際空港	2,008,945	102.9
2	ソウル・仁川国際空港	1,798,425	110.5
3	ダニエル・K・イノウエ国際空港	1,264,575	88.3
4	上海浦東国際空港	1,133,967	102.7
5	バンコク・スワンナプーム国際空港	900,672	97.6
6	シンガポール・チャンギ国際空港	794,168	114.8
7	香港国際空港	762,352	79.2
8	ソウル・金浦国際空港	715,934	108.9
9	グアム国際空港	602,498	114.8
10	釜山・金海国際空港	502,774	87.5

4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港（路線）	2019年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港／ ダニエル・K・イノウエ国際空港	587,064	96.4
2	羽田（東京国際）空港／ ソウル・金浦国際空港	496,911	107.1
3	関西国際空港／ 台湾桃園国際空港	495,651	100.0
4	成田国際空港／ ソウル・仁川国際空港	483,887	112.6
5	関西国際空港／ ソウル・仁川国際空港	472,068	105.2
6	成田国際空港／ 台湾桃園国際空港	470,308	91.2
7	羽田（東京国際）空港／ 台北松山空港	407,161	105.9
8	成田国際空港／ グアム国際空港	324,553	118.1
9	羽田（東京国際）空港／ シンガポール・チャンギ国際空港	309,215	113.0
10	羽田（東京国際）空港／ バンコク・スワンナプーム国際空港	284,802	110.4

出典：2020 OAG Aviation World Wide

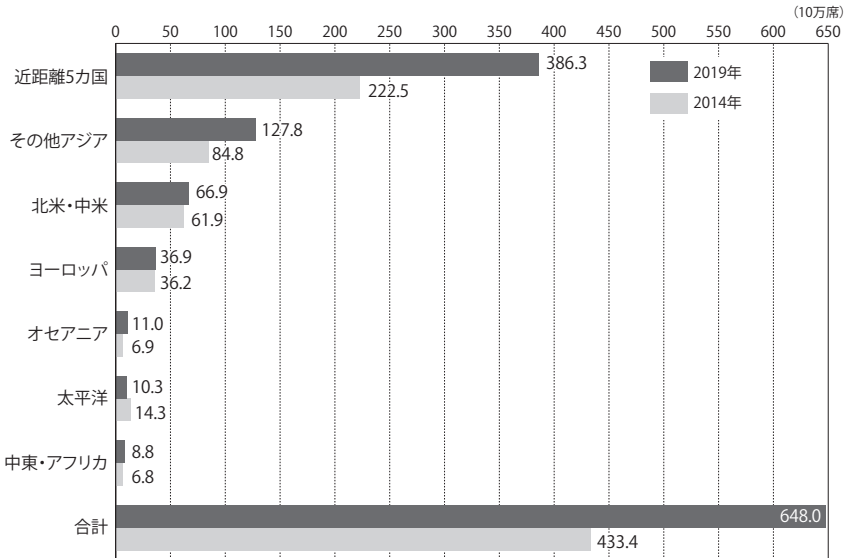
9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2020 OAG Aviation World Wide

10 日本発着国際線 方面別航空座席数



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2020 OAG Aviation World Wide

4 旅行に関する消費者保護の状況

1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業者の登録を受けた者	第2種旅行業者の登録を受けた者	第3種旅行業者の登録を受けた者	地域限定旅行業者の登録を受けた者
400万円未満				15万円
400万円以上500万円未満			300万円	100万円
500万円以上2億円未満		1100万円		300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満	7000万円	1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）（2019.12.16施行）

別表第2

(海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額)

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額 (第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額)のうち、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る)に係るもの。	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2(第7条関係)(2019.12.16施行)

2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
ボンド保証会員数	168社	165社	164社	173社	154社	153社
JATA 正会員数(第1種旅行業者)	642社	639社	644社	644社	620社	627社
加入率	26.2%	25.8%	25.5%	26.9%	24.8%	24.2%

(注)各年3月末

出典：日本旅行業協会(JATA)

3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

2016年度・2017年度は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額が増加。JATAでは、2017年度のとるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額に大幅な増加がみられたが、2019年度は認証件数の減少に伴い、認証金額が全体的に大きく減少している。

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
認証対象社数	JATA	7	2	6	6	2	3	6	5	1
	ANTA	13	5	6	3	4	5	6	5	2
	計	20	7	12	9	6	8	12	10	3
認証件数	JATA	193	323	543	278	4	149	11,102	38	1
	ANTA	317	55	366	36	100	93	303	147	5
	計	510	378	909	314	104	242	11,405	185	6
認証金額 単位：千円	JATA	14,797	10,825	78,751	28,276	1,498	9,671	3,493,321	35,362	337
	ANTA	38,060	6,012	8,994	4,036	12,381	16,761	24,308	41,992	2,313
	計	52,857	16,837	87,745	32,312	13,879	26,432	3,517,629	77,354	2,650

(注)1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会(JATA)、全国旅行業協会(ANTA)

4 消費者相談受付件数(2019年度)

2019年度の消費者からの相談件数は2748件(対前年比123.7%)で前年度より増加した。特に1月以降、新型コロナウイルス感染症への不安による苦情相談により激増、申出区分第1位は、2年連続「取消料」となった。

消費者以外からの相談については、旅行者からの相談751件(前年比115.2%)、消費者センター(含行政機関)からの相談491件(同105.1%)とも1月～3月期に前年ほぼ倍増となり、年間でも増加となっている。

なお、消費者、旅行者及び消費者センターからの全てを含む合計相談件数は、4,043件となった(前年比119.1%)。

(単位:件数)

申出区分	消費者			消費者センター	旅行者	サービス提供者	JATA支部	合計
	計(相談)	あつ旋	前年度					
(1) 旅行会社とのトラブル	1,866(1,611)	255	1,335	327	569	26	7	2,795
1 日程その他企画	27(17)	10	38	2	2	1	0	32
2 広告表示	32(26)	6	49	4	15	0	0	51
3 申込み・契約	181(152)	29	185	34	85	3	2	305
4 旅行代金・取扱料金	114(92)	22	106	19	25	2	0	160
5 取消料	862(795)	67	315	175	119	0	2	1,158
6 情報提供	36(31)	5	46	3	21	0	0	60
7 接客態度	43(36)	7	50	2	6	0	0	51
8 催行・不催行	66(54)	12	84	3	56	1	1	127
9 代金の精算	96(72)	24	72	16	18	5	1	136
10 その他の業務	17(15)	2	27	4	9	0	0	30
11 手配内容	222(182)	40	197	25	81	1	1	330
12 変更・中断	17(14)	3	20	2	7	0	0	26
13 旅券・査証	64(58)	6	37	12	31	0	0	107
14 添乗員・現地係員	34(24)	10	42	1	8	1	0	44
15 旅程保証	13(9)	4	13	9	34	1	0	57
16 事故・盗難(身体)	11(5)	6	8	2	10	0	0	23
17 事故・盗難(荷物)	3(3)	0	10	1	5	0	0	9
18 個人情報	7(6)	1	10	1	2	1	0	11
19 関係法	21(20)	1	26	12	35	10	0	78
(2) サービス提供機関とのトラブル	659(616)	43	665	123	77	5	0	864
1 航空会社	142(130)	12	178	46	37	1	0	226
2 航空以外の運送機関	12(11)	1	30	4	9	1	0	26
3 宿泊機関	134(106)	28	155	17	25	1	0	177
4 レストランや観光施設	6(4)	2	9	0	3	2	0	11
5 ショッピング	4(4)	0	4	1	2	0	0	7
6 その他のサービス提供機関	361(361)	0	289	55	1	0	0	417
(3) 旅行者に起因するトラブル	37(35)	2	50	5	11	0	0	53
(4) その他	186(184)	2	172	36	94	12	3	331
1 業者の信用照会	26(25)	1	76	3	0	0	0	29
2 無登録業者	23(23)	0	12	7	1	4	1	36
3 倒産と弁済業務	17(17)	0	8	2	5	0	0	24
4 一般的な相談	120(119)	1	76	24	88	8	2	242
合計	2,748(2,446)	302	2,222	491	751	43	10	4,043

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典:日本旅行業協会(JATA)

5 海外での事故発生件数の推移

2018年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は2万2349人（前年比4.88%増）、件数で2万630件（前年比8.14%増）となっている。

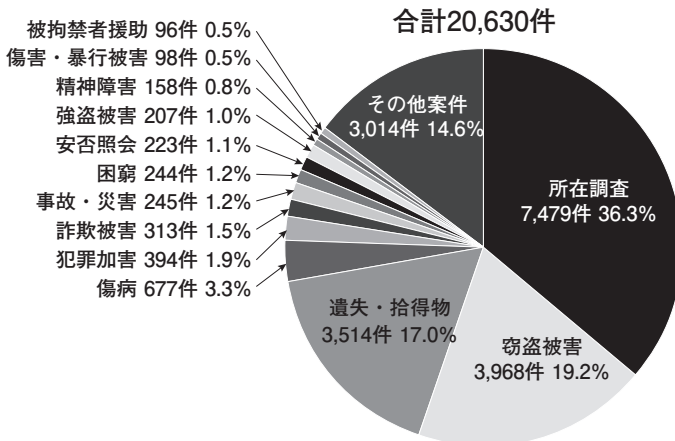
年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・ 財産犯)	遺失・拾得物 (旅券・財布等)	所在調査 (在留邦人対象 の調査)	その他 (事故・犯罪加 害・他案件)				
2013年	17,796件	5,091件	3,338件	4,258件	5,109件	19,746人	601人	420人	17,472,748人
前年比増減率	-2.32%	-2.06%	-7.20%	8.48%	-7.09%	-3.10%	11.92%	-11.95%	-5.50%
2014年	18,123件	4,796件	3,323件	5,222件	4,782件	20,724人	522人	396人	16,903,388人
前年比増減率	1.84%	-5.79%	-0.45%	22.64%	-6.40%	4.95%	-13.14%	-5.71%	-3.26%
2015年	18,013件	4,473件	3,256件	5,063件	5,221件	20,387人	533人	328人	16,213,789人
前年比増減率	-0.61%	-6.73%	-2.02%	-3.04%	9.18%	-1.63%	2.11%	-17.17%	-4.08%
2016年	18,566件	4,137件	3,448件	6,179件	4,802件	20,437人	504人	320人	17,116,420人
前年比増減率	3.07%	-7.51%	5.90%	22.04%	-8.03%	0.25%	-5.44%	-2.44%	5.57%
2017年	19,078件	4,266件	3,456件	6,583件	4,773件	21,309人	477人	318人	17,889,292人
前年比増減率	2.76%	3.12%	0.23%	6.54%	-0.60%	4.27%	-5.36%	-0.63%	4.52%
2018年	20,630件	4,488件	3,514件	7,479件	5,149件	22,349人	466人	396人	18,954,031人
前年比増減率	8.14%	5.20%	1.68%	13.61%	7.88%	4.88%	-2.31%	24.53%	5.95%

(注) 死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2018（平成30年）海外邦人援護統計」（2019.12）

6 海外邦人援護件数の事件別内訳（2018年）

邦人援護件数2万630件のうち、所在調査が36.3%を占め、窃盗被害、遺失・拾得物がそれぞれ20%弱でこれに続く。



出典：外務省「2018（平成30年）海外邦人援護統計」（2019.12）

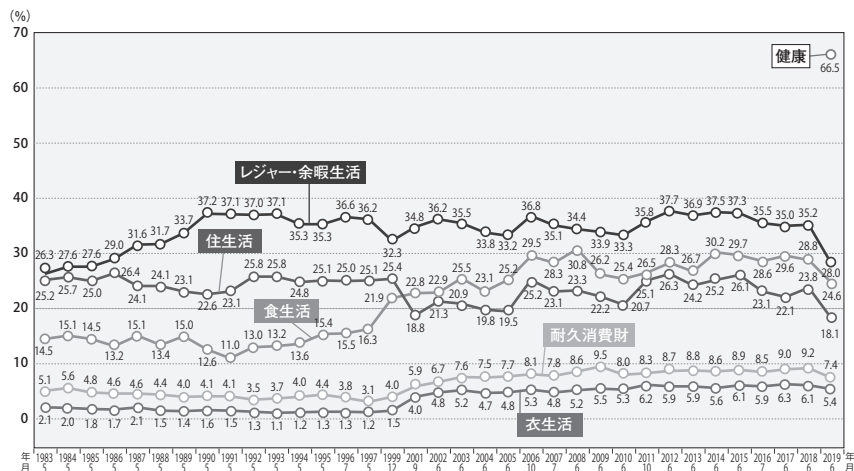
外務省海外安全ホームページ <http://www.anzen.mofa.go.jp/>

第4章

旅行環境・意識の変化

1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

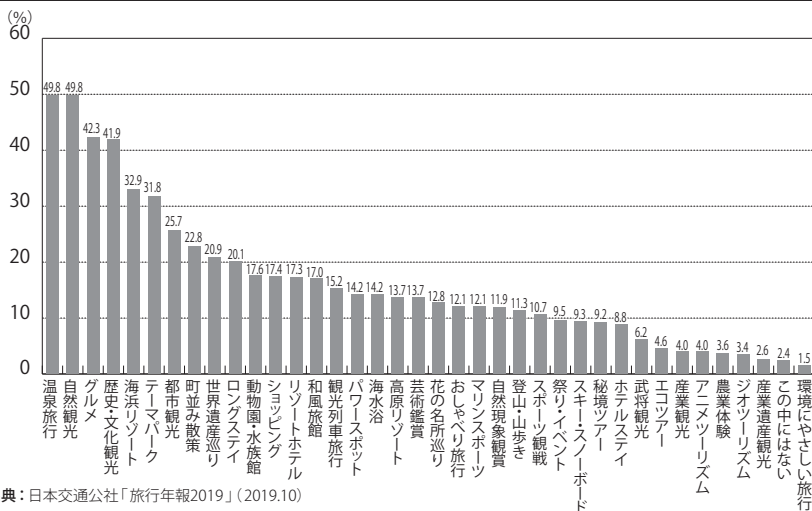
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、2019年より新しく加わった「健康」が66.5%と最も多く、国民の健康志向がうかがわれる。



- (注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのは適さない。
 2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など
 3. 1998年度、2000年度は調査を行っていない。
 4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。
 5. 2019年からこれまでの項目に、新たに「健康」が加わった。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(2)今後の生活の焦点

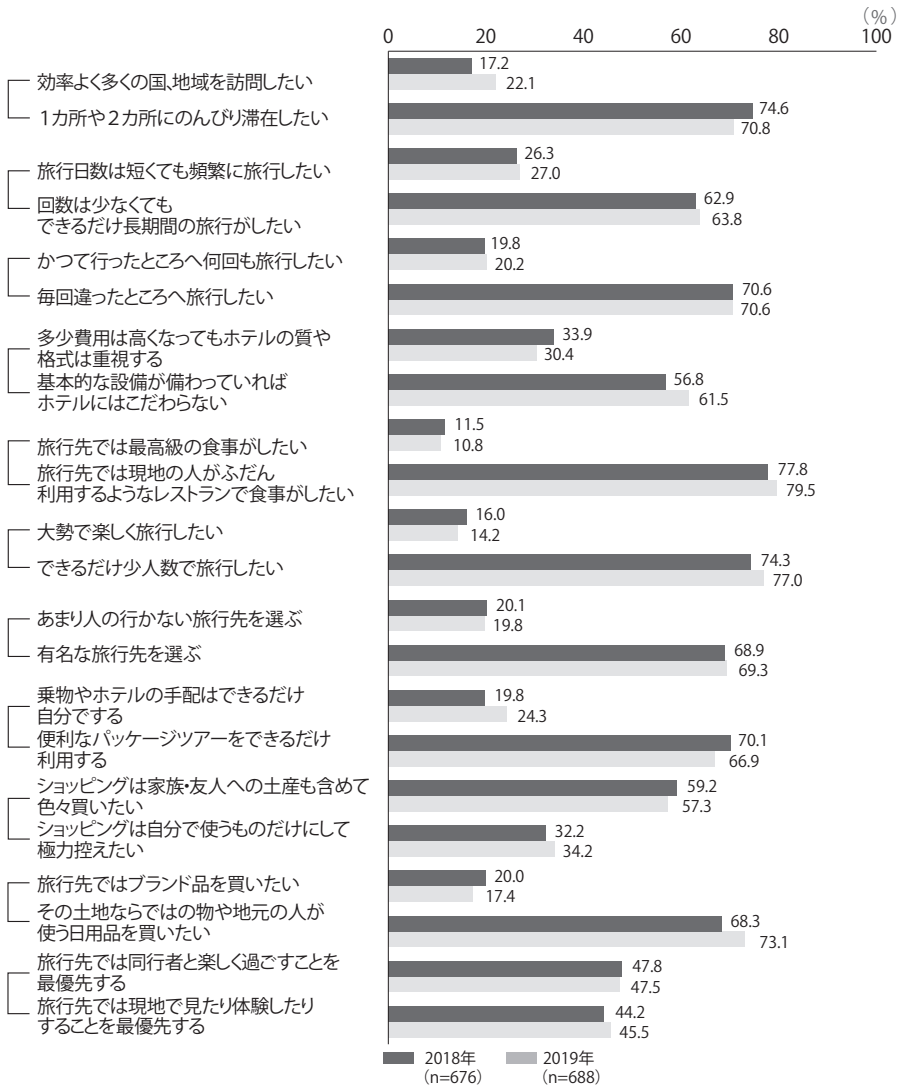
2 行ってみたい旅行タイプ(2019年)(複数回答)



出典：日本交通公社「旅行年報2019」(2019.10)

3 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、「効率よく多くの国、地域を訪問したい」「基本的な設備が備わっていればホテルにはこだわらない」「乗物やホテルの手配はできるだけ自分でする」「その土地ならではの物や地元の人が使う日用品を買いたい」という人の割合が特に増加した。



出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2019」(2019.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行志向調査」

4 シニア世代の海外旅行

◎シニア世代の1年間の海外旅行回数

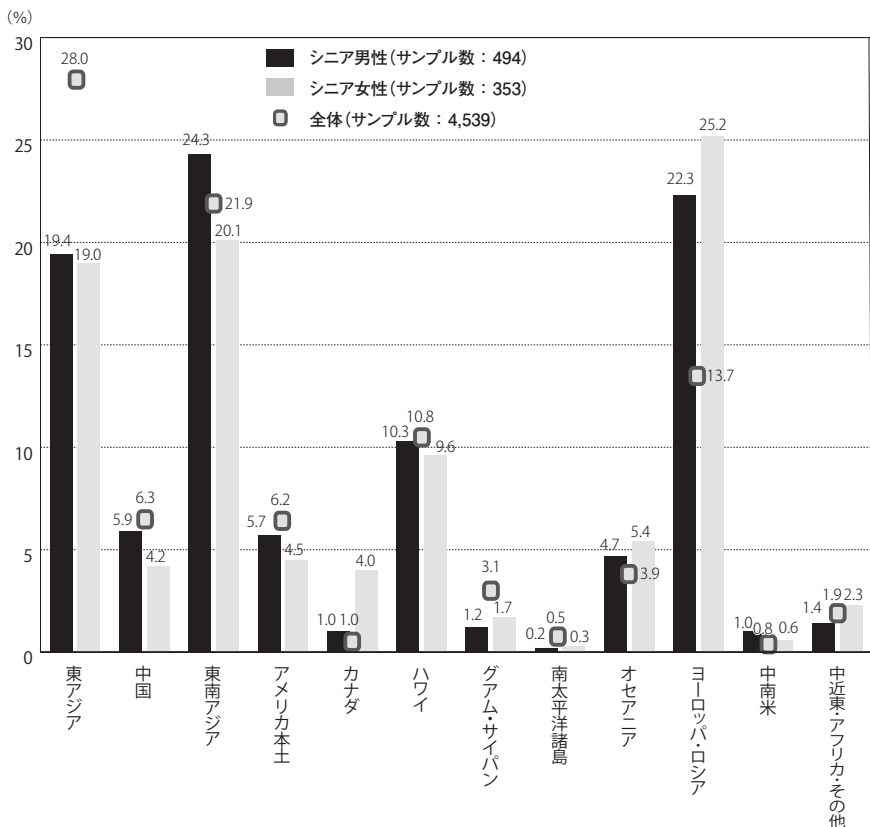
2018年に海外旅行を経験したシニア層の海外旅行平均回数は横ばいで、今までの海外旅行平均回数はいずれも2016年を下回っている。

	全体	シニア男性	シニア女性
2018年1年間の海外旅行平均回数	1.6回 (1.6回)	1.6回 (1.7回)	1.5回 (1.6回)
今までの海外旅行平均回数	16.0回 (16.7回)	25.6回 (32.5回)	22.1回 (22.9回)

(注) ()内は2016年の数値

◎シニア世代の海外旅行先 (2018年)

シニア世代のデスティネーション構成比を全体と比較してみると、ヨーロッパ・ロシアやオセアニアといった遠距離デスティネーションのシェアが高い傾向にある。

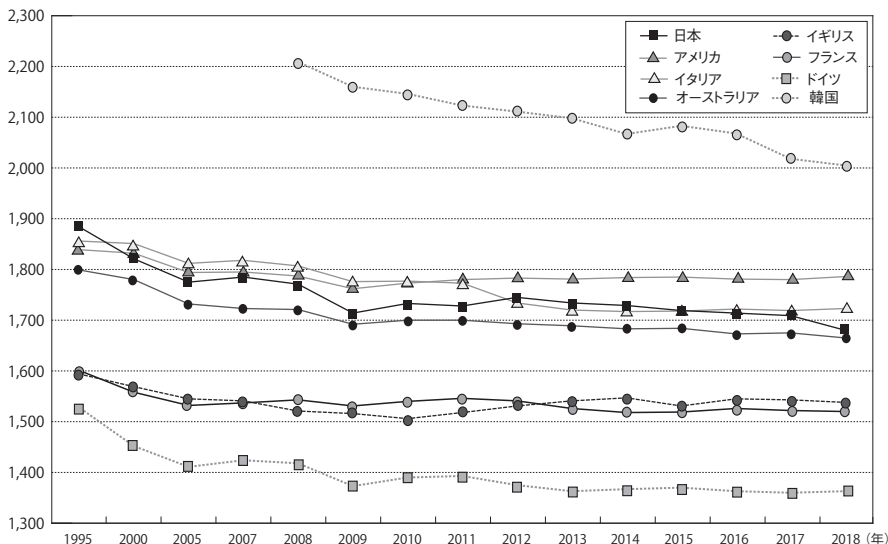


出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2019」(2019.7) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

5 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間労働時間は、2018年は1680時間で、前年より29時間減少している。週休日以外の休日は多いものの、年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。

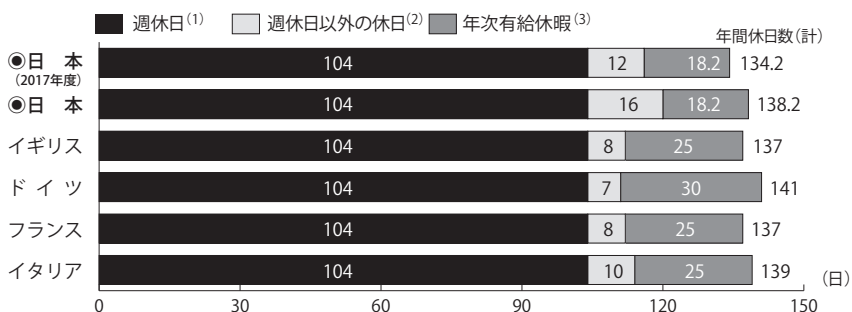
◎1人当たり平均年間総実労働時間



(注) 1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。
2. フランスの2015年は推計値。

資料：OECD Database (<https://stats.oecd.org/Index.aspx?DatasetCode=ANHRS>) "Average annual hours actually worked per worker" 2019年7月現在
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」(2019.11)

◎年間休日数の国際比較 (2016年度)



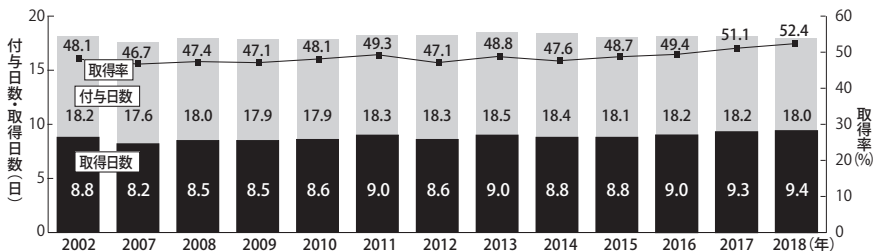
(注) 1. 週休日とは「日曜日」、「土曜日」などの「会社指定休日」を指し、ここでは完全週休2日制と仮定した。
2. 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む。欧州は日曜日の祝日を除く。
3. 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民法法人を対象。2018年調査による2017年の平均取得日数は9.3日、取得率は51.1%。欧州は、労使協約で合意した年次有給休暇の平均付与日数。
※ なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。2017年における民間部門及び州・地方政府部門の平均付与日数は8日間 (出所：アメリカ労働統計局(BLS) (2018.9) *Employee Benefits in the United States, March 2018*)。

資料：厚生労働省「2018年就労条件総合調査」(2018.10)、Eurofound (2017.8) *Developments in working time 2015-2016*
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019」(2019.11)

6 有給休暇の取得状況の推移

2018年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数(繰越日数を除く)は18.0日、そのうち労働者が実際に取得した日数は9.4日で、取得率は52.4%と、前年を上回った。

労働者1人平均の年次有給休暇の推移(企業規模30人以上)

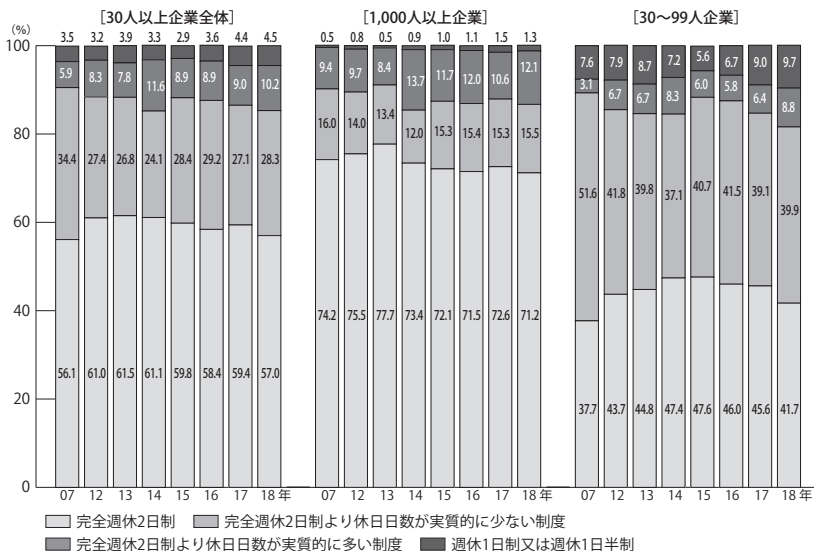


(注) 1. 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
 2. 2014年から「常用労働者が30人以上である民営法人」を調査対象とし、更に「複合サービス事業」を含めることとした。

出典：厚生労働省「平成31(2019)年就労条件総合調査」(2019.10)

7 週休2日制の普及率

2018年の週休2日制の普及状況を見ると、何らかの形態の週休2日制の適用を受ける労働者の割合は85.3%に上るが、完全週休2日制の適用を受ける労働者の割合は57.0%となっている。



(注) 1. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に少ない制度」とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制等をいう。
 2. 「完全週休2日制より休日日数が実質的に多い制度」とは、月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等をいう。

出典：厚生労働省「平成31(2019)年就労条件総合調査」(2019.10)

8 余暇活動に関する参加希望率(2018年)(複数回答)

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内観光旅行がトップとなっており、いずれも前年を上回っている。

全 体 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	71.3
2	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	44.2
3	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	41.7
4	動物園、植物園、水族館、博物館	41.4
5	ドライブ	40.2
6	映画(テレビは除く)	36.9
7	海外旅行	36.6
8	外食(日常的なものは除く)	36.4
9	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	35.6
10	ウォーキング	34.7

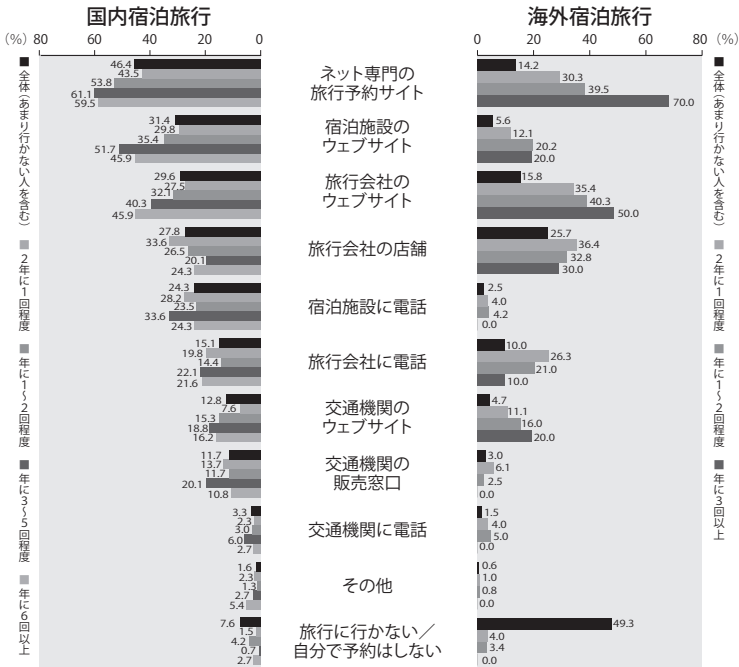
男 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	66.2
2	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	40.8
3	ドライブ	40.6
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	39.7
5	ウォーキング	34.4
6	映画(テレビは除く)	32.4
6	海外旅行	32.4
8	外食(日常的なものは除く)	32.2
9	動物園、植物園、水族館、博物館	32.1
10	バーベキュー	30.6

女 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	76.2
2	動物園、植物園、水族館、博物館	50.3
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	47.6
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	43.7
5	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	41.5
6	映画(テレビは除く)	41.3
7	海外旅行	40.6
8	外食(日常的なものは除く)	40.5
9	ドライブ	39.8
10	ウィンドウショッピング(見て歩きなど娯楽としての)	39.7

9 旅行の予約によく使う方法 (2018年) (複数回答) (旅行頻度別)



出典：日本交通公社「旅行年報2019」（2019.10）

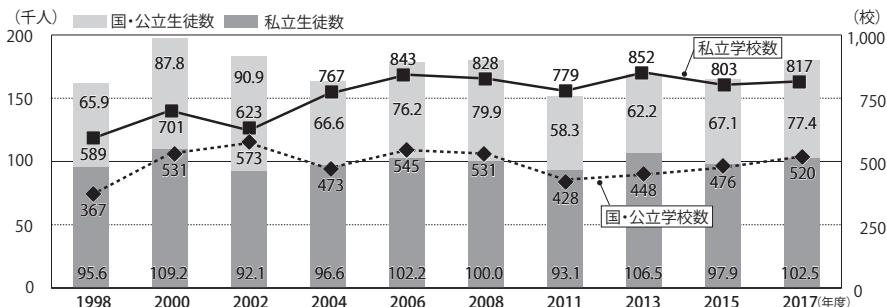
10 海外旅行目的別申し込み方法 (2018年)

全体では「インターネット」による申し込みが63.2%を占め、「旅行会社店舗」が17.0%で次いでいる。新婚旅行では「旅行会社店舗」が64.6%と6割を超え高い比率を占める。業務出張では「インターネット」が5割強を占めるものの、「通販・電話」が17.8%と、他と比べ多くみられる。

	全体	観光旅行	新婚旅行	家族・友人訪問	業務出張	研修・視察・研究	会議出席	留学・修学旅行
	n=4,539	n=3,276	n=189	n=213	n=556	n=92	n=39	n=59
	MT=114.1	MT=114.9	MT=111.6	MT=110.8	MT=114.8	MT=106.5	MT=130.8	MT=105.1
インターネット	63.2	68.0	28.0	75.1	50.4	40.2	74.4	35.6
旅行会社店舗	17.0	18.1	64.6	6.1	2.9	4.3	—	1.7
通販・電話	7.8	6.3	5.8	8.9	17.8	5.4	15.4	6.8
航空会社	1.0	1.0	1.6	1.9	—	1.1	—	3.4
自分で申し込んでいないのでわからない	11.2	7.8	1.6	9.9	25.5	38.0	7.7	49.2
その他	3.0	1.5	3.2	0.5	9.7	10.9	20.5	8.5

出典：JTB総合研究所「JTB REPORT 2019」（2019.7） 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

Ⅱ 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移



(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校(生徒)が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行った場合、それぞれの行き先国・地域を集計。
2. 語学研修および留学の数値は含まない。

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」(2019.8)

Ⅲ 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

2017年度は国・公立、私立の合計で台湾が最も多く、米国・シンガポール・オーストラリアと続く。国・公立では台湾・シンガポール・マレーシア・米国が多く、私立では米国・オーストラリアが圧倒的に多い。

2013年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	91	13,141	169	22,027	260	35,168
2	シンガポール	66	9,472	101	14,099	167	23,571
3	台湾	81	14,009	59	6,820	140	20,829
4	マレーシア	73	11,559	59	9,055	132	20,614
5	オーストラリア	26	2,662	123	17,093	149	19,755
6	韓国	53	5,655	59	6,382	112	12,037
7	カナダ	9	820	48	6,794	57	7,614
8	英国	5	348	53	7,155	58	7,503
9	フランス	6	592	47	6,234	53	6,826
10	ニュージーランド	2	384	27	2,414	29	2,798
10カ国計		412	58,642	745	98,073	1,157	156,715
総計		448	62,168	852	106,500	1,300	168,668

2015年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	106	13,211	175	25,242	281	38,453
2	台湾	148	25,398	84	10,377	232	35,775
3	シンガポール	68	9,904	99	13,130	167	23,034
4	オーストラリア	34	3,779	120	16,706	154	20,485
5	マレーシア	52	7,506	47	6,439	99	13,945
6	カナダ	11	922	48	6,039	59	6,961
7	英国	5	341	43	4,123	48	4,464
8	ベトナム	10	2,060	19	1,807	29	3,867
9	ニュージーランド	4	509	27	2,790	31	3,299
10	韓国	13	1,207	18	1,586	31	2,793
10カ国計		451	64,837	680	88,239	1,131	153,076
総計		476	67,075	803	97,854	1,279	164,929

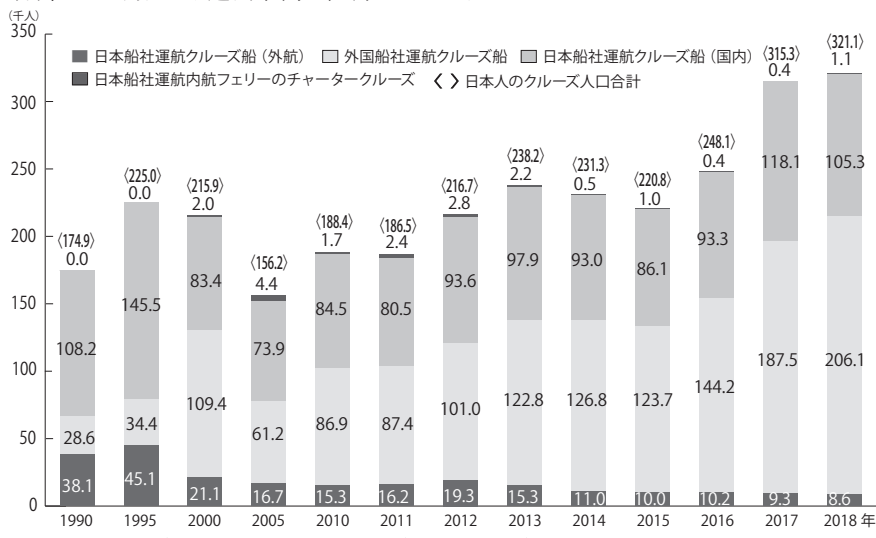
2017年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	217	39,374	115	14,229	332	53,603
2	米国	54	6,143	154	22,192	208	28,335
3	シンガポール	89	12,344	103	14,671	192	27,015
4	オーストラリア	31	3,380	127	18,648	158	22,028
5	マレーシア	59	7,811	38	5,164	97	12,975
6	カナダ	13	1,182	63	8,946	76	10,128
7	ベトナム	15	3,340	25	2,672	40	6,012
8	ニュージーランド	2	441	26	2,916	28	3,357
9	中国	13	1,548	16	1,808	29	3,356
10	英国	2	76	21	2,577	23	2,653
10カ国計		495	75,639	688	93,823	1,183	169,462
総計		520	77,372	817	102,538	1,337	179,910

出典：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」(2019.8)

13 外航・国内クルーズ乗客数の推移

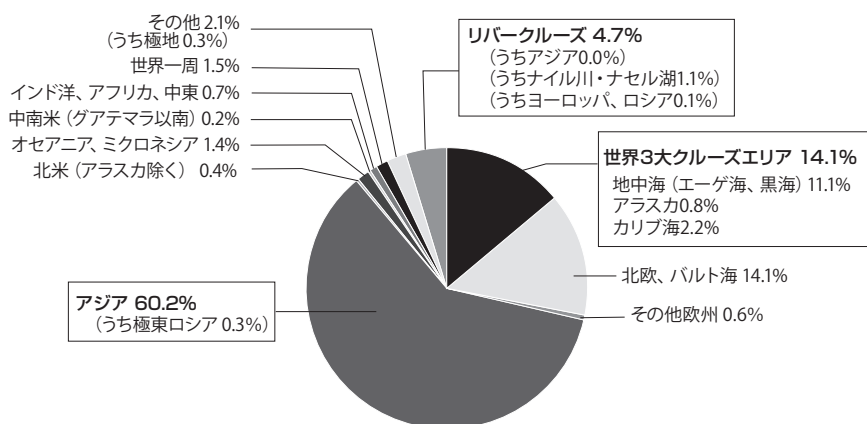
2018年は、外国船社運航クルーズ船が堅調な伸びをみせ、日本人のクルーズ人口合計も32.1万人と、過去最高を記録している。



(注) 日本人のクルーズ人口：船内1泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。
 外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ(フライ&クルーズを含む)。
 国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ
 (内航フェリーによるチャータークルーズの乗客数を含む)。

出典：国土交通省「2018年の我が国のクルーズ等の動向について」(2019.6)

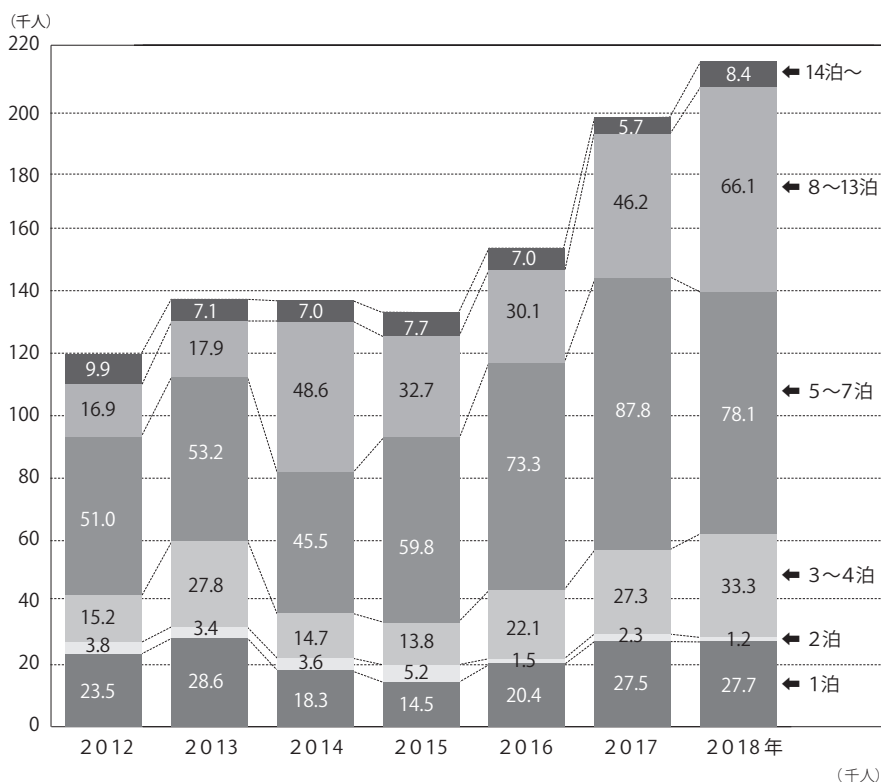
14 外航クルーズ乗客数の海域別シェア (2018年)



出典：国土交通省「2018年の我が国のクルーズ等の動向について」(2019.6)

15 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

ここ数年の傾向として、3泊以上の長期の外航クルーズ利用者の増加が目立つ。2018年の平均泊数は、6.9泊から7.8泊（前年比13.0%増）と長くなった。



泊数	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1泊	23.5	28.6	18.3	14.5	20.4	27.5	27.7
2泊	3.8	3.4	3.6	5.2	1.5	2.3	1.2
3～4泊	15.2	27.8	14.7	13.8	22.1	27.3	33.3
5～7泊	51.0	53.2	45.5	59.8	73.3	87.8	78.1
8～13泊	16.9	17.9	48.6	32.7	30.1	46.2	66.1
14泊以上	9.9	7.1	7.0	7.7	7.0	5.7	8.4
乗客計	120.3	138.1	137.8	133.7	154.4	196.8	214.8
人泊計	1,119.5	1,022.4	1,231.7	1,228.9	1,188.6	1,348.5	1,685.7
平均泊数	9.3泊	7.4泊	8.9泊	9.2泊	7.7泊	6.9泊	7.8泊

(注) 1. 人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。
2. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2018年の我が国のクルーズ等の動向について」(2019.6)

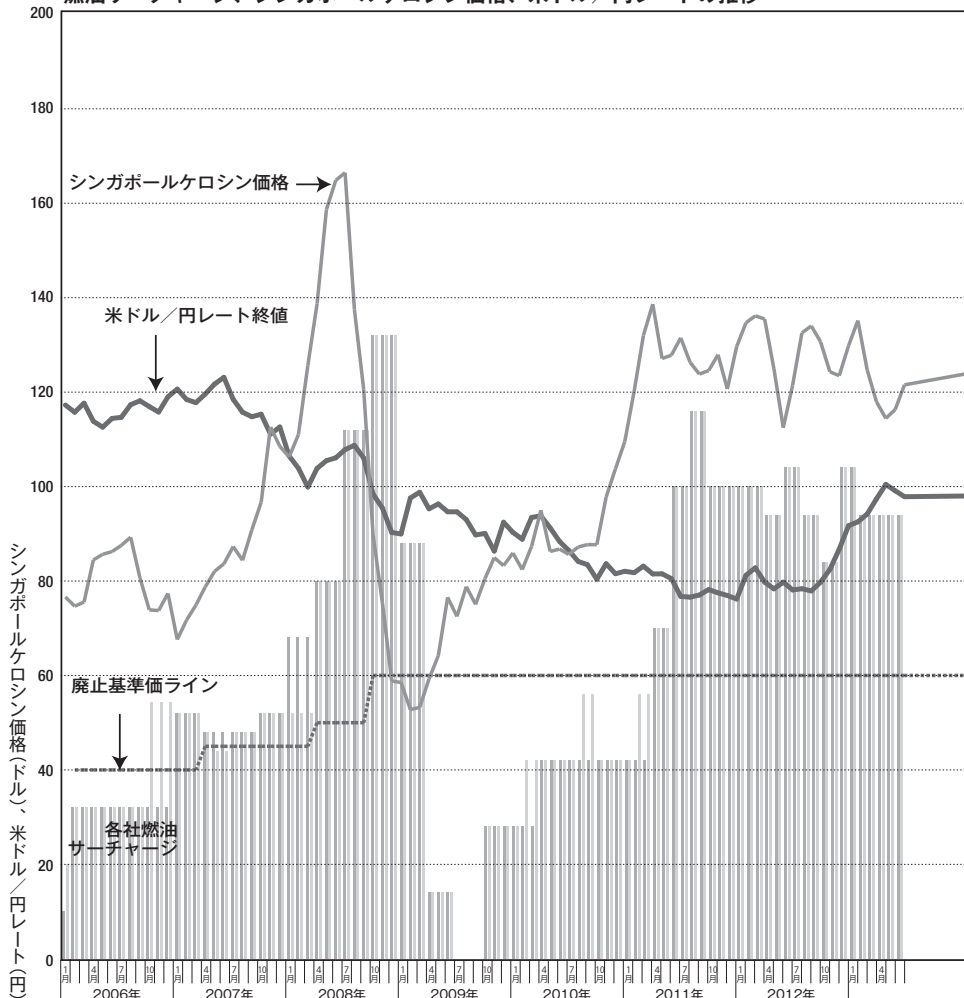
資料編

燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準に2か月ごとに発券日に対して設定していたが、日系2社をはじめ、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2か月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したこ

燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移



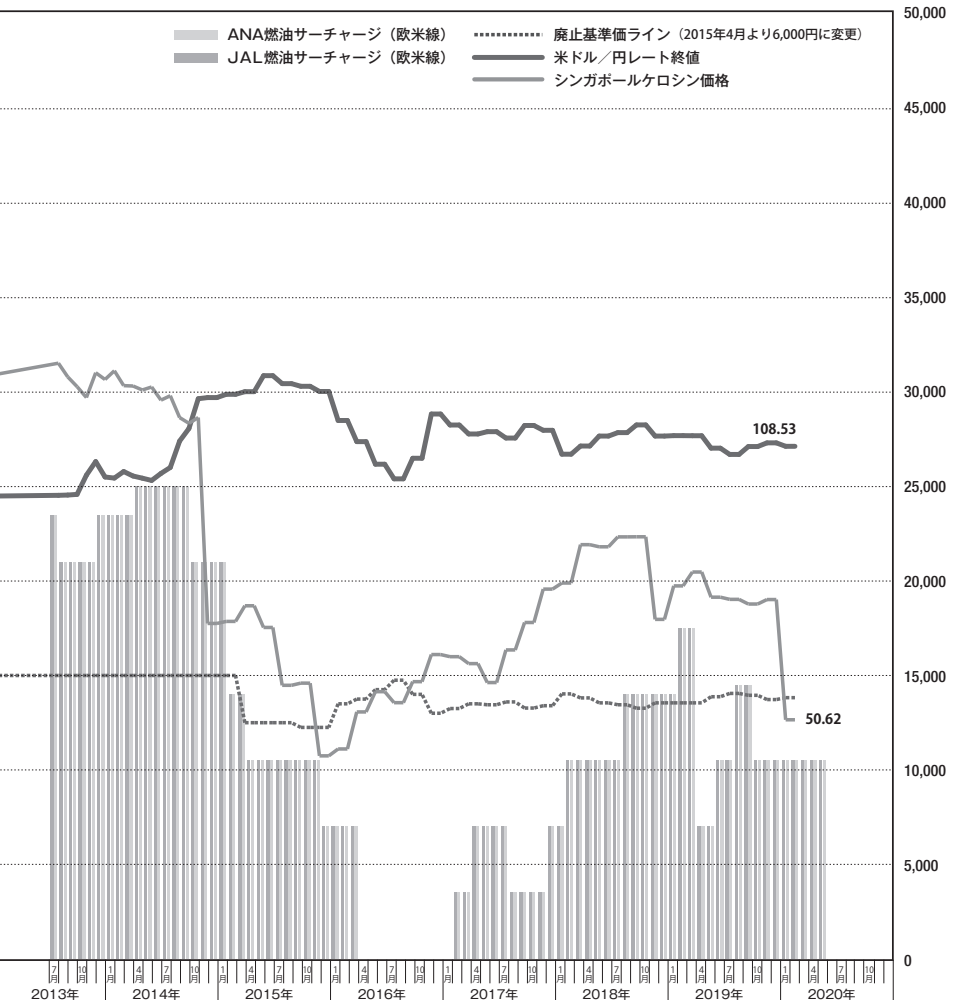
とで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のため、日本航空 (JAL) と全日本空輸 (ANA) との間で異なることも過去にあったが、現在は設定期間、運賃額とも同じになっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初である。

なお、最近まで燃油サーチャージは比較的安定して推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済低迷による原油、ならびにジェット燃料価格の急落を反映して、2020年6月から7月の間の発券に対しては燃油サーチャージが適用されない結果となった。

旅行業界としては、航空運賃、旅行商品価格の短期間の乱高下、消費者への販売上の混乱を避けるためにも、燃油サーチャージの運賃への一本化を従来どおり要請するものである。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税 (出国税) がある。



旅行に関する略年表

1964年	4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドルの制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間) 営業開始 東京五輪開催
1965年	1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通
1966年	1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月 東名高速道路全通
1970年	5月 「日本万国博覧会」大阪で開幕 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバー・ジャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間) 営業開始 5月 沖縄、米国より返還
1973年	2月 円が変動相場制に移行
1975年	3月 山陽新幹線(岡山～博多間) 営業開始 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンgres)東京で開催
1978年	5月 新東京国際空港(成田)開港
1981年	5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
1982年	4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間) 営業開始 11月 上越新幹線(大宮～新潟間) 営業開始
1983年	4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
1985年	3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開幕 10月 関越自動車道全通
1987年	4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化
1988年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定
1989年	4月 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
1990年	4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月 湾岸地域における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定

1992年	3月 「ハウステンボス」(長崎県)開業
	7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
1993年	6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
	12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月 関西国際空港開港
	12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月 「阪神・淡路大震災」発生
	5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
	6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
	11月 一般旅券の有効期間10年に
	12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
	12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
	10月 北陸(長野)新幹線(高崎～長野間)営業開始
	12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
1998年	2月 長野五輪冬季大会開催
	4月 明石海峡大橋開通
	9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田/福岡間)
	10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
	12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(羽田/札幌間)
1999年	5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通
	12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間)開業
2000年	2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月 九州・沖縄サミット開催
	12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始
	6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
	9月 米国同時多発テロ事件発生
	10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を発出
	11月 旅行・観光業界の横断的組織(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)設立
2002年	4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始
	5月 サッカーワールドカップ日韓大会開幕
	10月 パリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合

	12月 東北新幹線が八戸まで延長
2003年	<p>3月 イラク戦争勃発</p> <p>4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を發出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足</p> <p>5月 米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言</p> <p>9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除</p> <p>11月 日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始</p>
2004年	<p>1月 米国「US-VISITプログラム」開始</p> <p>3月 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間)開業</p> <p>5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 旅行業法改正</p> <p>7月 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録</p> <p>8月 アテネ五輪開催</p> <p>9月 中国訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる)</p> <p>10月頃 「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充</p> <p>10月 「新潟県中越地震」発生</p> <p>12月 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害</p>
2005年	<p>2月 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港</p> <p>3月 2005年日本国際博覧会(愛知万博)開幕</p> <p>4月 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行</p> <p>6月 改正通訳案内業法が成立</p> <p>7月 「知床」が世界遺産に登録 中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大</p> <p>8月 つくばエクスプレス(TX)開業</p> <p>10月 バリ島で連続自爆テロ発生</p>
2006年	<p>2月 トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港</p> <p>3月 新北九州空港開港 IC旅券発行開始</p> <p>6月 サッカーワールドカップドイツ大会開幕</p>
2007年	<p>1月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に</p> <p>3月 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空／プリズベン／シドニー就航</p> <p>5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる</p> <p>7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録</p>

	<p>「新潟県中越沖地震」発生</p> <p>8月 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ</p> <p>9月 羽田／虹橋(上海)間旅客チャーター便就航</p>
2008年	<p>3月 JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出</p> <p>4月 WWC(ピジット・ワールド・キャンペーン)2000万人推進室発足</p> <p>5月 「中国四川大地震」発生</p> <p>7月 北海道洞爺湖サミット開催</p> <p>8月 北京五輪開催</p> <p>10月 「観光庁」創設</p>
2009年	<p>4月 新型インフルエンザ発生</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証発給開始</p>
2010年	<p>1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定</p> <p>2月 バンクーバー冬季五輪開催</p> <p>3月 茨城空港開港</p> <p>4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航</p> <p>5月 上海万博開催</p> <p>6月 サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証の発給基準緩和</p> <p>10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始</p> <p>12月 東北新幹線全線開業</p>
2011年	<p>2月 「ニュージーランド地震」発生</p> <p>3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線開業</p> <p>4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に</p> <p>6月 「小笠原諸島」「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」が世界遺産に登録</p> <p>7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に</p> <p>10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水</p>
2012年	<p>3月 国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航</p> <p>4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生</p> <p>5月 麗水国際博覧会(韓国)開催 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業</p> <p>7月 ロンドン五輪開催</p> <p>10月 東京駅丸の内駅舎復原</p> <p>12月 岩国錦帯橋空港開港</p>
2013年	<p>3月 新石垣空港開港</p> <p>4月 歌舞伎座新装オープン</p> <p>5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」</p> <p>6月 「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録</p> <p>9月 2020年「東京オリンピック・パラリンピック」の開催が決定</p>

	<p>10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」</p> <p>11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定</p> <p>12月 「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録</p>
2014年	<p>2月 ソチ冬季五輪開催</p> <p>3月 「あべのハルカス」全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始</p> <p>4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ</p> <p>6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録</p> <p>9月 御嶽山が噴火</p> <p>11月 「和紙：日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に</p>
2015年	<p>3月 北陸新幹線が金沢まで開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業</p> <p>4月 成田空港第3ターミナルがオープン</p> <p>5月 ミラノ国際博覧会（イタリア）開催</p> <p>7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録</p> <p>10月 スポーツ庁設置</p> <p>11月 パリで同時多発テロ発生</p> <p>12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る</p>
2016年	<p>1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生</p> <p>3月 ベルギーで同時テロ発生 北海道新幹線（新青森～新函館北斗間）開業</p> <p>4月 「熊本地震」発生</p> <p>5月 伊勢志摩サミット開催</p> <p>6月 英国、EU離脱決定</p> <p>7月 トルコでクーデター未遂 「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」が世界遺産に登録</p> <p>8月 リオデジャネイロ五輪開催</p> <p>10月 「鳥取県中部地震」発生 タイ国王死去</p> <p>11月 米大統領選でトランプ氏勝利</p> <p>12月 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）成立 韓国で朴大統領弾劾可決、職務停止</p>
2017年	<p>1月 米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>3月 住宅宿泊事業法（民泊新法）を閣議決定</p> <p>4月 レゴランド・ジャパン・リゾート（愛知県）開業</p> <p>5月 世界約100カ国でサイバー攻撃被害</p> <p>6月 上野動物園でパンダ誕生</p> <p>7月 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録 国連で核兵器禁止条約を採択</p>

	<p>9月 夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定</p> <p>10月 米国がユネスコ脱退方針通知</p> <p>11月 エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超</p> <p>12月 上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始</p>
2018年	<p>1月 草津白根山が噴火</p> <p>2月 平昌五輪で羽生結弦が五輪2連覇</p> <p>6月 民泊新法施行 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録</p> <p>7月 特定複合観光施設区域整備法（IR整備法）成立</p> <p>9月 台風21号上陸、関西国際空港が冠水 「北海道胆振東部地震」発生、道内全域で停電</p> <p>11月 2025年万博の大阪開催が決定</p> <p>12月 訪日外国人旅行者数が3000万人を突破</p>
2019年	<p>1月 国際観光旅客税（出国税）導入</p> <p>8月 日韓問題、訪日旅行に大打撃</p> <p>9月 トーマス・クック経営破綻 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 台風15号上陸、関東各地で記録的な暴風</p> <p>10月 台風19号上陸、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で被害が発生 G20観光大臣会合（北海道倶知安町）開催</p> <p>12月 日本人の海外旅行者数が2000万人を突破</p>
2020年	<p>1月 中国・武漢市が震源とされる新型コロナウイルスの感染拡大</p> <p>2月 横浜港に寄港中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの集団感染発生</p> <p>3月 東京オリンピック・パラリンピック延期決定</p> <p>4月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に緊急事態宣言発令</p> <p>5月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言解除</p>

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2020年度版までJATA ホームページにデジタル版でPDFの公開を開始しました。

研究や業務にご活用ください。

〈検索方法〉



- ① JATA ホームページトップ画面
<https://www.jata-net.or.jp/>
- ② 右上の「旅行データバンク」タブをクリック
<https://www.jata-net.or.jp/data/>
- ③ 左下に表示される「旅行統計・各種資料」にある
「数字が語る旅行業デジタル版(2006年度～)(PDF)」をクリック



<https://www.jata-net.or.jp/data/stats/number/index.html>

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ
ツーリズムビジネス必携データブック
数字が語る旅行業 2020

2020年6月19日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA) 広報室

TEL：03-3592-1271 (代表)

URL： <https://www.jata-net.or.jp/>

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

私の旅は、次のステージへ。



沖縄初上陸!

旅の祭典

OKINAWA



ツーリズム EXPO ジャパン

2020.10.29(木)-11.1(日) 沖縄コンベンションセンター 及び
周辺施設

2021.1.7(木)-9(土) 東京ビッグサイト 西展示棟



TOKYO 2020
OLYMPIC GAMES



TOKIO MARINE
NICHIDO



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

東京2020ゴールドパートナー（損害保険）

東京海上日動の

海外旅行保険

確かな安心
とともに、
海外へ旅立とう。



東京海上日動

海外におけるケガや病気の治療費用はもちろん、ご家族が駆けつける際の渡航費用等も補償します。

海外旅行中の「困った」を解決する

東京海上日動 海外総合サポートデスク

日本語で対応

24時間
年中無休

海外での安心のパートナーには、ぜひ東京海上日動をご指名ください。

(注) 戦争等の理由により、安全性が確保できない地域においてはサービスをご提供できない場合があります。また、海外におけるサービスは、現地の各種提携会社を通じてご提供させていただきます。

医師または看護師等は原則として、日本語を話すことができませんのであらかじめご了承ください。

(注) サービス内容は予告なく変更される場合があります。

※この広告は海外旅行保険の概要をご紹介します。ご契約にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。また詳しくは弊社ホームページをご覧ください。か、「パンフレット」「海外旅行保険あんしんガイドブック」および「海外旅行保険普通保険約款および特約」をご用意しておりますので必要に応じて代理店または東京海上日動までご請求ください。ご不明点等がある場合には、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

0703-EK04-B07224-201601

東京海上日動

To Be a Good Company

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

東京海上日動カスタマーセンター 0120-868-100

受付時間：平日 午前9時～午後8時、土日祝日 午前9時～午後6時

www.tokiomarine-nichido.co.jp